

# さっぽろ子ども未来プラン(後期計画) 札幌市子ども権利に関する推進計画

## 平成 24 年度実施状況報告書

### 【さっぽろ子ども未来プラン】

さっぽろ子ども未来プラン(後期計画)施策体系	・・・	P 1
実施状況総括表(平成 24 年度実績)	・・・	P 2
個別事業の実施状況	・・・	P14
基本目標1	・・・	P15
基本目標2	・・・	P20
基本目標3	・・・	P32
基本目標4	・・・	P38
基本目標5	・・・	P45
基本目標6	・・・	P56
基本目標7	・・・	P84
平成 24 年度新規追加事業	・・・	P86

### 【札幌市子どもの権利に関する推進計画】

実施状況総括	・・・	P91
--------	-----	-----



平成 25 年(2013 年) 12 月  
札幌市



**基本理念**  
「子どもの権利が尊重され、子どもの輝きがすべての市民を結ぶまち」

基本的な視点1  
子どもの視点

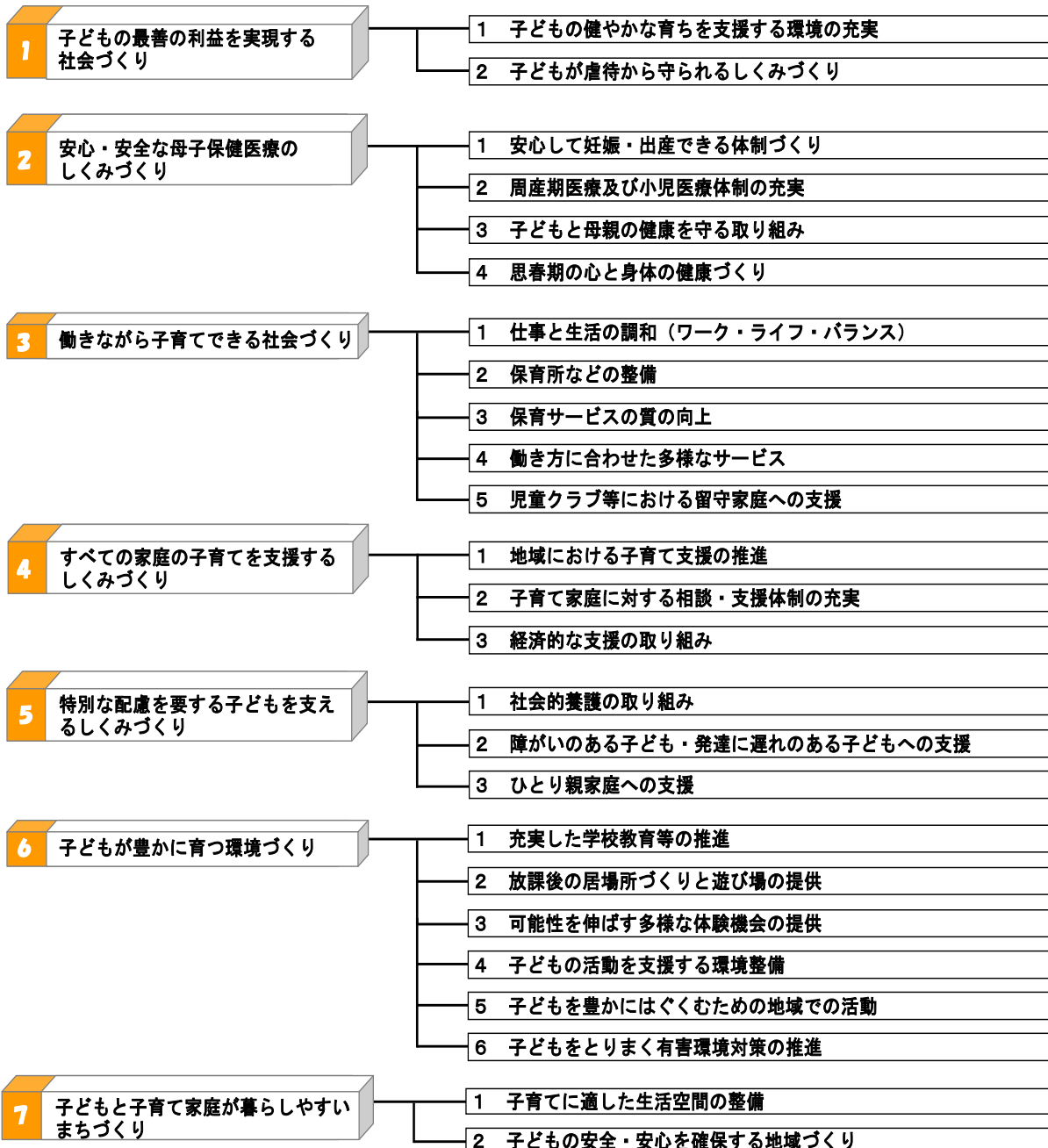
基本的な視点2  
次世代を育成する長期的な視点

基本的な視点3  
社会全体で支援する視点

後期計画 施策体系一覧

基本目標

基本施策



## 後期計画 - 実施状況総括表 -

さっぽろ子ども未来プランは、「次世代育成支援対策推進法」で策定を義務付けられた「市町村行動計画」です。前期計画(H16～21年度)と後期計画(H22～26年度)に分かれています。

札幌市では、年に一回、実施状況を取りまとめ、公募による市民や有識者などから成る会議(札幌市子ども・子育て会議)の点検・評価を得て市民に公表しています。

### 成果指標の状況について

後期計画では、市民の視点に立った成果を把握するため、計画全体及び基本目標ごとに成果指標を設定しており、市民アンケート(指標達成度調査)の結果により計画全体を点検・評価することとしています。

※24年度の指標達成度調査 対象：満20歳以上の男女5,000人、調査時期：平成25年2月

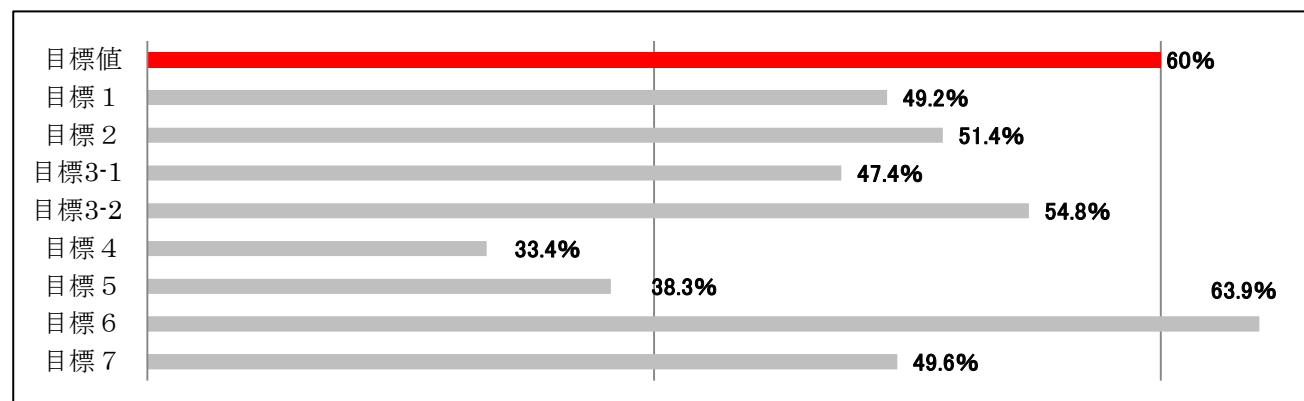
#### 【後期計画全体の成果指標】

指標	H20 (当初値)	H21	H22	H23	H24	対前年 増減	H26 (目標値)
①子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合	46.4%	49.0%	54.6%	53.2%	55.2%	2.0ポイント	70%
②子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	未実施	未実施	65.1%	54.8%	-10.3ポイント	40%

#### 【基本目標ごとの成果指標】

目標	指標	H21	H22	H23	H24	対前年 増減	H26 (目標値)
1	子どもの権利が尊重されていると思う人の割合	41.0%	43.9%	43.5%	49.2%	5.7ポイント	60%
2	安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思う人の割合	52.6%	54.7%	53.3%	51.4%	-1.9ポイント	60%
3-1	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	38.6%	38.8%	44.2%	47.4%	3.2ポイント	60%
3-2	希望した時期に、希望した保育サービスを利用することができた人の割合	41.6%	45.0%	49.7%	54.8%	5.1ポイント	60%
4	子育てについての相談体制に満足している人の割合	35.9%	38.2%	37.0%	33.4%	-3.6ポイント	60%
5	特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思う人の割合	41.7%	41.8%	34.3%	38.3%	4.0ポイント	60%
6	子どもが、自然、社会、文化などの体験しやすい環境であると思う人の割合	58.0%	59.6%	57.3%	63.9%	6.6ポイント	60%
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちであると思う人の割合	53.2%	52.8%	46.3%	49.6%	3.3ポイント	60%

データ1 「H24年度の基本目標別成果指標」(札幌市指標達成度調査)



## 成果指標から見た点検・評価

後期計画全体の成果指標について、「子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合」は、24年度は55.2%と23年度に比べ2.0ポイント上昇し、20年度当初値からは、8.8ポイント上昇しております。また、「子育てに関して不安や負担感をもつ保護者の割合」は、24年度は54.8%と23年度に比べ10.3ポイント改善したものの、20年度当初値の46.7%と比較すると8.1ポイントの悪化となっています。

このことから、本市の子ども施策全体が一定の成果を生んでいるものと評価できる一方で、長引く景気の低迷や東日本大震災後に多くの国民が受けた子育てを含めた将来の生活に対する不安が今もなお影響し、依然として子育てに不安や負担感をもつ保護者は多いものと考えております。

次に基本目標別の成果指標ですが、目標1、目標3、目標6の成果は上昇傾向にあります。

目標3-2の「希望した時期に希望した保育サービス」を利用できた人の割合については、データ2(P4)のとおり、保育所整備による定員増などが評価されたものと考えられますが、待機児童の解消に向けた整備を更に進めていきます。

また、目標2、目標4、目標5、目標7の成果は概ね横ばいに推移しておりますが、特に、目標4「子育てについての相談体制に満足している人の割合」と目標5「特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思ふ人の割合」については、概ね40%以下と水準が低いまま推移しています。

これらの指標について、目標4では、区保育・子育て支援センター(ちあふる)の設置や子育てサロンの拡充などによる子育て支援環境の充実を課題と捉え、平成24年度には、北区保育・子育て支援センターを開設するとともに、常設の子育てサロンも平成22年度の10か所から平成24年度は32か所に拡大するなどの取組を推進してきました。

また、目標5では、児童虐待に関する相談・支援体制の強化及び障がいのある子どもやひとり親家庭への支援の充実を課題と捉え、平成23年度には、児童虐待防止の一環として全区へ家庭児童相談室を設置するなど、児童相談・支援体制の強化を図るとともに、児童発達支援・放課後等デイサービス事業所数の増加や特別支援教育の推進、母子家庭自立支援給付金事業の実施など障がいのある子どもやひとり親家庭への支援についても充実を図ってきました。

その結果、データ3(P4)のとおり、児童虐待取扱件数については、区の体制整備により、区の取扱件数が増加する一方で児童相談所の取扱件数が減少傾向にあり、このことから、市民の利便性が高まったことがうかがえます。

このように目標4・5ともに取組の推進を図っておりますが、成果指標を上昇させることはできませんでした。

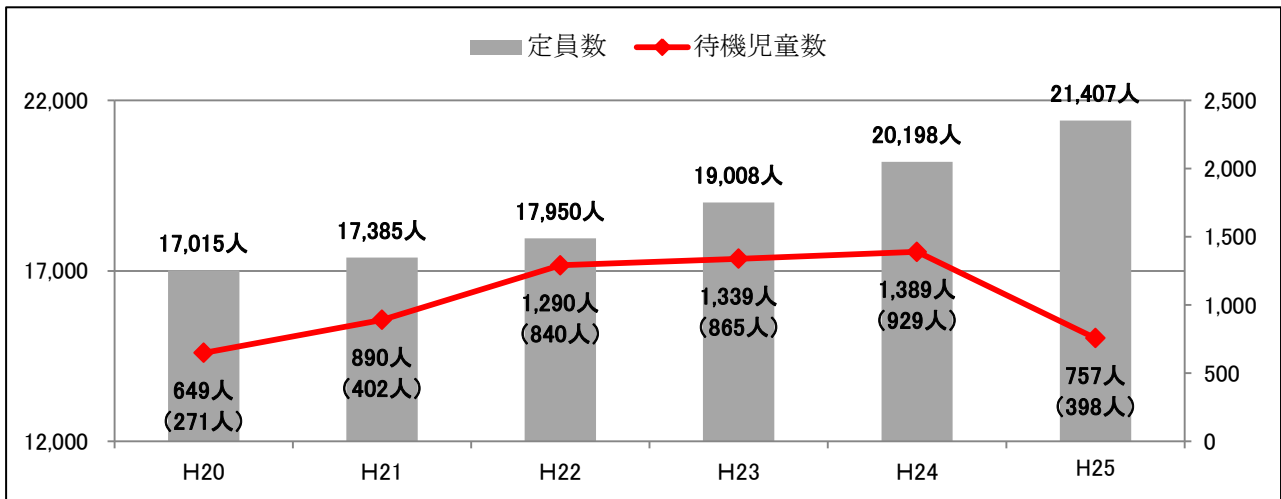
これらのことから、相談・支援体制に関連する事業については、今後も更なる充実に努めることはもとより、施策の充実がすぐに市民評価につながらない可能性もあることから、取組内容を市民にわかりやすく周知していくことも必要と考えています。

最後に札幌市の合計特殊出生率ですが、データ4~5(P4~5)のとおり、平成24年が1.11と平成23年の1.09に比べ増加していますが、全国平均よりも低い数値で推移しており、また平成23年の他の政令指定都市の合計特殊出生率と比較しても最低となっております。

計画期間は残り2年ですが、今回の点検・評価を踏まえ、日々変化する市民ニーズや社会情勢の把握と適切な情報提供に努めるとともに、成果が上昇傾向にある施策も含めて、個別事業の改善や計画の着実な推進を図り「子どもを生み育てやすいまち」を目指してまいります。

データ2 「認可保育所定員と待機児童数」(各年4月)

(資料:札幌市子育て支援部)



※待機児童数の( )は特定の保育所のみを希望している方を除いた数。また、H25年からは、保育に欠ける要件に該当しない「主に自宅で求職活動をされている世帯等の児童数」を除いて算出。

データ3 「児童相談件数の推移」

(資料:札幌市児童福祉総合センター)

年度	H20	H21	H22(※2)	H23(※3)	H24
相談先					
A 児童相談所 (うち児童虐待分)	5,383 件 (621 件)	6,036 件 (620 件)	5,437 件 (478 件)	5,158 件 (437 件)	5,041 件 (435 件)
B 区役所 (うち児童虐待分)	1,506 件 (102 件)	1,665 件 (188 件)	1,713 件 (208 件)	2,034 件 (432 件)	1,983 件 (264 件)
A・Bの合計 (うち児童虐待分)	6,889 件 (723 件)	7,701 件 (808 件)	7,150 件 (686 件)	7,192 件 (869 件)	7,024 件 (699 件)

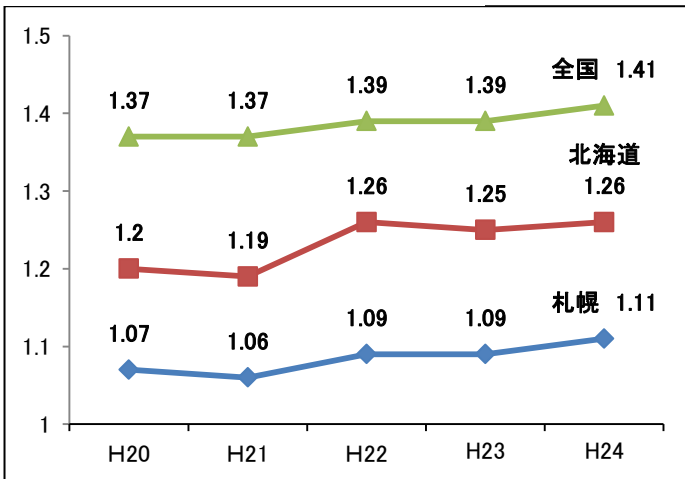
※1 ( ) は児童虐待取扱件数

※2 22年度は、各区に児童虐待通告に対応する担当職員を配置

※3 23年4月に、各区役所に家庭児童相談室を設置

データ4 「合計特殊出生率の推移」

(資料:札幌市衛生年報)

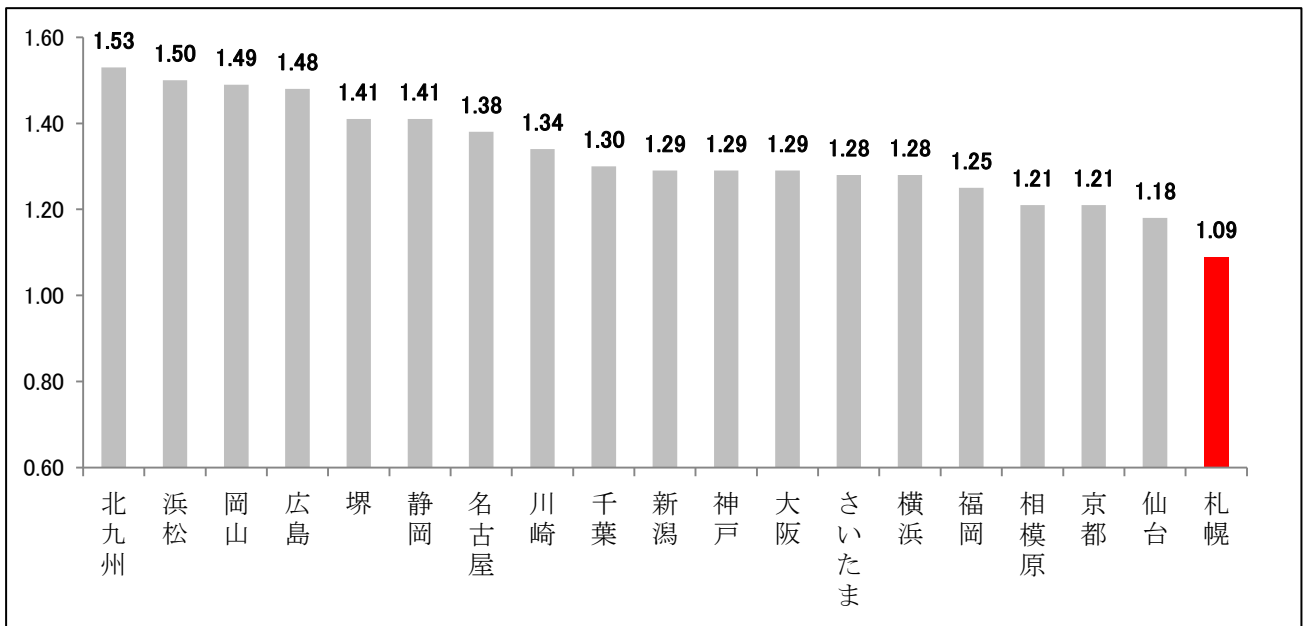


※合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産む子どもの数に相当。

データ5 「政令指定都市合計特殊出生率比較」(H23年)

(資料:大都市比較統計年表)



## 基本目標ごとの取組状況

### 基本目標1 子どもの最善の利益を実現する社会づくり

#### 【子ども参加の促進】(重点項目2)

#### 子ども未来局子ども育成部、教育委員会学校教育部

市政への子どもの参加促進のため子ども議会を開催。市議会議場で子ども議員と市長等が市政に対する意見交換を行った。このほか、市民向けに子どもの参加の支援方法などを学ぶ「子どもサポーター養成講座」を実施するとともに、市職員等への意識啓発として、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う「子どもの権利推進アドバイザー」を派遣した。

また、市政に対する子どもからの意見・提案を募集する新たな取組として、返信ハガキ付の資料を活用し、多くの子どもから意見・提案を得た。



達成目標	子どもサポーター養成講座受講者数	子どもの権利推進アドバイザー派遣回数
当初値(H22)	47人	9回
目標値(H26)	80人	24回
H24実績	174人	17回

#### 【子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)】(重点項目4)

#### 子ども未来局子どもの権利救済事務局

子どもアシストセンターの相談実件数は前年度とほぼ同程度で、子どもや保護者等から多くの相談があった。

[相談件数:実件数 1,197件、延べ件数 3,925件、調整活動件数:18件(延べ 223回)、救済申立件数:1件、救済委員の自己発意による調査:2件]

また、親しみやすく利用されやすい機関となるよう、相談カードやリーフレットの配布、広報紙「あしすと通信」の発行、相談・救済スタッフによる出前講座を実施したほか、テレビ出演などによる広報活動を行った。

#### 【児童福祉相談・支援体制の強化】(重点項目5)

#### 子ども未来局児童福祉総合センター

23年3月に策定した「札幌市児童相談体制強化プラン」(23年度～26年度)に基づき、児童相談所内に設置している「子ども安心ホットライン」(23年度開設)で専門の相談員が24時間365日の電話相談を受け付ける体制を整えている。さらに、10区に設置している家庭児童相談室と児童相談所とで互いに連携をとって、児童虐待への対応強化を図っている。

#### 【要保護児童対策地域協議会】(重点項目6)

#### 子ども未来局児童福祉総合センター

25年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区の要保護児童対策地域協議会では、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等の要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。

#### 【母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)】(重点項目7)

#### 保健福祉局保健所

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、生後4か月までの乳児のいる全家庭と支援を必要とする妊婦に対して、保健師等による訪問指導を実施し、訪問指導においては、メンタルヘルスに関する質問票を活用した。



達成目標	新生児訪問実施率	妊婦への訪問実施延数
当初値(H20)	91.0%	115人
目標値(H26)	増やす	増やす
H24実績	96.1%	204人



※重点項目1「子どもの権利に関する推進計画の策定」については、22年度末に計画を策定済み。

また、重点項目2「子ども参加の促進」及び重点項目3「子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実」にかかわる具体的な取組については、基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」でも整理している。

**基本目標1 平成24年度実施状況のまとめ**

「子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実」を図るため、23年3月に策定した「札幌市子どもの権利に関する推進計画」に基づき、子どもの権利理解の促進を図る取組や市政や地域の取組への子ども参加を促進させるための様々な取組を実施しました。また、権利侵害から子どもを守るため、子どもアシストセンターにおいて、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行っています。

「子どもが虐待から守られるしくみづくり」としては、23年3月に策定した「札幌市児童相談体制強化プラン」に基づき、「子ども安心ホットライン」や各区に「家庭児童相談室」を設置しており、児童虐待への相談・支援体制の強化を図っています。また、育児不安を抱える家庭への支援として、生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問事業などを実施しています。

**基本目標2 安心・安全な母子保健医療のしくみづくり**

**【妊婦支援相談事業】(重点項目9)**

**保健福祉局保健所**

母子保健手帳交付時に妊婦とその家族を対象に、保健師等が面接相談を実施し、相談によって把握された支援を必要とする妊婦(安心・安全な妊娠、出産及びその後の育児に影響を及ぼす身体的、精神的、社会的リスクを有する妊婦)に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施した。



達成目標	母子手帳交付時の面接割合
目標値	H26:100%
H24実績	99.6%

**【不妊治療支援事業】(重点項目10)**

**保健福祉局保健所**

不妊に悩む夫婦に対し、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回(通算5年、通算10回まで)を限度に、特定不妊治療費の一部を助成している。(24年度助成交付件数:1,511件)

また、医師・カウンセラー・保健師が相談に応じる「不妊専門相談事業」も実施した。(24年度 専門相談:35件、一般相談:2,102件、講演会・交流会:年1回開催)

**【産婦人科救急医療運営事業】(重点項目11)**

**保健福祉局保健所**

産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急オペレーター業務」により、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定するとともに、産婦人科疾患に関する救急相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」により、妊婦の不安を解消し、必要な場合に早期の受診等を勧めることができた。(24年度:相談件数1,665件)

**【乳幼児健康診査の充実】(重点項目12)**

**保健福祉局保健所/総務部**

疾病や障がいの早期発見、健全な発育・発達の促進、育児不安の軽減を図るため、各区保健センターで、4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を実施した。また、24年度より乳幼児健康診査を含めた母子保健の情報を一元的に管理するための母子保健情報システムの稼働を開始した。



達成目標	健診受検率			情報システムの整備
当初値(H20)	4か月児:99.7%	1歳6か月児:95.3%	3歳児:93.9%	—
目標値	H26:現状維持	H26:増やす	H26:増やす	H24:稼働
H24実績	4か月児:98.9%	1歳6か月児:96.1%	3歳児:93.4%	稼働

※重点項目8「未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業」は、21～23年度までの短期事業のため、23年度をもって事業を終了している。

### 基本目標2 平成24年度実施状況のまとめ

「安心して妊娠・出産できる体制づくり」に向け、母子保健手帳交付時に妊婦とその家族を対象に保健師等が面接相談を実施することで、支援が必要な妊婦を把握して、妊娠期からの継続した支援を実施したり、不妊で悩む夫婦に対して治療費の一部を助成しています。

また、「周産期医療及び小児医療体制の充実」に向け、産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認するオペレーター業務の実施など、患者が迅速に適切な治療を受けられる体制の充実に努めています。

「子どもと母親の健康を守る取り組み」については、一定の時期に乳幼児の健康診査等を実施することで、子どもの疾病や障がいの早期発見、母親の育児不安の軽減を図っています。

さらに、思春期の子どもに、性に関する正しい知識の普及啓発や心の健康相談などを実施していくことで、「思春期の心と身体健康づくり」を進めています。

### 基本目標3 働きながら子育てできる社会づくり

#### 【ワーク・ライフ・バランス推進事業】(重点項目13)

##### 子ども未来局子ども育成部

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの普及啓発に向け、金融機関などの関係機関や関係部局と連携してPRを行ったほか、認証企業への育児休業取得等にかかる助成金の交付(24年度:12社)や経営者・人事労務担当者を対象にした研修(24年度:32社参加)を実施した。また、一定の取り組みを進めた企業に対し、中小企業融資に係る利子相当額の一部を助成した(24年度:2社)。



達成目標	認証取得企業数
当初値	H22: 258 社
目標値	H26: 650 社
H24 実績	延べ 369 社

#### 【認可保育所等整備事業】(重点項目14)

##### 子ども未来局子育て支援部

待機児童の解消に向け、認可保育所の整備を進めたことで、24年度は1,209人の定員増となった。また、増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用する「家庭的保育事業」では、保育ママの居宅で保育を行う「居宅型」で4人、2人の保育ママが交通利便性の高い賃貸物件で保育を行う「グループ型」で6人の保育ママを認定した。



達成目標	認可保育所定員	保育ママ数
当初値	H21: 17,950 人(H22年4月)	H22: 6 人
目標値(H26)	23,008 人(H27年4月)	40 人
H24 実績	21,407 人(H25年4月)	21 人

#### 【就労形態に応じた多様な保育サービス】

##### (重点項目15) 子ども未来局子育て支援部

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、当初の計画通りに延長保育事業及び休日保育事業の実施か所数を増やした。

(24年度 延長保育年間利用人数: 延べ 606,494 人、休日保育年間利用人数: 3,037 人)



達成目標	【延長保育】 実施か所数	【休日保育】 実施か所数
当初値(H20)	156 か所	2 か所
目標値(H26)	209 か所	5 か所
H24 実績	203 か所	5 か所

**【病児・病後児への保育サービス】(重点項目 16)**

**子ども未来局子育て支援部**

病院等に付設した施設で病気回復期の児童を一時的に預かる「病後児デイサービス事業」や軽度な病気の児童の預かり等を行う「さっぽろ子育てサポートセンター事業」、また緊急時の病児や病後児の預かり等を行う「緊急サポートネットワーク事業」を実施した。



達成目標	【病後児デイサービス】 実施施設数	【子育てサポートセンター】 利用件数	【緊急サポートネットワーク】 利用件数(病児・病後児)
当初値	H21: 5か所	H20: 11,025 件	H22: 700 件
目標値(H26)	7か所	13,222 件	1,024 件
H24 実績	4か所 (休止施設1か所を除く)	11,889 件	636 件

**基本目標3 平成 24 年度実施状況のまとめ**

仕事と生活の調和をより一層推進するため、金融機関などの関係機関や関係部局との連携の強化に努め、積極的にワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努めました。

待機児童対策については、計画策定当初から認可保育所等の整備を進めているほか、新たな取組としては、一定の基準を満たす認可外保育施設や認可保育所と同程度の預かりを実施する私立幼稚園への運営支援を開始しており、待機児童解消に向けた取組を進めています。

また、仕事と子育てが両立できる環境整備として、子育て家庭が安心して働けるよう、延長保育や休日保育を実施する保育所数を増やすとともに、病児・病後児への保育サービスの充実、留守家庭児童の居場所づくりを進めています。

**基本目標4**

**すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり**

**【地域での子育てサロン】(重点項目 17)**

**子ども未来局子育て支援部**

地域団体等が主体となって運営する「地域主体の子育てサロン」に、サロンの立ち上げ時の遊具・敷物の貸与、会場借り上げなどサロン立ち上げ時の支援を行ったほか、サロンが安定して運営できるよう、運営費の支援も行った。

また、26年度までに全中学校区に「常設子育てサロン」(札幌市が指定した場所において週3回以上開催する子育てサロン)を設置するため、24年度は計5か所で常設の子育てサロンを開設した(なお、24年度は、北区保育・子育て支援センターの開設に伴い、保育園4か所の常設サロンを廃止した)。



達成目標	延べ開催日数 (地域主体の子育てサロン)	常設子育てサロン設置箇所数
当初値	H20: 2,996 回	H22: 11 か所
目標値(H26)	3,295 回	97 か所
H24 実績	3,189 回	32 か所

**【企業・団体と連携した多様な子育て支援事業】(重点項目 18)****子ども未来局子育て支援部**

企業・団体が主催する子育てに関するイベントや講座において、子育て支援施策のPRや講師派遣などを行った。

また、子育てに貢献したい企業・団体等から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。



達成目標	事業連携した企業・団体数
当初値	H20: 3団体
目標値	H26: 15 団体
H24 実績	4団体

**【一時預かり事業】(重点項目 19)****子ども未来局子育て支援部**

子育て中の親の育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を24年度は計126か所で実施し、26年度の実施か所数125か所の目標を達成した。

(24年度 年間延べ利用人数: 41,929人)



達成目標	実施か所数
当初値	H20: 81 か所
目標値	H26: 125 か所
H24 実績	126 か所

**【区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業】****(重点項目 20)****子ども未来局子育て支援部**

区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」として、24年4月に「北区保育・子育て支援センター」を開設。また、27年度に(仮称)南区保育・子育て支援センターを開設することを決定した。

(24年度時点の設置区: 北・東・白石・豊平・清田・西・手稲)



達成目標	整備か所数
当初値	H21: 5か所
目標値	H26: 8か所 (H27.4.1)
H24 実績	7か所 (H25.4.1)

**【児童家庭支援センター運営費補助事業】(重点項目 21)****子ども未来局児童福祉総合センター**

より身近な地域において、児童虐待や保護者の子育て不安の悩み等に対応できるよう、児童養護施設等に付設した児童家庭支援センターにおいて、児童福祉の専門職が相談・支援を行った。



達成目標	設置か所数
当初値	H20: 2か所
目標値	H26: 5か所
H24 実績	4か所

**【奨学金】(重点項目 22)****教育委員会学校教育部**

意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給しており、24年度には1,283人を決定した。



達成目標	決定者数
当初値	H20: 702人
目標値	H22: 約 1,300人
H24 実績	1,283人

**基本目標4 平成24年度実施状況のまとめ**

地域における子育て支援を推進するため、「地域主体の子育てサロン」や「常設子育てサロン」への支援を進めるとともに、認可保育所等で実施している一時預かり事業の実施か所数などを増やしました。

また、子育て家庭が抱える多様なニーズに対応した相談を行うため、より身近な地域において児童虐待や子育て不安の悩み等の相談を受け付ける児童家庭支援センターの取組のほか、教育センターにおいて、子どもの教育などに関する相談を受け付けています。

子育て家庭に対する経済的支援の取組としては、意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに対する返還義務のない奨学金を支給するなど、子育て家庭の負担軽減に資する様々な取組を実施しています。

## 基本目標5

## 特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり

### 【家庭的な養育環境の整備】(重点項目 23)

### 子ども未来局児童福祉総合センター

保護者のもとを離れて生活する子どもに対しても、より家庭的な環境を提供できるよう、里親登録数の増加に努めたほか、自らの住居等で5～6人の子どもを養育する「ファミリーホーム」を新規に1か所開設した。

また、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、既存施設のケア単位の小規模化や地域小規模児童養護施設の設置について、希望する法人との協議を行った。



達成目標	里親登録数	ファミリーホーム 設置数	小規模ケア化 施設数	地域小規模 児童養護施設数
当初値	H20:130組	H22:3か所	—	—
目標値(H26)	140組	5か所	1か所	1か所
H24実績	204組	5か所	0か所	1か所

### 【特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携】(重点項目 24)

### 教育委員会学校教育部、子ども未来局子育て支援部

特別な教育的支援を必要とする幼児の就学に向けて円滑な連携がとれるよう、各区の幼稚園・保育所・小学校の担当者が一堂に会する「幼稚園・保育所・小学校連絡会」を開催し、幼稚園・保育所の担当者が小学校の担当者に引継ぎを行った。(幼稚園:117園715人、保育所:159園429人、合計1,144人)

また、各区において研修会を実施することで、幼保小の連携を推進した。(10区で30回実施)

### 【特別支援教育の推進体制の充実】(重点項目 25)

### 教育委員会学校教育部

障がいのある子どもの保護者に対し、乳幼児期から学校までの継続した相談、教育的支援が行えるよう、必要な情報を一括してファイリングできる「学びの手帳」を発行した(配布数:1,159部)。

また、特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数を拡充した。



達成目標	特別支援教育支援員 の活用校数
当初値	H22:230校
目標値	H26:303校
H24実績	248校

## 基本目標5 平成24年度実施状況のまとめ

虐待等により、保護者のもとを離れて養育される子どもたちにも、より家庭的な環境が提供できるよう、里親登録数の増加やファミリーホームの増設等の取組を進めました。

障がいや発達に遅れのある子どもへの支援としては、幼保小の連携推進や特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校数の拡充などにより、特別支援教育の充実を図ったほか、新たな取組として、障がいのある子どもへの通学時の移動支援を実施するとともに、支援を必要とする障がいのある方と地域の方々(地域サポーター)をつなぐ仕組みを整備するためのモデル事業を開始しました。

さらに、ひとり親家庭への支援として、医療費の助成などによる経済的な支援のほか、就職活動に有利な技能取得にかかる給付金の支給など、就労に対する支援も実施しました。

## 基本目標6

## 子どもが豊かに育つ環境づくり

### 【札幌らしい特色ある学校教育の推進】（重点項目 26）

### 教育委員会学校教育部

【雪】【環境】【読書】の3つのテーマ別に、学習活動の進め方等についての実践研究を行った。

テーマ別の活動としては、スキーリサイクルやスキー学習指導者研修会の開催、小学校における農業体験の実施、市立学校への学校図書館ボランティアやアドバイザーの派遣などを実施した（研究実践校：計 26 校）。



達成目標	【雪関連事業】 中学校・高等学校における スキー学習実施校数	【環境関連事業】 農業体験を実施した 小中学校数	【読書関連事業】 学校図書館ボランティア の派遣校数
当初値	H20: 28 校	H22: 10 校	H20: 中学校6校
目標値(H26)	70 校	30 校	小中学校 185 校
H24 実績	91 校	30 校	小中学校 196 校

### 【いじめ、不登校、虐待等関連事業】（重点項目 27）

### 教育委員会学校教育部、子ども未来局子ども育成部

不登校や不登校の心配のある子どもなどに対し、きめ細かな支援をねらいとする「心のサポーター配置モデル事業」において、小学校2校に相談支援リーダーを配置するとともに、中学校 20 校に相談支援パートナーを配置し、別室指導の実施など一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かな支援を行った。

さらに心理の専門家であるスクールカウンセラーの配置時間数を増やすとともに、福祉の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを増員した。

また、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する事業費の補助制度を創設し、24 年度は計4団体に対して助成を行った。



	スクールカウンセラー活用事業		スクールソーシャルワーカー活用事業
達成目標	臨床心理士等資格を持った スクールカウンセラーの数	小学校への配置時間	スクールソーシャルワーカーの配置数
当初値	H20: 76 名/88 名中(86%)	H22: 36 時間	H22: 3 人
目標値	H23: 小中高に配置するすべての スクールカウンセラー	H26: 54 時間	H26: 8 人
H24 実績	91 名/91 名中(100%)	48 時間	6 人

達成目標	心のサポーター配置校	教育支援センターの設置数	フリースクール等に対する 支援のしくみの創設
当初値	—	—	—
目標値	H26: 107 校	H26: 2 か所	制度創設
H24 実績	12 校	—	制度創設

**【放課後の居場所づくりの推進】（重点項目 28）****子ども未来局子ども育成部**

すべての小学校区に放課後等の居場所を確保するため、小学校の余裕教室を活用した児童会館機能を備える「ミニ児童会館」を9校に整備した。

＜放課後の居場所整備状況＞

- ・児童会館:104 館、ミニ児童会館:79 館
- ・放課後子ども館:2 館  
(当面ミニ児童会館の整備が困難な小学校に開設)
- ・放課後子ども教室モデル事業:2 か所  
(PTAや町内会などの参加を得て実施する事業)



達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備
当初値	H21:157 校区 (165 か所)
目標値	H26:202 校区 (211 か所)
H24 実績	178 校区 (187 か所)

**【学校・地域連携事業】（重点項目 29）****教育委員会生涯学習部**

学校を拠点に活動する団体や地域の団体等で構成される「運営委員会」が主体となって、自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施した。



達成目標	実施校数
当初値	H20:50 校
目標値	H26:60 校
H24 実績	60 校

**基本目標6 平成 24 年度実施状況のまとめ**

子どもが多くの時間を過ごす学校において、札幌らしい特色ある学校教育として【雪】【環境】【読書】をテーマにした取組の推進など、学校教育の充実に努めました。また、新たに「心のサポーター配置モデル事業」を開始したほか、スクールカウンセラーの配置時間を増やすなど、いじめや不登校への対応を強化しています。

放課後の子どもの居場所づくりについては、小学校区単位でのミニ児童会館等の整備をすすめることで、安全・安心な居場所の確保に努めました。

そして、子どもたちが豊かな人間性をはぐくむことができるよう、様々な分野で体験型の活動機会を提供するとともに、子どもの主体的な学びや活動を支援する環境整備や有害環境対策に関する啓発なども行っています。

**基本目標7****子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり****【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】****（重点項目 30）****市民まちづくり局地域振興部**

事業者による地域防犯活動の促進を図るため、「地域安全サポーターズ」を発足し、事業者への参加を呼びかけた結果、26 年度目標値である 100 団体・社を大きく上回る 241 団体・社が登録し、地域の防犯パトロールや子ども 110 番の店などの防犯活動を実施している。



達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数
目標値	H26:100 団体・社
H24 実績	241 団体・社

**【子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地新設)】****都市局市街地整備部**

子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、用地取得や実施設計などを行った。



達成目標	子育て世帯専用市営住宅の整備戸数
目標値	H26:40 戸
H24 実績	—

**基本目標7 平成 24 年度実施状況のまとめ**

事業者による地域防犯活動の促進など、地域における防犯力を高めるとともに、児童・幼児に対する交通安全教室の実施などの交通安全教育の充実に図り、子どもが安全・安心に暮らせるまちづくりに努めました。

また、子育てに適した生活空間の整備として、子育て世帯専用の市営住宅の整備などを進めています。

## - 個別事業の実施状況 -

後期計画事業について、事業ごとの 24 年度実施状況を掲載しています。  
掲載事業は 204 事業です。

※ 個別事業のうち、23 年度に策定された札幌市の新たな中期計画「第3次札幌新まちづくり計画」(以下「3次新まち」という。)に関連する事業については、3次新まちの内容にあわせ、一部事業概要等を変更しています。3次新まち関連事業については、事業名の横に<3次新まち関連事業>と記載しています。

### 【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しています。

### 【事業概要・達成目標・実施状況】

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 24 年度までの実績値を記載しています。

### 【24 年度実施状況・25 年度見込】

各事業における 24 年度の事業実施状況と 25 年度の事業見込を記載しています。



基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-1	事業名	【重点項目1】子どもの権利に関する推進計画の策定				
事業概要	平成21年4月に施行した「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子どもの権利に関する推進計画を策定する。また、子どもの権利委員会を開催し、施策の充実を図るとともに検証を行う。						
達成目標	計画策定						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	—	策定	—	—			策定
24年度実施状況	計画に掲げる各事業を実施し、内部委員会「子どもの権利総合推進本部(関係部長会議)」や外部の有識者からなる「札幌市子どもの権利委員会」において、進捗状況の報告を行った。						
25年度見込	庁内関係部署との連携を図りながら、計画に基づく施策や取組を総合的に推進していくとともに、子どもの権利委員会や子どもの権利総合推進本部会議に報告し、評価・検証を行うなど、進捗管理を行っていく。また、26年度の次期計画策定に向け、子どもの権利に関する実態意識調査を実施する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局/教育委員会		担当部	子ども育成部/学校教育部			
番号	1-1-2	事業名	子どもの権利理解促進事業				
事業概要	子どもの権利が保障されるためには、子どもはもちろん、大人がその重要性を理解し、子どもと向き合い、育ちを支えていくことが必要である。「子どもの権利条例」の趣旨が正しく理解されるよう、条例に規定する「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業など、広報、啓発、研修等を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の内容を紹介したパンフレットや子どもの権利に関する広報誌、子どもの権利をテーマに子どもから募集した作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校や関係施設、地域関係者等に配布した。また、新たに普及啓発用冊子「KenriBook」を作成した。</li> <li>・11月には、子どもの権利についての関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもまちづくりミーティング」を開催し、子どもたちによる意見交換会、啓発作品展などの事業を実施した。</li> <li>・子どもの権利について、市民の理解促進を図るため、出前講座や講師派遣等を行った。なお、募集のあった小学校4校、中学校2校を対象に「出前授業」を実施した。</li> </ul>						
25年度見込	子どもの権利について市民が正しく理解することができるよう、「さっぽろ子どもの権利の日」の事業や、子どもの権利条例の周知のためのパンフレットの配布、子どもの参加事例等を紹介するニュースレターの作成、出前講座の実施などを通して、子どもの権利の広報・普及を行い、子どもの権利の保障をより一層推進する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局/教育委員会		担当部	子ども育成部/学校教育部			
番号	1-1-3	事業名	【重点項目2】子ども参加の促進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	札幌市では、未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会として子ども議会を開催するなど、子ども参加を進めている。また、学齢期の子どもが多く時間を過ごす学校においても、児童会・生徒会活動を中心として、子どもの自主的な取り組みが進められている。市政をはじめ、あらゆる場面で子ども参加をより一層推進するために、参加の機会の充実を図るとともに、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象として、子ども参加の支援を内容とした講座を開設するなど、地域に根ざした子ども参加の取り組みを推進する。						
達成目標	①子どもサポーター養成講座受講者数 ②子どもの権利推進アドバイザー派遣回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①47人 ②9回	①104人 ②10回	①174人 ②17回			①80人 ②24回
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども議会では、市内の小学5年生から高校生の子ども議員が、10月から12月まで6つの委員会に分かれて、市政に対する提案の検討を行った。1月8日(火)に市議会議場で本会議が開催され、子ども議員の提案に対し、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をしたほか、子ども議員と市長等で、「子どもが毎日安心して過ごせる環境づくり」について意見交換を行った。なお、子ども議員の活動をサポートする大学生もスタッフとして参加した。※提案のテーマ:「雪に親しんでもらうための方法について」、「自転車の乗車マナーについて」、「生ゴミのリサイクルについて」、「節電の広報活動について」、「札幌市の魅力を効果的に観光客に発信する方法について」、「困っている人をみんなで支える地域づくりについて」。このほか、共通テーマとして「子どもが毎日安心して過ごせる環境を整えるには、どうすればいいだろうか?」について、提案発表を実施。</li> <li>・子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を10回実施し、延べ174名が受講した。さらに、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う子どもの権利推進アドバイザーの派遣を17回行った。</li> <li>・市政に対する子どもからの意見・提案募集として、返信ハガキ付きの資料を新たに作成し、407名の子どもから回答を得た。</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の子ども議会については、平成26年1月10日に開催予定</li> <li>・市政への子ども参加を進めるため、子どもの権利推進アドバイザー派遣制度の積極的な活用を図る。</li> <li>・また、引き続き「子どもサポーター養成講座」を実施し、地域における子どもの参加がより一層促進されるよう取組を進める。</li> </ul>						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局/教育委員会		担当部	子ども育成部/学校教育部			
番号	1-1-4	事業名	【重点項目3】子どもの自発的活動及び体験活動の充実				
事業概要	学校や地域において、次代を担う子どもが、自立性や社会性を身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、野外活動・生活体験・異文化交流・異世代交流など、多様な体験型の活動を提供する。また、すべての学びの基盤であり、探究心や豊かな心をはぐくみ、子どもの可能性を広げることにつながる読書環境の充実などや、子どもの創造性をはぐくむプレーパーク(冒険遊び場)づくりなど、子育て・子育てに取組む地域や市民団体の活動などと連携をはかり、子どもが主体的に学び、体験する機会を増やすよう努める。さらには、成長発達段階に応じて、子どもが、働くことの意義や社会における役割などについて理解し、認識を深めることができるよう、職業体験の機会の充実に努める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	子どもの権利条例に定める「豊かに育つ権利」を保障するため、札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性を身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、主体的な体験活動機会を提供。主に以下の事業を実施した。 ・こどものまちなみさつぽろ事業 ・シガポール少年交流事業 ・姉妹都市少年交流事業 ・プレーパーク推進事業 ・さつぽろ少年6団体交流事業『友遊KiD'Sランド』 ・少年リーダー養成研修事業 ・こども劇場運営管理						
25年度見込	基本的に上記事業を継続実施する。						
特記事項	プレーパーク推進事業のみ3次新まち対象事業。						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	1-1-5	事業名	安全で安心な居場所づくりの促進				
事業概要	子どもの成長・発達にとって、子ども自身が安心して人間関係を築き、自己肯定感を高め、自分らしさを確立していくことのできる、心や体の居場所があることはとても重要である。 札幌市では、子どもの安全で安心な居場所として、児童会館やミニ児童会館の整備を進めており、こうした場において活発な子どもの活動が行われるよう進めるとともに、地域などで行われている文化・スポーツ・サークル・ボランティア活動なども、子どもにとっての大切な居場所であることから、この意義について理解促進を図ることにより、取り組みを促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	・児童会館・ミニ児童会館に設置されている「子ども運営委員会」の状況を、子どもの権利に関する広報誌で紹介し、各学校や地域関係者に配布。 ・また、出前講座や子どもサポーター養成講座などの実施により、子どもの権利や子どもの参加の重要性について理解を深めることで、地域等における子どもの居場所づくりの促進を図った。						
25年度見込	・子どもの権利に関する推進計画を着実に実行し、適正な進捗管理を行うことで、安全・安心な子どもの居場所づくりを促進していく。 ・また、広報誌や出前講座等による理解促進を引き続き進めるとともに、市民向け「子どもの参加ガイドライン」の地域関係者等への配布、「子どもサポーター養成講座」の充実など、地域等における子どもの権利を実践したまちづくりへの支援を通して、子どもの居場所づくりの促進につなげていく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子どもの権利救済事務局			
番号	1-1-6	事業名	【重点項目4】子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)				
事業概要	子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)は、権利侵害からの迅速かつ適切な救済を図り、公的第三者の立場で、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行う。また、救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査・調整、勧告、是正要請、制度の改善を求める意見の表明等を行う。 子どもや保護者等を対象とした相談窓口や各種関係機関との情報共有と効果的な役割分担のもとに、相互の連携を強化しながら、この救済機関の適切な運用を図り、子どもの権利保障を支えていく。 また、「子ども・若者育成支援推進法」の施行を踏まえ、子どもに関する相談機関として、若者支援総合センターなど若者支援に関わる機関とも連携を図り、困難を抱える子どもたちの継続的な支援に取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①運営状況 相談案件数・延べ件数ともに平成23年度とほぼ同程度であり、子どもや保護者等から数多くの相談が寄せられた。 【相談件数:案件数1,197件、延べ件数3,925件、調整活動件数18件(延べ223回)、救済申立件数1件、救済委員の自己発意による調査2件】 ②広報活動 親しみやすく、利用しやすい機関となるよう、下記の方法のほか、テレビ、パネル展、ホームページ等を通じて広報活動を行った。 【子ども:カード・リーフレットの配付(4月・9月)、ポスター掲示(11月～翌1月)、児童会館における子ども出前講座実施(通年)】 【大人:広報紙の配付(7月・11月)、出前講座実施(通年)】 ③関係機関との連携 官民18機関が参加する「子どものための相談窓口連絡会議」を年2回(7月・11月)開催した。また、教育関連機関に対し、救済機関の活動状況の報告や説明を実施したほか、子ども・若者支援地域協議会において、保健福祉・医療分野や雇用に関する機関等との情報共有や連携体制の構築を図り、子どもや若者が安心して社会生活を営めるよう、円滑な支援の実施に取り組んだ。						
25年度見込	24年度と同様の取組に加え、子どもの権利侵害等に関する啓発用及び子どもアシストセンターのPR用の映像を製作し、これを活用してより親しみやすい機関となるよう広報活動を行う。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-1(4-2-3、5-1-4)	事業名	【重点項目5】児童福祉相談・支援体制の強化 <3次新まち関連事業>				
事業概要	①児童相談所の将来構想策定事業 児童虐待が急増及び複雑化する中で、児童虐待に対応する中核的な機関である児童相談所が、速やかに適切な判断を行い、その機能を十分に発揮できるしくみを構築する必要があるため、施設・設備の拡充や専門職の増員を視野に入れた「児童相談所のあるべき姿(将来構想)」を策定し、機能強化を進めていく。 ②区における児童福祉相談・支援体制の強化 関係機関との連携の面では、児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化する。 【23年度以降の重点取組事項】 身近な相談窓口として、区役所に子どもと家庭の福祉に関わる相談機能を集約した「家庭児童相談室」を設置するとともに、区役所との連携を強化する。						
達成目標	家庭児童相談室の設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	10区	10区			10区
24年度実施状況	①平成23年3月に、23年度から26年度までの4年間の中長期的な具体的取組を記載した「札幌市児童相談体制強化プラン」を作成し、児童相談所の機能強化(「安心子どもホットライン(虐待相談)」の開設等を可能なものから実施した。 ②10区に「家庭児童相談室」を設置し、区役所における相談・支援体制の強化を図るとともに、区役所と児童相談所の連携強化に関して検討した。						
25年度見込	毎月の会議等を通して区の家児児童相談室と児童相談所との連携の強化を検討していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-2	事業名	オレンジリボン地域協力員制度の創設 <3次新まち関連事業> (旧:児童虐待予防地域協力員養成事業)				
事業概要	個人や町内会、商店街なども気軽に参加できるように、現在活動中の児童虐待予防地域協力員(民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、教員、保育士、幼稚園教諭等)の対象範囲を拡大した「オレンジリボン地域協力員制度」を創り、地域での虐待の予防や早期発見を目指す。						
達成目標	オレンジリボン地域協力員登録数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	8,115人	8,952人	9,827人	11,223人			13,000人
24年度実施状況	・研修会の開催 計45回 ・事務局だよりの発行 平成25年1月号 ・募集チラシ及びカードによる市民周知 ほぼ全ての市内コンビニ及び一部商店街への配架 大学と連携したイベント会場での配布 オレンジリボン地域協力員登録者を通じた募集の呼びかけ ・オレンジリボンの作成 登録者などの皆さんに対する随時配布 ・交通局と連携した公共交通機関への広告掲出 ・各種広報誌への募集記事の掲載						
25年度見込	23年度より、達成目標値を「26年度:10,000人(児童虐待予防地域協力員)」から「26年度:13,000人(オレンジリボン地域協力員)」に変更。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-3	事業名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査				
事業概要	虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	市内を南北ふたつに分け2施設に「夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査業務」として委託している。 ○平成24年度実績 1 北部:社会福祉法人 常徳会 興正子ども家庭支援センター 24件 2 南部:社会福祉法人 羊ヶ丘養護園 羊ヶ丘児童家庭支援センター 21件 計45件						
25年度見込	平成25年4、5月の2施設における初期対応実績は、3件となっている。例年、7月から9月にかけて児童虐待に関する通告が多く寄せられることから、平成24年度実績と同程度が見込まれる。また、児童虐待の早期発見・早期対応をいっそう促進するため、より効率的で、きめ細かな調査のあり方について検討する。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-4	事業名	【重点項目6】要保護児童対策地域協議会				
事業概要	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法(第25条の2)において規定された要保護児童対策地域協議会を設置・運営する。なお、協議対象者を、要保護児童のほか、要支援児童、特定妊婦へと順次拡大するとともに、区保健センターが実施する「区要保護児童対策地域協議会」との連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	平成25年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換を行った。また、各区要保護児童対策地域協議会において、実務者会議・個別検討会議を開催し、虐待等要保護児童の情報共有、支援方法等について協議した。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	1-2-8(2-3-10)	事業名	【重点項目7】母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業概要	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行います。特に、支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化することで、妊娠期からの一貫した支援を進めていきます。						
達成目標	①新生児訪問実施率 ②妊婦への訪問実施延数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	①91.0% ②115人	①94.0% ②159人	①96.8% ②229人	①96.1% ②204人			①増やす ②増やす
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>1 生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施</p> <p>(1) 訪問指導実施数</p> <p>新生児・未熟児・乳児 実13,925人 延14,849人</p> <p>産婦 実13,687人 延14,610人</p> <p>(2) 訪問指導において、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを平成24年11月より実施</p> <p>平成24年11月以降の訪問指導実施数5,205人のうち、スクリーニングを5,094人に実施</p> <p>2 支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施</p> <p>訪問指導実施数 実159人 延204人</p> <p>【課題】</p> <p>産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを活用した効果的な支援体制を構築する。</p>						
25年度見込	24年度と同様に、生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導、支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施する。メンタルヘルスに関するスクリーニングについても継続して実施していく。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	1-2-9(2-3-11)	事業名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(養育支援訪問事業)				
事業概要	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。						
達成目標	医療機関からの情報提供数(延件数)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	320件	447件	745件	772件			増やす
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>1 市内の医療機関(産婦人科・小児科等)で把握されたハイリスク要因を有する妊婦及び親子について、「育児支援連絡票(診療情報提供書)」または「育児支援依頼書」を保健センターに送付する。</p> <p>医療機関からの連絡票または支援依頼書の送付受理件数 772件</p> <p>2 送付を受けた保健センターは、保健師による家庭訪問指導を行い、その結果を「育児支援報告書」により医療機関に報告することにより、情報を共有しながら保健と医療の両面から適切な育児支援を行うことから、育児不安の軽減及び児童虐待の発生予防を図る。</p> <p>家庭訪問実施数 711件</p> <p>3 事業への協力依頼を行う個別周知医療機関を、産婦人科・小児科・耳鼻咽喉科へ実施。</p> <p>【課題】</p> <p>支援が必要な妊婦及び親子の早期発見及び早期支援のため、医療機関との連携強化をはかることが必要。</p>						
25年度見込	平成24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-10	事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)				
事業概要	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう父母等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3人	12人	15人	9人			10人
24年度実施状況	実施人数9名(延21名) 実施回数14回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー13名						
25年度見込	実施人数10名(延25名) 実施回数20回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー16名						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2-11(4-2-7)	事業名	子ども安心ホットラインの設置 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童相談所に、24時間365日の相談受付体制を整備し、緊急案件のほか、養育相談等にも対応することで、児童虐待を未然に防ぐ。						
達成目標	児童相談所における24時間365日の相談受付体制の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	—	—	整備	—			整備
24年度実施状況	平成23年9月26日から、専門の電話相談員による「子ども安心ホットライン」を開設した。これにより、既存の児童相談所や各区家庭児童相談室、市内4つの児童家庭支援センターを加えた24時間365日体制による児童の療育及び児童虐待通告を含む養護相談等の受付を実現したものである。						
25年度見込	継続運営。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-2	事業名	妊婦一般健康診査				
事業概要	「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>経済的負担の軽減と定期的に受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。</p> <p>実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする。</li> <li>対象検査項目 【1～14回目共通】 ・問診・診察、血圧・体重測定、尿検査</li> <li>妊娠届出書受理数 14,975人</li> <li>受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ167,676人</li> <li>償還払件数 1,279件</li> </ol>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-1-3	事業名	妊婦甲状腺機能スクリーニング				
事業概要	妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等の未然防止、出生児の甲状腺機能などへの影響を未然に防止する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	65.2%	69.6%	65.6%	64.4%			70%
24年度実施状況	<p>札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。 検査料は1,100円である。</p> <p>実施件数: 9,361件 発見患者数: 27人</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-4(1-2-7)	事業名	【重点項目9】妊婦支援相談事業				
事業概要	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師等が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、必要な場合には、家庭訪問等により継続的に支援する。						
達成目標	母子手帳交付時の面接割合						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	99.8%	99.6%			100%
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各区健康・子ども課及び北区篠路出張所に来所した妊婦とその家族を対象に、母子健康手帳交付時に保健師等の専門職による面接相談を実施 面接相談数 14,918件</li> <li>面接相談によって把握されたハイリスク妊婦に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施 支援実施数 家庭訪問 96人 面接相談 218人 電話相談 450人</li> </ol> <p>【課題】 妊婦の妊娠・出産・その後の育児等への不安軽減を図り、必要な支援を行えるよう、引き続き、相談体制の充実・強化をはかる。</p>						
25年度見込	平成24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-6	事業名	母親教室・両親教室・ワーキングマタニティスクール				
事業概要	初めての出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施する。						
達成目標	教室参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,895人	7,339人	7,171人	7,196人			増やす
24年度実施状況	1 母親教室 各区保健センターにおいて、1クール4、5回の教室を年10クール開催(総回数472回) 総参加者数:4,195人 2 両親教室 各区保健センターにおいて、平日夜間(一部土曜日)に年3～4回、計39回実施 総参加者数:2,667人 3 ワーキングマタニティスクール 休日に、年6回開催 参加者数334人						
25年度見込	妊娠・出産に関する正しい知識や育児の方法の普及とともに、父親の育児参加を促進する契機になっているため、平成24年度と同様に継続予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-7	事業名	マタニティクッキング教室				
事業概要	初めての出産を迎える妊婦に、妊娠中の食生活の重要性を普及啓発する料理教室を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	61回、730人	62回、689人	66回、765人	63回、633人			増やす
24年度実施状況	妊娠中の食事の留意点や、生活習慣病を予防するための食生活について、調理実習を交え学ぶ機会を設けた。						
25年度見込	平成24年度と同様に実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-1-8	事業名	【重点項目10】不妊治療支援事業				
事業概要	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかる費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	1 特定不妊治療助成事業 助成内容:1回の治療につき15万円を上限に、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回を限度に、通算5年(ただし通算10回まで)の助成。 (平成23年度から、1年度目の助成を3回までに拡大) 助成金交付件数:1,511件 2 不妊専門相談事業 専門相談:35件 一般相談:2,102件 講演会・交流会:年1回開催						
25年度見込	24年度と同様の取り組みを実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-1	事業名	【重点項目11】産婦人科救急医療運営事業				
事業概要	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を引き続き実施していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	産婦人科救急情報オペレーター業務の実施により、早急な受診が必要と考えられる患者の受入先を迅速に選定するとともに、産婦人科救急電話相談において、夜間の産婦人科に関する相談に応じ、妊婦の不安を解消し、必要な場合には早期の受診等を勧奨することができた。 相談件数は1,665件。						
25年度見込	24年度と同様に実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-2	事業名	夜間急病センター				
事業概要	夜間急病センター（小児科の診療時間：19時～翌朝7時）の運営により、夜間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	診療時間（小児科） 19:00～翌日7:00 延受診者数 14,135名						
25年度見込	24年度と同様に実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-3	事業名	土曜午後・休日救急当番運営事業				
事業概要	土曜午後及び日曜・祝祭日に当番体制を組むことにより、休日昼間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	急病時などの市民の安全と安心を確保すべく、必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、土曜午後及び日曜・祝祭日の小児急病患者の医療を確保した。						
25年度見込	24年度と同様に実施する予定。						
特記事項							



基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-4	事業名	二次救急医療機関運営事業				
事業概要	救急医療機関との円滑な連携体制のもとに、休日夜間等に入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	初期救急医療機関で対応困難な小児傷病者に対して、科目別ごとに必要な医療機関数を確保し当番体制を組むことにより、二次救急医療体制を確保した。						
25年度見込	24年度と同様に実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2-5	事業名	小児慢性特定疾患対策の充実				
事業概要	小児慢性特定疾患児の療養支援を実施し、子育て家庭の医療費の軽減を図る。また、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	小児慢性特定疾患に対する治療研究並びに対象児及びその家族への療養支援として、対象疾患に対する医療給付を行う。 また、長期療養児に対する支援として療育相談指導事業及び日常生活用具給付事業を行う。 1 治療研究事業対象者 1,615人 2 医療給付件数 16,175件 3 療育相談事業実績 100件 4 日常生活用具給付実績 3件						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	2-2-6	事業名	障がい児医療訓練事業				
事業概要	心身に障がいのある乳幼児を早期に診断し、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	新規利用者数は382人、利用者実数は1,026人、利用者延数は12,211人。 リハビリテーションを受けた人数は625人で、リハビリテーションの延べ件数は10,374人。その内訳は理学療法が4,897人、作業療法が2,891人、言語聴覚療法が2,586人。						
25年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	2-2-7	事業名	子ども医療費助成 <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。 【23年度以降の重点取組事項】 これまでは、就学前児童の入院・通院と小学生の入院を助成対象としていたが、新たに中学生の入院を助成対象とする。						
達成目標	子ども医療費助成の助成対象を中学生まで拡大						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	小学生まで 助成対象	小学生まで 助成対象	中学生まで 助成対象			中学生まで 助成対象
24年度 実施状況	【事業実施内容】 0歳から中学生までの子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 1,518,434件 助成金額 3,019,454千円  【課題】 子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
25年度 見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	北海道の補助金交付要綱の改正に伴い条例改正し、24年6月1日から所得制限を緩和。(所得制限の限度額基準 5,320千円⇒6,220千円)						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所/総務部			
番号	2-3-1	事業名	【重点項目12】乳幼児健康診査の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、「疾病や障がいの早期発見」「健全な発育・発達の促進」「育児不安の軽減」を図る。なお、3歳児健診時において新たに聴覚障がいの早期発見体制を強化するとともに、未受診者の状況確認等について、より一層強化していく。  【23年度以降の重点取組事項】 5歳児を対象とした健康相談等を行う。また、乳幼児健康診査を含めた各種事業の情報を一元的に管理する情報システムを整備する。						
達成目標	①健診受検率 ②情報システムの整備						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①4か月児 99.7% 1歳6か月児 95.3% 3歳児 93.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 92.2%	①4か月児 99.0% 1歳6か月児 95.7% 3歳児 92.9%	①4か月児 98.9% 1歳6か月児 96.1% 3歳児 93.4% ②稼働			
24年度 実施状況	1 4か月児健康診査 対象数:14,921人 受診数:14,757人 2 10か月児(再来)健康診査 受診数(延):14,590人 ※10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上できません。 3 1歳6か月児健康診査 対象数:14,977人 受診数:14,399人 4 3歳児健康診査 対象数:14,977人 受診数:13,980人 5 母子保健情報システムの稼働を開始した。						
25年度 見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-2	事業名	新生児マス・スクリーニング				
事業概要	札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止する目的に検査を実施する。今後は、乳児突然死やインフルエンザ脳症などの未然防止も含めて対象疾患の追加を検討する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	114.2%	114.3%	111.1%			110%
24年度 実施状況	札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付されるろ紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。平成22年8月から、対象疾患数を26疾患に拡充した新たな新生児マス・スクリーニングとして事業化し、継続実施している。 実施件数: 16,151件 発見患者数: 16人  【課題】 ・医療機関、保健所・保健センターとの連携を強化し、患者家族支援の充実にに向けた取り組みを予定している。						
25年度 見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-3	事業名	神経芽細胞腫マス・スクリーニング				
事業概要	1歳6か月児を対象として、小児がんの神経芽細胞腫(小児がんの一種)の早期発見、死亡率の低下を目的に検査を実施する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	74.8%	73.5%	74.8%	68.6%			80%
24年度実施状況	1歳6か月児を対象として、札幌市内在住の保護者から申し込みのあった検査を実施した。 実施件数: 9,934件 発見患者数: 2人 【課題】 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	衛生研究所			
番号	2-3-4	事業名	胆道閉鎖症スクリーニング				
事業概要	早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の軽快と重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳に記込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	97%	98.3%	96.7%	93.2%			100%
24年度実施状況	生後1か月の乳児を対象に検査を実施した。 実施件数: 13,555件 発見患者数: 0人 【課題】 ・母子手帳の省令様式として全国统一になった便色調カードの有用性の検証を行う必要がある。 ・追跡調査、患者の予後調査を行い、検査の有効性を確認する必要がある。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-5	事業名	むし歯予防教室				
事業概要	1歳～2歳の乳幼児とその保護者を対象に、むし歯予防に関する知識の普及、食生活や歯みがきの集団指導を保健センターで実施する。						
達成目標	むし歯のない3歳児の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	78.2%	79.8%	80.1%	81.4%			80%以上
24年度実施状況	10区保健センターにおいて、むし歯予防教室を実施。 実施回数: 116回 参加数: 1,437人						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-6	事業名	乳幼児期から始める生活習慣病予防啓発				
事業概要	保護者を対象に、生活リズムや食生活、歯の健康等に関する啓発を実施する。						
達成目標	健康教育参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3,005人	7,983人	7,236人	5,747人			増やす
24年度実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児及び学童を持つ親を対象に、生活習慣病予防のための教室を実施 実施内容:生活リズム、食生活、むし歯予防等に関する講話、調理実習、健康相談等 実施回数:94回 参加数:5,747人						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-7	事業名	子どもの事故予防、心肺蘇生法の普及啓発				
事業概要	乳幼児の家庭内における事故予防や心肺蘇生法等に関する正しい知識の普及啓発を実施する。						
達成目標	乳幼児健診等における啓発者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	14,725人	14,849人	14,611人	14,757人			増やす
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳や母親教室等で使用するテキストに事故防止に関する内容を掲載。</li> <li>・4か月児健康診査時に全受診者に対し事故防止のパンフレットを配布し、保健指導を実施。</li> </ul>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-8	事業名	予防接種の推進				
事業概要	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施する。						
達成目標	麻しんの第1期、第2期予防接種率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	第1期 98.3% 第2期 91.3%	第1期 99.6% 第2期 88.0%	第1期 99.5% 第2期 92.4%	第1期 98.8% 第2期 92.0%			第1期 98.5% 第2期 95.0%
24年度実施状況	事業概要の内容のとおり実施。						
25年度見込	24年度と同様に実施予定。第1期は現状維持を、第2期については接種率95.0%以上を目指す。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-9	事業名	乳幼児精神発達相談				
事業概要	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、保健センターで個別の発達相談を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	相談数:1,681件(延2,089件) 主訴(実件数):ことばの遅れ865件、落ち着きのなさ204件、対人面の問題230件、その他382件。 実際の問題(見立て)(実件数):言語発達について533件、性格行動上の問題290件、発達障がいに関する707件、習癖に関する10件、育児不安・育児困難等67件、その他74件。 相談後の処遇:1,029件は問題解決、保健師の支援、他機関紹介により相談終了。648件は相談を継続。その他は4件。						
25年度見込	24年度と同様の取組みを実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-12(2-1-5)	事業名	妊産婦・母性・女性の健康相談				
事業概要	妊娠中や産後の健康管理、思春期の身体と心の変化、不妊、更年期障害等、女性の健康に関する相談を保健センターで実施する。						
達成目標	相談利用者延べ件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	5,688人	5,527人	5,037人	5,005人			増やす
25年度見込	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(生と生殖に関する健康/権利)の推進を図るためにも、今後も平成24年度と同様に事業を継続する。						
特記事項	平成24年度まで相談窓口として「妊産婦健康相談」「女性の健康相談」を設置していたが、平成25年度より妊娠中や産後の健康管理、子育て等に係る総合的な相談窓口として「女性の健康支援相談」に一元化した(母性相談は変更なし)。						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-13	事業名	「食育」の推進事業				
事業概要	「食育推進計画」に基づき、子どもの生活習慣を向上させるため、「北海道型食生活」の普及啓発を行う。 なお、札幌市の安全・安心な生鮮食料品の流通拠点である中央卸売市場では、今後とも子どもたちが魚や野菜、果物の産地から食卓までの流れを楽しく学び、理解を深めるため、情報発信や料理教室、展示室の充実を行っていく。(中央卸売市場)						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	・各区健康・子ども課での普及啓発(403回、10,407人) ・小学校との食育協働事業(参加者アンケート回答数 1,585人)						
25年度見込	平成24年度と同等の取組を実施する。 平成25年度より、「第2次札幌市食育推進計画(平成25年3月策定・計画期間 平成25年度～平成29年度)」に基づき、食育の推進を行う。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-14	事業名	離乳期講習会				
事業概要	生後3～7か月児の親を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	215回、5,804人	215回、5,476人	222回、5,253人	226回、5,234人			増やす
24年度実施状況	離乳期の食事について講話・調理デモンストレーション・調理実習等を実施した。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と親を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,032人	972人	1,028人	1,012人			増やす
24年度実施状況	札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施。(15回、428人) 各区健康・子ども課の主催で実施。(20回、584人)						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と親を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,032人	972人	1,028人	1,012人			増やす
24年度実施状況	札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施。(15回、428人) 各区健康・子ども課の主催で実施。(20回、584人)						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	2-3-16	事業名	たのしい保育所給食の推進				
事業概要	保育所において、保育所給食の献立作成、食育に関する情報提供を実施することで、保育所給食を通じた「子ども一人ひとりの食べる力」をはぐくむ。						
達成目標	食教育教室実施保育所の割合						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%			現状維持
24年度実施状況	(1)「札幌市保育所給食基準献立」を毎月、保育所等に提供。 (2)「食のウォッチング」(食育関連情報提供紙)及び「保育課から」(子育て支援部保育課からの連絡、情報提供紙)を通じ、毎月、保育所等に食に係る情報等を提供。各保育所等の「給食だより」や掲示物等を通じて、園児及び保護者への食育及び食の情報提供に活用。 (3)各保育所で「食育年間計画」を作成し、計画的に継続した食育を積極的に実施し、児童の好ましい食習慣形成や、心身ともに健全な発達及び健康の増進に努めた。また、一人ひとりの発育・発達等に応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努めた。 (4)食中毒・感染症の予防及び食育の推進を図ることを目的とし、子ども未来局子育て支援部の保育士・栄養士及び保健福祉局保健所の食品衛生監視員によるプロジェクトで制作した食育教材、札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を活用した取組を積極的に行った。 (5)「札幌市保育所における食物アレルギーマニュアル(改訂版)」を作成し、保育所等に適正な対応に係る情報提供及び支援を行った。安全で安心な楽しい給食提供を行うためのマニュアルとして活用されている。						
25年度見込	第2次札幌市食育推進計画における子ども未来局の主な取組内容の推進を図るとともに、一人ひとりの発育・発達等に応じた安全で安心な「たのしい給食」の提供に努める。札幌市オリジナルの手洗い啓発ソング「しろくま忍者の手あらいソング」(CD・DVD)を食育指導に活用し、子どもたちに歌と踊りで楽しみながら、正しい手洗いやうがいの方法並びに地産地消の野菜について学び、食中毒や感染症の予防並びに食育の推進(食事のマナー、地産地消等)を図ることとする。						
特記事項	上記、(4)の取組については「2012年度職員発表会 元気の種コレクション」において、取組事例を札幌市手洗いうがいのソングプロジェクトとして発表し、“元気の種 of the year”賞を受賞。全国大会(埼玉県)に参加。						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-17	事業名	女性のフレッシュ健診				
事業概要	生活習慣病予防を目的に、18歳～39歳の女性を対象に、健康診断と骨粗しょう症健診を実施する。						
達成目標	受診者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	1,142人	1,263人	1,255人	1,182人			増やす
24年度実施状況	事業概要のとおり実施した。 実施回数 46回(週1回程度) 1回当たりの受診者数 約25人(上限30人) 実施内容:健康診断と骨粗しょう症健診 費用:2,000円						
25年度見込	平成24年度と同様の内容で実施。						
特記事項	札幌市健康づくりセンターの指定管理者である「さっぽろ健康スポーツ財団」が指定管理業務として実施している。						

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-18	事業名	乳がん検診				
事業概要	乳がんの早期発見を目的に、40歳以上の女性を対象に、乳がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	20.8%	30.5%	26.4%	24.1%			50%
24年度実施状況	平成24年度は、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である40、45、50、55、60歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。全体の受診率ともに23年度実績より下がった。クーポン券事業の受診率は、平成23年度の27.1%から平成24年度の24.6%へと下がっている。						
25年度見込	平成25年度においても、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。						
特記事項							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-3-19	事業名	子宮がん検診				
事業概要	子宮がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性を対象に子宮がん検診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	31.9%	38.9%	35.8%	33.9%			50%
24年度実施状況	平成24年度は、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である20、25、30、35、40歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。全体の受診率は23年度実績より下がった。クーポン券事業の受診率は、平成23年度の29.9%から平成24年度は32.4%と上がっている。						
25年度見込	平成25年度においても、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-4-1	事業名	若者の性に関する知識の普及啓発				
事業概要	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。						
達成目標	普及啓発人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	12,948人	11,688人	9,542人	11,401人			増やす
24年度実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談:11,072件 保健センターによる相談:112件</li> <li>普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及び保護者等への普及啓発 実施数:11回 実施人数662人</li> <li>リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校 6,026部 その他の普及啓発5,375部</li> </ol>						
25年度見込	リーフレットを活用した人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施を継続して行う予定。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-4-2	事業名	思春期ヘルスケア事業				
事業概要	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。						
達成目標	授業支援事業実施学校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	69校	76校	95校	89校			増やす
24年度実施状況	<p>○授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施。 ・実施校数:89校(小学校38校、中学校38校、高等学校13校) ・実施回数:116回 ・実施人数:14,491人</p> <p>○家庭教育学級における健康教育実施状況 ・実施数:2学級 ・実施回数:2回 ・実施人数45人</p>						
25年度見込	24年度と同様に、本事業を通じて性に関する正しい知識の普及を図っていく予定。						
特記事項							



基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	2-4-3	事業名	思春期精神保健ネットワーク会議				
事業概要	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>1 平成24年度思春期精神保健ネットワーク会議 会議メンバーは20機関で構成されている。行政・医療・福祉・教育などの幅広い分野の関係者が集まり、実績報告と思春期における対人関係の悩みを抱く子どもの現状や相談対応について意見交流が行われた。</p> <p>2 平成24年度思春期精神保健研修会 北海道医療大学の冨家直明先生をお招きし、「思春期精神保健からみた危機と対応」をテーマに研修を実施した。参加者は、医療・保健・教育等思春期・青年期学生に関わる専門職の方115名が参加した。</p>						
25年度見込	思春期精神保健ネットワーク会議、思春期精神保健研修会とも、昨年と同様の規模で開催する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	2-4-4	事業名	思春期特定相談事業				
事業概要	心の問題に悩む青少年や家族の相談を受けて支援するとともに、青少年に関わる専門職への指導・助言や研修会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>1 思春期特定相談事業 思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等総合的な対策を実施することにより、精神発達の途上にある方の精神的健康の保持増進及び適応障害の予防と早期発見等を図ることを目的に事業を実施している。来所相談は実件数16件・延件数22件、電話相談は202件となっている。</p>						
25年度見込	思春期特定相談について、昨年同様相談を実施する。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-1-1	事業名	【重点項目13】ワーク・ライフ・バランス推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発と取り組みの促進を目的に、積極的に取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証し、合わせて認証企業に対する支援(アドバイザー派遣・助成金支給)を引き続き実施する。 また、従業員への支援という観点から、企業の中で取り組みを進める「推進員」を認定する制度を創設する。 【23年度以降の重点取組事項】 取組企業のさらなる増加を目的として、一定の取り組みを進めた企業に対し、中小企業融資に係る利子相当額の一部助成を行う。						
達成目標	①仕事と家庭の両立支援について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい」企業の割合 ②認証取得企業数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	① — ②258社	① — ②304社	① — ②369社			①60.0% ②650社
24年度実施状況	【実施内容】 金融機関などの関係機関や関係部局と連携しPRを行った。また、認証企業に対して主に次の支援を実施。 [利子相当額の一部助成金] 助成企業数:2社 [育児休業取得等にかかる助成金] 助成企業数:12社 [アドバイザーの無料派遣] 派遣企業数:3社 [経営者等への研修会(養成研修) 参加企業数:32社 【課題】 ワーク・ライフ・バランスの普及啓発と取組促進のためには、関係部局・関係機関との連携など、実効性の高い広報活動を行っていく必要がある。 24年度と同様の取組を実施する予定。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	実績値①について、24年度には調査しなかったため、把握していない。(25年度に実施予定)						

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-2	事業名	快適な職場づくり支援事業				
事業概要	社会経済情勢の変化に伴い、解雇や労働条件の引下げなど労働・職場環境に関するさまざまな問題が増加していることから、解決のために必要な基礎知識や相談機関の情報を提供することにより支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	労働相談事例に応じたQ&A方式による解説や、法律に基づく労働関係の基本的知識を紹介するなどした「労働相談道しるべ」について、小冊子3,000部を作成し、各区役所、札幌市就業サポートセンター、各職業相談コーナーをはじめとした関係機関に配布するとともに、本市ホームページにおいても掲載した。						
25年度見込	他機関でも同様の冊子を作成していることから、小冊子の作成は廃止し、ホームページを活用した情報発信を実施する予定。						
特記事項							

担当局	経済局		担当部	産業振興部			
番号	3-1-3	事業名	市内企業に対する啓発事業				
事業概要	企業向け情報誌「経済情報さっぽろ」等で、市内の中小企業等に対して、長時間労働の是正、育児休業の取得促進、子育て後の再就職システムの確立等に関する理解と協力を求める。						
達成目標	啓発を行った延べ企業数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7,000社	約7,000社	約7,000社	約7,000社			現状維持
24年度実施状況	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の募集や事業所内保育所についての助成事業の周知のほか、メンタルヘルス研修のための講師派遣、障がいのある方などの雇用に係る法律や事業主に対する各種支援制度についての記事を掲載するなど、労働者が働きやすい環境整備の促進に努めた。						
25年度見込	「事業所内保育施設」「ワーク・ライフ・バランス」など、24年度と同様の記事掲載を予定。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-4	事業名	育児休業に関する普及啓発				
事業概要	仕事と家庭の両立支援を図る観点から、就労している男女が気軽に育児休業を取得できるような環境づくりを促すため、普及啓発活動を継続的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	「労働相談道しるべ」において、育児休業制度等について掲載。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施予定。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	3-1-5	事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発				
事業概要	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のためのソーシャルビジネス講座(全7回、参加者延べ217人)</li> <li>起業講座(全4回 参加者延べ105名)</li> <li>ソーシャルビジネスおしゃべり会(全1回 参加者25人)</li> <li>先輩起業家に聞く成功のアレコレ(全1回 参加者21人)</li> <li>男性向けサークル事業(全5回 参加者延べ45人)</li> <li>佐々木常夫さん講演会(全1回 参加者109人)</li> <li>男性向け講演会(全1回 参加者33人)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキング・マタニティスクール(全6回、参加者334人)</li> <li>パソコン短期セミナー(全14回、参加者929人)</li> <li>男女共同参画パネル展</li> <li>キャリア形成講座(全2回、参加者15人)</li> <li>出張講座(全3回、参加者68人)</li> <li>情報誌「りぶる」の発行(年3回)</li> </ul>			
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジ支援事業</li> <li>ワーキング・マタニティスクール</li> <li>パソコン短期セミナー</li> <li>男女共同参画パネル展</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>男性のためのエンパワーメント事業</li> <li>キャリア形成講座</li> <li>出張講座</li> <li>情報誌「りぶる」の発行</li> </ul>			
特記事項							

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	3-1-6	事業名	女性の再就職支援事業				
事業概要	就業サポートセンターにおいて、再就職を目指す女性に対する就職活動の支援として、セミナー、カウンセリングを組み合わせた職業相談・職業紹介を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>就職を目指す女性を対象に、実践的な就職活動の知識の習得を目的としたセミナーを実施するとともに、職業相談・紹介、職場定着支援までを含めた総合的な支援を実施した。</p> <p>セミナー実施回数：52回、受講者数：466名、うち就職者数311名</p> <p>【課題】</p> <p>求職者の状況に応じたきめ細かいサービスを提供する必要がある。</p>						
25年度見込	就職を目指す女性を対象として、平成24年度と同様に引き続き実施する。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-1-7(3-2-2)	事業名	事業所内保育施設の設置促進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助する。						
達成目標	事業所内保育施設設置補助件数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	0件	9件			8件
24年度実施状況	【実施状況】 事業所内保育施設設置を考えている企業に対し、相談対応、設置計画認定、補助決定を行っている。 24年度は9件の施設へ補助決定を行った。						
	【課題】 27年度施行予定の「子ども・子育て支援法」では、一定の要件のもと一般受け入れ可能な事業所内保育施設についても補助の対象となることから、制度の詳細や国の補助制度の動向を見極め、本助成制度の在り方について再検討する必要がある。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2-1	事業名	【重点項目14】認可保育所等整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. 認可保育所の整備 待機児童の解消を目指して、認可保育所の創設や増改築等の整備を進めて定員を増やす。なお、計画期間中においても、保育需要の増減に対して柔軟に対応していく。</p> <p>2. 家庭的保育事業(保育ママ) 増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用した「家庭的保育事業」を試行的に実施し、今後の事業展開について検討を行っていく。</p> <p>3. 環境に配慮した保育所(「エコ保育園」)の推進 保育所の新築・改築時に、太陽光発電などの環境に配慮した設備を設置し、CO2削減や資源の有効活用を図り、また、児童に地球環境の大切さを知ってもらうよう取り組む。</p>						
達成目標	①認可保育所定員 ②保育ママ数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①17,950人 (H22年4月)	①19,008人 (H23年4月) ②6人	①20,198人 (H24年4月) ②11人	①21,407人 (H25年4月) ②21人			①23,008人 (H27年4月) ②40人
24年度実施状況	【認可保育所の整備】 24年度定員増 1,209人 <内訳> ○安心子ども基金を活用した補助事業(創設及び増改築事業を実施した全施設について、環境に配慮した設備を設置) ・保育所の創設(10件 840人) ・保育所の増改築(4件 150人) ・保育所の分園(2件 40人) ○その他 ・法人自主整備(3件 128人) ・既存保育所の定員増(3件 51人)						
	【家庭的保育事業(保育ママ)】 10月から新たに居宅型4名、グループ型3組6人を認定。合計21名で実施。						
25年度見込	【認可保育所の整備】 25年度定員増予定 1,210人 <内訳> ○安心子ども基金を活用した補助事業(分園以外の事業を実施する全施設について、環境に配慮した設備を設置) ・保育所の創設(9件 750人) ・私立認定保育所の創設(6件 240人) ・保育所の増改築(6件 180人) ・保育所の分園整備(2件 40人)						
	【家庭的保育事業(保育ママ)】 10月に新たに保育ママを居宅型7名、グループ型2組4名、合計11名を増員し、既存の保育ママと合わせて32名(居宅型20名、グループ型6組12名)で実施予定。総児童定員は160名の見込。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-1	事業名	保育の質の向上				
事業概要	保育所における質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保などへの取組を行うが、中でも特に根幹をなす保育士等の資質・専門性のより一層の向上に向け、保育所職員を対象とした研修を体系化し、研修の実施など必要な支援を行うとともに、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、国に対して要望を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	保育所職員を対象に「保育園の危機管理」「保育園における食物アレルギー及びアナフィラキシーショックへの対応について」「支え合い育ち合いの子育て支援」「保育の自己評価」「子どもたちの感情を育てること」「子どもと絵本」をテーマとした研修を実施(全6回)した。また、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、保育所運営費の改善について、国に対し要望を行った。						
25年度見込	保育所職員を対象とした研修の実施(年7回)により、引き続き、保育関係者の資質の向上を図っていく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-3-2	事業名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)				
事業概要	認可外保育施設に対して、運営状況の定期報告の義務付け、立入調査による施設の状況確認及び改善指導等を実施する。届出制の対象外施設である事業所内保育施設等に対しても児童福祉の観点から巡回指導による指導監督を実施する。						
達成目標	立入調査及び巡回指導数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	250回	256回	278回			170回
24年度実施状況	○毎年の運営状況報告書を受け、立入調査を実施するが、新規開設の届出受理に際しても立入調査を実施しており、平成24年度においては新規開設が20施設であった。 ○立入調査の結果、改善が必要な施設に対しては指導を行い、改善報告の提出を受け、再度の立入調査を行い確認、指導する。 ○認可外指導監督基準を満たしている施設に対するの証明書の発行施設は、全体の45%と前年度より、5パーセントの増加がみられた。 ○研修会の実施(年間5回) (①106施設 158名 ②109施設 158名 ③128施設 185名 ④107施設192名 ⑤104施設 156名)						
25年度見込	施設数は新規開設20施設、閉園が16施設と微増であるが、開設に伴う立入調査の増加及び改善の確認のための立入調査増加が今後も見込まれる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-1	事業名	【重点項目15】就労形態に応じた多様な保育サービス				
事業概要	① 延長保育事業 就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要に応えるため、通常の開所時間(午前8時～午後6時)より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施か所数を増やす。 ② 休日保育事業 就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を拡充する。						
達成目標	①延長保育事業:実施か所数 ②休日保育事業:実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①156か所 ②2か所	①175か所 ②3か所	①184か所 ②4か所	①203か所 ②5か所			①209か所 ②5か所
24年度実施状況	①当初計画と同じく、203か所で実施(公立21か所・指定管理者3か所・私立179か所)。 年間利用人数:延べ606,494人 ②当初計画と同じく、5か所で実施(公立3か所・私立2か所)。 年間利用人数:延べ3,037人						
25年度見込	①24年度より13か所増の、216か所で実施(公立21か所・指定管理者3か所・私立192か所)。 ②24年度と変わらず、5か所で実施(公立3か所・私立2か所)。						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-2	事業名	夜間保育事業				
事業概要	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時(一部は午後10時)までの保育を実施する。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3か所	3か所	3か所	3か所			現状維持
24年度実施状況	大通夜間保育園、二十四軒南保育園、しせいかん保育園の3か所で実施。 開所時間 (午前10時～午前0時)大通夜間保育園、二十四軒南保育園 (午前10時～午後10時)しせいかん保育園 延長保育 (午前8時～午前10時)夜間実施3園共通						
25年度見込	夜間保育事業の果たす役割は大きく、今後も同水準を維持し実施する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-4-3(4-1-3)	事業名	【重点項目16】病児・病後児への保育サービス <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>軽度な病気の児童、または病気回復期にある児童(病児・病後児)を、就業や急用などで家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設や、会員制のサポーター組織が、有料で一時的に預かる。</p> <p>1. 病後児デイサービス事業(医療機関併設型) 病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やす。</p> <p>2. さっぽろ子育てサポートセンター事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりに加え、今後は、軽度な病気の児童の預かりを実施する。</p> <p>3. 緊急サポートネットワーク事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、緊急の預かり、病児・病後児の預かり、宿泊の預かりを実施する。</p> <p>【23年度以降の重点取組事項】 緊急サポートネットワーク事業において、「病児・病後児」の預かりに関する保護者の負担を軽減する。</p>						
達成目標	①病後児デイサービス:事業実施施設数 ②子育てサポートセンター:利用件数 ③緊急サポートネットワーク:利用件数(病児・病後児)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所(21年度) ②11,025件(20年度)	①5か所 ②14,123件 ③700件	①4か所 ②13,595件 ③805件	①4か所 ②11,889件 ③636件			①7か所 ②13,222件 ③1,024件
24年度実施状況	<p>①平成22年12月末をもって病院施設改築により1施設が休止中のため、4施設において病後児保育を実施。 ・開所時間 午前8時から午後6時(北海道社会保険こどもデイサービスセンターは土曜日のみ午前8時から午後0時) ・年間延べ利用児童数 1,786人 ②平成24年度末の提供会員数640人、依頼会員3,094人、両方会員201人 ③平成24年度末の提供会員数251人、依頼会員2,975人、両方会員5人 平成25年3月から利用者補助を開始</p>						
25年度見込	<p>①平成25年度は引き続き4施設で実施。平成24年度の利用児童数は前年度に比べ若干減少したものの、今年度は前年並みの利用児童数が見込まれる。 ②平成24年度と同様に事業を継続実施し、事業の周知を図るとともに提供会員、依頼会員を増加させていく。 ③病児・病後児預かりにおける利用料補助を引き続き実施。</p>						
特記事項							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	3-4-4	事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設で児童を一時的に預かる。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5か所	6か所	6か所	6か所			6か所
24年度実施状況	児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)及び乳児院1施設(札幌乳児院)で実施。 ○24年度利用延日数 4,611日						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-5-1(6-2-6)	事業名	留守家庭児童対策事業(児童クラブ) <3次新まち関連事業>				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童に対して、児童会館やミニ児童会館において、安全で安心に過ごせる居場所を提供する。 【23年度以降の重点取組事項】 児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長する。						
達成目標	①児童クラブ数 ②放課後児童クラブの対象学年 ③児童クラブの開設時間						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①150か所	①159か所 ②1～3年生 ③8時45分～18時	①166か所 ②1～4年生 ③8時45分～18時	①169か所 ②1～5年生 ③8時～19時			①166か所(26年度) ②1～6年生(25年度) ③8～19時(24年度)
24年度実施状況	【実施内容】 ・平成24年4月より、児童クラブの登録対象学年を5年生までに拡大した。 [児童クラブ] 169か所 登録児童数9,899人(うち5年生279人) ・平成24年4月より、児童クラブの開設時間を、平日は下校後～午後7時まで、土曜及び長期休暇等(夏休みなど)については、午前8時～午後7時までまでに延長した。 [延長時間帯延べ利用人数] 182,838人 【課題】 対象学年の拡大によって、児童クラブの大規模化が進んでいるため、安全で快適な環境づくりに向けて運営面等での工夫が必要となる。また、制度面だけでなく、メニューなど内容面についても充実をはかる必要がある。						
25年度見込	平成25年4月より、児童クラブの登録対象学年を6年生までに拡大する。また、開設時間の延長と、その時間帯の利用者に対する利用料の徴収を継続する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	3-5-2(6-2-7)	事業名	民間児童育成会への支援				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童を対象に、安全で安心に過ごせる居場所を提供している「民間児童育成会」が、安定して運営できるよう、助成金の交付等により支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	【実施内容】 民間児童育成会に対し助成金を交付するとともに、平成24年4月より、助成対象学年を5年生までに拡大し、支援の充実をはかった。 [民間児童育成会] 48か所 登録児童数1,355人(うち5年生198人) 【課題】 民間児童育成会は、子育てと仕事の両立支援の一つとして、長年にわたり、多様な市民ニーズの受け皿となっているが、各育成会の運営は厳しい状況にあるため、支援のあり方について検証を進める必要がある。						
25年度見込	平成25年4月より、民間児童育成会の助成対象学年を6年生までに拡大する。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-1	事業名	【重点項目17】地域での子育てサロン <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、引き続き地域の児童会館で子育てサロンを開催する。さらに、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、質的な拡充を図る。</p> <p>【23年度以降の重点取組事項】 児童会館やNPO活動拠点を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる「常設の子育てサロン」を全中学校区に設置する。</p>						
達成目標	①延べ開催日数(地域主体の子育てサロン) ②常設子育てサロン設置箇所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,996回	①3,205回 ②11か所	①3,109回 ②31か所	①3,189回 ②32か所			①3,295回 ②97か所
24年度実施状況	<p>引き続き、地域が主体となって実施する子育てサロンの立ち上げに際し、遊具・数物の貸与、会場の借り上げ、保険加入などの立ち上げ支援を行ったほか、運営支援事業については、より多くのサロンが安定した継続運営のため、開催回数に応じて3段階の交付限度額を設けた助成制度にて支援した。</p> <p>また、平成26年度までに全中学校区に常設サロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」に着手し、平成24年度は、北区保育・子育て支援センターの開設により1か所、4月より地域の子育て支援拠点(ひろば型)1か所、2月より児童会館(児童館型)2館、3月より1館の計5か所で常設の子育てサロンを開設した。(平成24年度末計32か所) ※ 直営保育所4園で子育てサロンを廃止したため、31か所-4か所+5か所=32か所</p>						
25年度見込	地域の子育てのニーズに対応するため、引き続き全中学校区への常設子育てサロンの設置(地域子育て支援拠点事業)を目指すほか、地域主体の子育てサロンの立ち上げを支援するとともに、実情に応じた運営支援を検証していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-2	事業名	地域子育て支援事業				
事業概要	<p>子育てに関する情報提供、出前子育て相談を含む各種相談、育児サークルの支援、子育てアドバイザーやボランティアの育成など、地域で子育て家庭を支えるための様々な取り組みを実施する。</p>						
達成目標	子育て情報ダイヤル相談件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,006件	3,452件	1,420件	1,156件			1,106件
24年度実施状況	<p>乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境の整備を図ってきた。主な実施内容は下記のとおり。</p> <p>(1)地域における支援の場の充実 ・地域づくりの推進 ・子育てサロン支援</p> <p>(2)人づくり ・子育て支援者の育成 ・次世代育成支援 ・普及啓発</p> <p>(3)子育て家庭への支援 ・仲間づくり ・子育て家庭への情報提供 ~子育て情報ダイヤル(コールセンター)の活用も含む</p>						
25年度見込	引き続き、地域の子育て家庭に有用な支援メニューを実施していく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-4	事業名	【重点項目18】企業・団体と連携した多様な子育て支援事業				
事業概要	<p>企業・団体等から寄贈される絵本の受け入れや、子育てイベントの共催のほか、商業施設の空きスペースを活用した子育て支援事業の展開など、企業や団体と協働で子育て支援に取り組む。</p>						
達成目標	事業連携した企業・団体数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3団体	3団体	4団体	4団体			15団体
24年度実施状況	<p>札幌コンベンションセンターが主催する「子育てフェスティバル」に「さっぽろ市民子育て支援宣言」等の本市の子育て支援施策に係るPRブースを出展したほか、札幌国際プラザが主催する乳幼児を育てる外国籍の保護者を対象とした子育て支援セミナーに講師を派遣した。また、子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から寄贈を受けた新品絵本を、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用する絵本基金「子ども未来文庫」を実施した。</p>						
25年度見込	引き続き、絵本基金「子ども未来文庫」を実施するほか、「さっぽろ市民子育て支援宣言」に登録してくれる企業等の開拓を進めていく。また、平成23年度まで市役所本庁舎で月1回実施していたシティサロンは、平成24年4月から札幌国際プラザとの共催により、会場を移すとともに、外国籍の親子とも気軽に交流できる「シティサロン@国際プラザ」を実施する。						
特記事項							



基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-5	事業名	【重点項目19】一時預かり事業				
事業概要	断続的・長時間就労や、傷病・冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	81か所	92か所	105か所	126か所			125か所
24年度実施状況	23年度実績より18か所増の、126か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立116か所)。年間延べ利用人数:41,929人						
25年度見込	24年度実績より15か所増の、141か所で実施(公立7か所・指定管理者3か所・私立131か所)。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-6	事業名	【重点項目20】区保育・子育て支援センター(ちあふる)整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	保育所機能の他にさまざまな子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。						
達成目標	整備か所数						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6か所 (H22.4.1)	6か所 (H23.4.1)	7か所 (H24.4.1)	7か所 (H25.4.1)			8か所 (H27.4.1)
24年度実施状況	<p>◆北区保育・子育て支援センター 7か所目のちあふるとして、平成24年4月に開設した。</p> <p>◆仮)南区保育・子育て支援センター 旧真駒内緑小学校跡施設の一部を改修のうえ、保育機能としてグループ型保育ママ、子育て支援機能として常設子育てサロン等を設置することとして、市長副市長会議において決定を受けた(平成27年度開設予定。)</p>						
25年度見込	平成25年度は、仮)南区保育・子育て支援センターの基本・実施設計を行う。 また、平成28年度に移転を予定している白石区保育・子育て支援センターの実施設計を行う。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-8	事業名	子育て支援総合センター事業				
事業概要	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを実施する。						
達成目標	新規登録組数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,746組	2,991組	2,604組	2,249組			2,884組
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援を実施する関係機関・団体で構成される札幌市子育て支援推進ネットワーク協議会との協働による「さっぽろ子育て支援推進のつどい」を開催した。</li> <li>・23年度まで市役所にて開催していた「シティサロン」を、(公財)札幌国際プラザとの共催とし、月1回開催した。</li> <li>・市役所本庁舎ロビーを利用した子育て支援のPR事業として「市役所ロビー～キッズサロン」を6月と9月の年2回実施した。</li> <li>・常設子育てサロン総利用者は37,063人と新規登録組数と同様に昨年度を下回った。</li> <li>・子育て相談は、昨年度比、134%で年々増加傾向にある。内容としては、病気・健康・離乳食・家庭の項目への相談が増えている。</li> <li>・子育て講座開催数及び参加者数は、昨年度並であった。</li> <li>・ボランティアの活動状況は昨年度比123%であった。</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌都心部子ども関連複合施設開設(子育て支援総合センターも10周年)10周年記念行事を4施設合同で開催する。</li> <li>・「子育て支援推進のつどい」も10回目を迎えるにあたり、節目となる内容を検討し開催する。</li> </ul>						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	4-1-9	事業名	男女共同参画センターにおける子育て支援事業				
事業概要	男女共同参画センターの主催事業において託児を行う。						
達成目標	男女共同参画センター主催事業での託児実施率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	100%	100%	100%	100%			現状維持
24年度実施状況	男女共同参画センター主催事業参加者の託児を行った(7回、利用者延べ80人)。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	4-1-10	事業名	図書館(室)における読み聞かせ事業				
事業概要	中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを定期的実施する。						
達成目標	実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	860回	914回	982回	1,091回			900回
24年度実施状況	中央図書館、地区図書館、区民・地区センター等図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを週2~3回実施した。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-11	事業名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業				
事業概要	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えるとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せて絵本一冊を配布する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	乳幼児10か月健診の際の絵本の読み聞かせに併せて、絵本1冊と市長からのメッセージカードなどを配布し、平成24年度の配布実績は、13,834冊。 家庭で読み聞かせをするきっかけとなることに加え、絵本の紹介冊子を配布することにより、子どもの成長に合わせた絵本選びのための情報提供ができています。						
25年度見込	引き続き、家庭で絵本の読み聞かせを行うきっかけとしてもらうため事業を継続していく。また、乳幼児向けの絵本が配架されている市内の各施設について広報していく。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-1-12	事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業				
事業概要	「子育て家庭にやさしいまち」を目指し、市民や企業が「自らができる子育て支援行動」を意思表示(宣言)することで、子育て支援の意識向上を図る。						
達成目標	個人宣言者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,665人	14,797人	19,158人	25,184人			10,000人
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろ市民子育て支援宣言事業の更なる周知のために、啓発用品を作成した。(「子育て支援宣言しました」クリアファイルA4 6,000枚)</li> <li>・23年度末に作成した広報映像について、地下歩行空間、地下三越前「HIROSHI」、映画館など4か所で放映し、PRを行った。</li> <li>・地下鉄掲示版でのポスター掲示、各種子育て支援イベントでの啓発活動などでPRを行う。</li> <li>・新聞、ラジオ等のメディアを通じてPRを行った。</li> <li>・個人25,184人、204団体27,563人、35企業13,469人、合計66,214人が宣言をしている。</li> </ul>						
25年度見込	個人宣言は、当初の目標値を超えているが、更に多くの市民や企業に関心や意識を高めてもらい「子育てしやすいまち札幌」を目指した広報活動を行っていく。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	4-2-1	事業名	【重点項目21】児童家庭支援センター運営費補助事業				
事業概要	児童福祉施設の職員が、児童相談所との連携の下で、24時間体制で子育てに関する様々な相談を受け、必要な支援を行っていく。子どもに関する問題が複雑化・多様化するなかで、地域に密着した場において、児童福祉の専門職が子育ての悩みに迅速に対応できる体制がより一層求められていることから、増設を図っていく。						
達成目標	設置か所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2か所	4か所	4か所	4か所			5か所
24年度実施状況	<p>市内4か所で事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成24年度相談件数 5,240件</li> <li>○実施箇所: 興正こども家庭支援センター(興正学園)、羊ヶ丘児童家庭支援センター(羊ヶ丘養護園)、札幌南こども支援センター(札幌育児園)、札幌乳児院児童家庭支援センター(札幌乳児院)</li> </ul>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-2-4(5-2-20)	事業名	幼児教育相談				
事業概要	保護者から、就学前の幼児の「発達上の問題」「適応上の問題」「子育ての悩み」「就学」に関する相談を受け、支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園、保育所を含む幼児に係る相談の実施 1,198件(852人)</li> <li>○幼児教育支援員による「地域教育相談」の実施 2,102件(682人)</li> <li>○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した幼稚園訪問支援 910件(幼稚園訪問支援対象幼児数 4,418人)</li> <li>○未就学児の保護者を対象とした子育て広場「ポロップ広場」における幼児教育支援員による相談の実施 414件</li> </ul>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-2-5(6-1-19)	事業名	教育相談				
事業概要	児童生徒、保護者、教員等に対して、「不登校」や「特別支援教育」等に関わる相談支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	【来所相談】 ○不登校等に関する相談 ○特別支援教育に関する相談 ・2,458件(374人) ・2,196件(1,552人) 【電話相談】 ・1,398件 【課題】 子どもの学校生活や学習などへの心配に応じて相談を行うことができるよう、不登校等に対応する一般教育相談では、1人あたり年に約6.6回の相談を実施しているが、発達障がい等に対応する特別支援教育相談では、相談人数が多いため、年に1.4回の実施である。						
25年度見込	来所相談件数は、5月末現在で579件であり、前年度の同月と比べて46件減となっている。これは、今年度開設した教育支援センター白石の運営に関する業務増によるものであり、このため、本年度の総相談件数は前年度より約400件の減少が見込まれる。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-3-1	事業名	【重点項目22】奨学金				
事業概要	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給する。支給人員を増やし、事業のより一層の充実を図っていく。						
達成目標	決定者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(22年度)
	702人	1,307人	1,310人	1,283人			約1,300人
24年度実施状況	○奨学金 以下のとおり、奨学生を決定した。 ・大学等(国公立):119人 ・大学等(私立):138人 ・高校等(国公立):792人 ・高校等(私立):232人						
25年度見込	約1,300名の採用を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-2	事業名	特別奨学金				
事業概要	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	受給者数: 技能習得資金 193人 入学支度資金 58人						
25年度見込	24年度と同様に実施 受給見込者数(25年度予算): 技能習得資金 200人 入学支度資金 58人						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-3	事業名	保育所保育料の軽減				
事業概要	保育所保育料を国の徴収金基準額より低額に設定するとともに、国に対して、徴収金基準額の改善・見直しを要望する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	24年度は保育所保育料の改定を行い、軽減率は政令市平均の約30%となった。また、国に対し、24年8月に開催された二十一大都市児童福祉主管課長会議において、徴収金基準額の見直しを要望した。						
25年度見込	国への徴収金基準額の改善・見直しについては、24年度と同様の取り組みを実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部／子ども育成部			
番号	4-3-4	事業名	私学助成				
事業概要	私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、公私格差の緩和のため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校の教材教具の購入費等に対して補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①私立幼稚園就園奨励費補助金～国の補助基準に基づき、世帯の所得に応じて入園料と保育料の一部を補助(19,960人) ②私立学校教材教具等整備費補助金～私立の幼稚園134園・小学校1校・中学校7校・高等学校19校に補助 ③私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業、保健体育事業等に補助 ④私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な教育的支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の人件費を補助(延べ273人分)						
25年度見込	④特別支援教育事業費補助金について、特別支援教育体制や教育環境の強化・充実を支援するため、補助金額の拡充を行う。その他の事業は、24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	※②教材教具等整備費補助金について、幼稚園に対する助成は子育て支援部が、小中学校・高等学校への助成は子ども育成部が所管。 ※①就園奨励費補助金において、税制改正により不交付又は補助額が減額となった世帯に対し、24年度限りの措置として特例交付を実施(657人)。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	4-3-5	事業名	就学援助				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる小・中学生が、支障なく義務教育を受けられるよう、保護者に対し、その就学に必要な援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	○認定者数 ・小学校 15,746人(認定率17.53%) ・中学校 8,871人(認定率19.41%)						
25年度見込	○認定者数(見込) ・小学校15,701人(17.52%) ・中学校8,756人(19.65%)						
特記事項							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-6	事業名	助産施設				
事業概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を維持する。						
達成目標	助産施設数及び定員						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5施設18床	5施設18床	5施設18床	3施設7床			現状維持
24年度実施状況	市内3施設にて実施 入所件数: 257件						
25年度見込	3施設7床で実施 入所見込者数(25年度予算): 250人						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	4-3-7	事業名	災害遺児手当				
事業概要	災害による遺児を扶養する方に災害遺児入学及び就職支度資金を支給する。 災害遺児基金のさらなる造成に努め、手当額等を充実する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①災害遺児手当 義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月額4,000円を支給した。 24年度中、延べ児童数にして1,731人に対して手当を支給した。 ②入学・就職支度資金 上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給した。 24年度中、延べ児童数にして50人に対して支給した。 ③災害遺児基金 2,282,543円の積立(造成)を行った。 【課題】 将来的に基金が枯渇しないために、安定的な寄付金による充当が必要である。						
25年度見込	災害遺児手当については、義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月4,000円を支給予定。延べ児童数にして1,670人に対して手当を支給予定。 入学・就職支度資金については、上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給予定。延べ児童数にして51人に対して支給予定。 災害遺児基金については、3,000,000円の積立(造成)を予定。						
特記事項							

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	4-3-8	事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業				
事業概要	既存の特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大することで経済的負担を軽減し、子育てしやすい良質な住宅を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	「扶養する者と同居する中学卒業前の子どもがいる世帯」「母子健康手帳を有する妊婦がいる世帯」「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業の従業員がいる世帯」まで対象とし、支援を行った。 平成24年4月1日に2棟88戸を用途廃止し、全体戸数が減少しているため、支援実績も昨年度より減少した。 【23年度末】 210戸 【24年度末】 193戸 【24年度増減】 ・入居 37戸 ・退去 47戸(退去46戸、卒業1戸) ※退去には2棟88戸を用途廃止したことによる子育て世帯26戸の減を含む。 ・所得変更の増 3戸 ・所得変更の減 10戸						
25年度見込	25年度も引き続き実施する予定だが、管理期間が終了する物件(1棟40戸)があるため全体戸数が減少し、平成25年度末の支援実績は24年度末と比較して少なくなる見込み。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-1-1	事業名	【重点項目23】家庭的な養育環境の整備 <3次新まち関連事業>				
事業概要	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集し、里親登録数の増加を目指すとともに、里親登録の際には必ず事前研修を行い、養育に関する知識と技術の習得を支援するほか、里親制度の普及啓発も図っていく。また、自らの住居等(ファミリーホーム)で5から6人の子どもを養育する「ファミリーホーム事業」を実施するとともに、開設等に係る整備費の一部を事業者に対して補助する。さらには、地域小規模養護施設を新たに設置するとともに、既存施設においても、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、ケア単位の小規模化にも取り組む。						
達成目標	①里親登録数 ②ファミリーホーム設置数 ③機能見直し(小規模ケア化)施設数 ④地域小規模児童養護施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①130組	①159組 ②3か所 ③0か所 ④1か所	①191組 ②4か所 ③0か所 ④1か所	①204組 ②5か所 ③0か所 ④1か所			①140組 ②5か所 ③1か所 ④1か所
24年度実施状況	①新規登録里親30組に事前研修を実施した。 ②ファミリーホームを1か所新設した。 スミールヒュース(南区、定員6人)平成24年11月1日開設。 ③機能見直し(小規模ケア化)について、希望する法人と検討・協議を行った。 ④地域小規模児童養護施設について、開設を希望する法人と協議を行った。						
25年度見込	①登録里親210組、里親制度普及啓発事業を札幌市里親会に委託の上、1回実施する。 ②ファミリーホームを1か所新設する予定。 ③機能見直し(小規模ケア化)について、希望する法人と引き続き検討を行う。 ④地域小規模児童養護施設を1か所新設する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-1-2	事業名	自立援助ホーム事業				
事業概要	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する児童が社会的自立を目指して共同で生活する「自立援助ホーム」を運営する団体等への助成を実施する。						
達成目標	自立援助ホーム設置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	2か所	3か所	3か所			2か所
24年度実施状況	社会的養護体制を支える制度としての役割等の検討を行った。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-1-3	事業名	児童養護施設職員研修事業				
事業概要	施設等に入所している児童や家庭への支援の質を確保するために、児童福祉施設職員等の研修体制を整備し、専門性の向上を図る。						
達成目標	基幹的職員(SV)養成人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	8人 (母子施設含む)	7人 (母子施設含む)	8人 (母子施設含む)			12人
24年度実施状況	北海道との共催により、基幹的職員研修を実施した。 ○基幹的職員研修会 前期:8人 後期:8人 参加職員数(修了証交付):8人(母子施設含む)						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-1-5	事業名	施設に入所している子への学習・就労支援 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童養護施設に入所中の児童に対し、大学生などの有償ボランティアによる学習支援を行うとともに、学校卒業を控えている児童等に対して「就労支援コーディネーター」を派遣するなど、きめ細やかな就労支援を行う。						
達成目標	①登録ボランティア数 ②就職希望者の内定率の向上						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	②54.5%	①19人 ②54.5%	①49人 ②83.3%			①80人 ②80%
24年度実施状況	① 児童養護施設5施設(札幌育児園、札幌南藻園、柏葉荘、興正学園、羊ヶ丘養護園)に入所している児童延べ1,297人に対して1,167時間の学習支援を行った。 ② 北海道と協力して、204社の職場開拓を行うとともに、ソーシャルスキルトレーニング研修(22か所)や就業のためのオリエンテーション(84か所)等の就労支援を行い、就職者数30名(北海道措置児童を含む)及び509名のアフターフォローを行った。						
25年度見込	平成24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-1	事業名	療育支援事業(さっぽ・こども広場)				
事業概要	発達に心配のある子どもを対象に、市内21会場で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回さっぽ・こども広場を各保健センターを会場として実施。36グループで延べ3,063名が参加。</li> <li>・週1回さっぽ・こども広場を児童福祉総合センター・児童会館等を会場として実施。22グループで延べ5,889名が参加。</li> <li>・保護者向けの学習会を各会場において実施 「福祉サービスの説明」 58回、「就園にむけての話」 44回、「発達と子どもへの関わり(ガイダンス)」72回、「先輩母の話(聞き会)」 43回</li> <li>・終了児支援として児童福祉総合センター、児童会館などを会場とした「さっぽサロン」を開催。973名が参加。</li> <li>・児童会館の長期休みの対応として児童福祉総合センターを会場に春・夏・冬サロンを開催。391名が参加。</li> <li>・家族支援として「日曜さっぽ」を児童福祉総合センターを会場に年2回開催。56組187名が参加。</li> </ul>						
25年度見込	24年度と同様の取り組みを実施予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-2	事業名	先天性障がい児早期療育事業				
事業概要	ダウン症などの先天性疾患がある乳幼児を対象に、超早期療育により心身の発達を促すとともに、保護者への情報提供や育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こやぎの広場の実施 年齢や発達状況によりグループ分けをし、児童福祉総合センターで週1回開催。2グループで43名が登録。延べ出席数は406名であった。</li> <li>・保護者向けの学習会 「福祉サービスの説明」 10回、「食事の話」 4回、「歯の健康」「運動発達について」をそれぞれ1回開催。</li> <li>・終了児の保護者支援及び、在籍時保護者との交流の場として「こやぎサロン」を6回開催。</li> </ul>						
25年度見込	24年度と同様の取り組みを実施予定。						
特記事項							



基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-3	事業名	重度重複障害児外来保育事業(のびのび広場)				
事業概要	重度重複障がいのある乳幼児や医療的ケアを必要とする乳幼児を対象に、小集団での保育や個別の保育を行うとともに、保護者への育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	小集団での保育を受けた乳幼児は22人で、個別保育を受けたのは3人。						
25年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-4	事業名	難聴幼児療育事業				
事業概要	乳幼児の聞こえに関する相談を受け、診察、検査、言語聴覚療法などを行うとともに、軽度から中程度の難聴幼児を対象とした小集団での指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	聞こえの医療相談を受けた子どもの数は3人で、難聴と診断されたのは1人。小集団での療育を受けた子どもはいなかった。						
25年度見込	前年度と同様と見込まれる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-5	事業名	医療型児童発達支援事業(旧:肢体不自由児通園施設事業)				
事業概要	就学していない肢体不自由がある児童に通園による療育機能訓練を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	24年度より法改正に伴い、「医療型児童発達支援センター」と事業の名称変更し市内2ヶ所を実施した。 みかほ整肢園 《実施状況》新規利用者数17人、利用者実数41人、卒園児7人、退園児4人、利用者延数3,659人。登園率平均43.1%、在籍率87.5~97.5%で推移。46.2%が並行通園。 ひまわり整肢園 《実施状況》新規利用者数は9人、利用者実数は25人、卒園児6人、退園児0人、利用者延数は2440人。登園率平均52%、在籍率60~83%で推移。44%が並行通園。 共通《課題》利用児の低年齢化・障がいの重度重複化・医療的ケアが必要な児が増加している。また、聾・盲学校・幼稚園・保育園・児童発達支援事業等と並行通園児が増えている。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	5-2-6	事業名	福祉型児童発達支援事業(旧:知的障害児通園施設事業)				
事業概要	通園により、知的発達に心配のある障がい児に療育指導を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	24年度より法改正に伴い、「福祉型児童発達支援センター」と事業の名称変更し市内2ヶ所を実施した。 <b>はるにれ学園</b> <実施状況> 早期療育の場として、子ども一人ひとりの可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した30名の定員であるが、4月は、29名(単独20名、母子9名)でスタートし、35名(単独20名、母子15名)を受け入れた。年度途中の入園が7名、退園が1名だった。 <課題> 入園児の障がいの重度化や重複などにより、クラス編成や環境整備に配慮が必要であるが、人員不足や建物の構造上、対応が難しい。保護者からの相談、家族への支援なども充実が必要である。また児童発達支援事業所を利用する方もおり、地域の事業所との連携が必要と考える。 <b>かしわ学園</b> <実施状況> 早期療育の場として、子ども一人ひとりの意欲を引き出す環境づくりを行い、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。40名の定員であるが、4月は26名(単独23名、母子3名)でスタートし、35名(単独22名、母子13名)を受け入れた。年度途中の入園は15名、退園は5名だった。 <課題> 入園児の障がいについては、知的情緒に加え、訓練が必要な肢体不自由児もおり、環境整備に配慮が必要である。保護者のニーズが多様化しており、他機関との連携が必須である。入園児の低年齢化に伴い、保護者からの相談、家族支援の充実が必要であり、重要と考える。						
25年度見込	通園する児童に対し、日々の生活や遊びの中で、人との関わりを通して情緒の安定を図り、早期療育の場として心身の発達を促していく。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し、確認を得て支援を実施する。個々の児の状態や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね療育の質の向上をめざす。 <課題> 児童発達支援センターとしてみなし指定を受け、今後新たな事業を展開するための準備をすすめていく。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-7・5-2-8	事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス				
事業概要	<児童発達支援> 未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 <放課後等デイサービス> 就学している障害児に対し、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。						
達成目標	事業所数(①児童発達支援事業単独、②放課後等デイサービス単独、③児童発達支援事業と放課後等デイサービスの両方)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	①6事業所 ②42事業所	①6事業所 ②97事業所	①6事業所 ②139事業所	①29事業所 ②32事業所 ③114事業所			①35事業所 ②38事業所 ③137事業所
25年度見込	事業規模] ○一月あたりの利用人数:児童発達支援 1,937人・放課後等デイサービス 1,809人 ○一月あたりの総利用時間:児童発達支援 6,563時間・放課後等デイサービス 5,520時間 (平成25年3月実績)						
25年度見込	平成24年度と同様に支援を実施する。						
特記事項	平成24年4月の法改正に伴い、それまでの「重症心身障害児(者)通園事業」及び「児童デイサービス」から移行 達成目標について、23年度実績までは①重症心身障害児(者)通園事業、②児童デイサービスの事業所数						

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子育て支援部			
番号	5-2-9(6-1-15)	事業名	【重点項目24】特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携				
事業概要	障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもなどに対する、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していく。 また、小学校入学後にも引き続き適切な支援を受けられるよう、連絡会議の開催などにより、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	○幼稚園・保育所・小学校連絡会の実施 ・各区幼児教育支援員が、幼稚園・保育所・小学校連絡会について区内の幼保小担当者へ啓発を図り、特別な教育的支援が必要な幼児の就学に向け、円滑な連携をとれるよう引継ぎを実施。(幼稚園 117園 715人、保育所 159園 429人 合計 1,144人の引継ぎを実施) ○幼保小の連携推進に向けた各区における研修会の実施(10区 30回)						
25年度見込	○平成25年度に設置した幼保小の連携推進に関わることを協議する「幼保小連携推進協議会」の中で、教職員同士の実践、情報交流や研修会を実施するとともに、就学に際しての支援内容を引継ぐ幼保小連絡会を実施する。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-2-10	事業名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)				
事業概要	保育に欠け、集団保育が可能で、日々通園できる障がい児を対象とて、一人ひとりの障がいに配慮した保育が実施されるよう保育士(保護者)に対して専門職による支援を行う。						
達成目標	障がい児保育巡回指導回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	207回	231回	217回	256回			320回
24年度実施状況	○巡回指導 24年度の障がい児入所数は123園 272名であり、相談件数は298件あった。 また、発達障がい疑われる児童の相談件数は390件と増加傾向にある。 ○研修会の実施。 ・認可保育所 ・札幌市保育所職員研修会 (370名) ・演習形式の研修会 (3日間 89園112名) ・認可外保育施設 (106園158名) ・家庭的保育者 (29名)						
25年度見込	保育所入所児童の増加に伴い巡回指導・相談件数の増加が見込まれる。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-12	事業名	【重点項目25】特別支援教育の推進体制の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	学校において、障がい児が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」の発行や、特別支援教育支援員の活用体制を整備するなどして、特別支援教育を推進していく。 【23年度以降の重点取組内容】 特別支援教育支援員(学びのサポーター)の活用校を拡大する。						
達成目標	特別支援教育支援員の活用校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
	—	230校	243校	248校			303校
24年度実施状況	○学びの手帳の配付数・・・1,159部 ○特別支援教育支援員(学びのサポーター)活用校数・・・248校						
25年度見込	○学びの手帳の配付数・・・1,100部 ○特別支援教育支援員(学びのサポーター)活用校数・・・290校						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-13	事業名	特別支援学級の整備				
事業概要	障がい児が可能な限り地域の学校で学べるよう、新たな特別支援学級の開設や、簡易整備教室への追加整備等により、特別支援学級の整備を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	○特別支援学級新設校 ・小学校21校 ・中学校10校						
25年度見込	○特別支援学級新設校 ・小学校18校 ・中学校7校						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	5-2-14	事業名	豊明高等養護学校における教育の充実				
事業概要	知的障がい児を対象とする「豊明高等養護学校」において、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科のあり方を含めた教育内容について検討を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	○流通・サービス科の新設に向けた取組 ・教育内容の検討 ・北海道教育委員会への認可申請						
25年度見込	○流通・サービス科の教育内容の充実						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-15	事業名	居宅介護事業				
事業概要	食事・入浴・排せつ等の介護など、ホームヘルパーによる日常生活の支援を行う。						
達成目標	サービス提供量/月						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	46,128時間	52,614時間	58,782時間	61,654時間			54,467時間
24年度実施状況	【事業規模】 ○一月あたりの利用人数:3,112人 ○一月あたりの総利用時間:61,654時間 (平成25年3月実績)						
25年度見込	平成24年度と同様に支援を実施する。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-16	事業名	短期入所事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	保護者の病気・出産・事故・介護疲れにより家庭で介護できない場合に、障がい児を一時的に施設で預かる。  【24年度以降の重点取組事項】 医療的ケアが必要な重症心身障がい児を一時的に預かる短期入所事業所への看護師配置に対する補助を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	45事業所	47事業所	49事業所	53事業所			46事業所
24年度実施状況	○支給決定者数(H25.3実績):4,247人 ○利用者数(H25.3実績):608人/月 ※障がい者分を含む						
25年度見込	平成24年度と同様の規模で実施。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-17	事業名	重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業				
事業概要	家庭での日常生活を容易にするため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						
達成目標	給付件数/年						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	26,318件	29,359件	30,046件	31,159件			32,655件
24年度実施状況	H24年度支払件数 31,159件、413,250,000円						
25年度見込	総合支援法の施行に伴い、H25年度より難病患者等に対する日常生活用具給付も本事業の対象となる。 H25年度予算 34,709件、444,875,000円						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-18	事業名	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス				
事業概要	原則として3歳以上の在宅重度障がい者(児)に紙おむつを支給することにより、日常生活における負担軽減を図る。						
達成目標	制度の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	13,961件	16,044件	16,651件	17,164件			18,709件
24年度実施状況	H24年度支払件数 17,164件、87,206,985円						
25年度見込	H25年度予算 件数17,676件、予算額89,900,000円						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	5-2-19	事業名	重度心身障がい者医療費助成				
事業概要	重度の障がい児(者)に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	【事業実施内容】 一定の要件を満たす重度の障がい児(者)に係る医療費自己負担分の一部を助成する。 助成件数 900,674件 助成金額 5,278,354千円  【課題】 重度心身障がい者の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や障がい福祉施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-21	事業名	障がい児等療育支援事業				
事業概要	障がい児の地域生活を支えるため、専門職員が、療育支援・療育指導等を行い、身近な地域で支援できる体制整備を図る。						
達成目標	事業を運営する相談支援事業所数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	7か所	6か所	6か所	6か所			6か所
24年度実施状況	<p>在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等に対し、専門的な療育支援等を行い、地域の関係機関に対し技術指導を行うため、次の3事業を実施した。</p> <p>①訪問療育～103件 ②外来療育～346件 ③施設支援～334件</p> <p>保育所等訪問支援事業などとの役割分担について検討を進める必要がある。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。各事業の件数は以下のように見込んでいる。 ①訪問療育～116件 ②外来療育～382件 ③施設支援～372件						
特記事項	H21年3月策定の「札幌市障がい福祉計画(H21年度～H23年度)」では、目標値(H23年度)を17か所と定めていたが、専門職員の配置が難しい状況等を勘案し、H24年3月策定の「さっぽろ障がい者プラン(H24年度～H29年度)」では目標値(H26年度)を6か所とした。						

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2-22	事業名	自閉症・発達障害支援センター事業				
事業概要	発達障がいの早期発見、早期の支援を図るため、障がい児・者や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>1 延べ支援件数</p> <p>① 相談支援 2,288件 ② 発達支援 65件 ③ 就労支援 343件</p> <p>2 支援人数</p> <p>① 乳幼児 59人 ② 小学生 123人 ③ 中学生 189人 ④ 19歳以上 475人</p> <p>3 普及・啓発</p> <p>① 研修会 131回 (延べ参加人数 4,411人) ② 個別調整会議 226回 ③ 機関支援 62回 (延べ支援回数 437回)</p>						
25年度見込	平成24年度と同程度を見込む。						
特記事項	指定管理者制度を導入しており、社会福祉法人はるにれの里が指定管理者として管理・運営している。						

担当局	保健福祉局		担当部	保険医療部			
番号	5-3-1	事業名	ひとり親家庭等医療費助成				
事業概要	ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【事業実施内容】</p> <p>一定の要件を満たすひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分の一部を助成する。</p> <p>助成件数 272,084件 助成金額 744,182千円</p> <p>【課題】</p> <p>ひとり親家庭の親及び児童の健康保持・推進のため、国の医療保険制度改革や子育て支援施策、北海道の補助制度等を勘案しながら、今後の事業のあり方を引き続き検討していく必要がある。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-2	事業名	母子家庭等就業支援センター事業				
事業概要	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	就業相談件数 7,341件 就業実績 126件 就業支援講習会 9科目19講座開催 就業支援講習会受講者数 341人 自立支援プログラム策定者数 56人						
25年度見込	24年度と同様に実施						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-3	事業名	母子家庭自立支援給付金事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。 【23年度以降の重点取組事項】 母子家庭の母親が経済的自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給対象資格を5資格から16資格に拡大する。						
達成目標	資格取得者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	7人	10人			66人
24年度実施状況	自立支援教育訓練給付金支給者数 17人 高等技能訓練促進費支給者数 249人 入学支援修了一時金 45人 平成23年8月から対象となる資格を5資格から16資格へ拡大した。						
25年度見込	自立支援教育訓練給付金支給者数 19人 高等技能訓練促進費支給者数 298人 入学支援修了一時金 84人						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-4	事業名	母子福祉資金貸付事業				
事業概要	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、母子家庭の自立を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	貸付件数・302件 (内訳) 事業開始資金 1件 修学資金 139件 技能習得資金 67件 修業資金 7件 生活資金 2件 転宅資金 6件 就学支度資金 80件						
25年度見込	事業内容は概ね24年度と同様に実施。						
特記事項							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-5	事業名	母子家庭等日常生活支援事業				
事業概要	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①派遣件数 派遣述べ件数 274件 派遣実件数 母子家庭 274件 寡婦 0件 父子家庭 0件 ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を図るため、家庭生活支援員の知識や技術向上のための研修会、意見交換会等を実施。						
25年度見込	派遣述べ件数 275件						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-6	事業名	母子生活支援施設				
事業概要	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
達成目標	施設数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	6施設	6施設	6施設	6施設			現状維持
24年度実施状況	市内6施設にて実施 入所延べ世帯数:1,203世帯						
25年度見込	24年度と同様に実施 入所見込延世帯数(25年度予算):1,344世帯						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-7	事業名	母子緊急一時保護事業				
事業概要	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。						
達成目標	施設数及び部屋数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1施設2室	1施設2室	1施設2室	1施設2室			現状維持
24年度実施状況	市内1施設2室を設置し、施設においては、 ・居室の提供 ・光熱水費の現物支給 ・生活用品の貸与 ・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給 ・その他、必要な援護、相談、指導を行っている。						
25年度見込	事業内容は24年度と同様に実施。						
特記事項							



基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	5-3-8	事業名	母子家庭等自立促進計画の策定				
事業概要	平成24年度で計画期間が終了する「母子家庭等自立促進計画」について、その後の計画を母子家庭等の状況を把握するとともに国の動向を見極めながら策定する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	7月27日に自立促進計画検討協議会を立ち上げ、検討協議会を2回開催し、次期計画である「札幌市ひとり親家庭等自立促進計画」について協議した。 また、関係各課へ照会し、実施状況を取りまとめた。						
25年度見込	母子家庭等の状況、関係事業の実施状況を踏まえつつ、国の基本方針に基づき次期計画を策定する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-1	事業名	国際理解教育推進事業(外国語指導助手配置) <3次新まち関連事業>				
事業概要	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校に外国語指導助手(ALT)を増員配置する。						
達成目標	ALTの配置数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	58人	63人	68人			78人
24年度実施状況	○外国語指導助手(ALT)68名 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35名、民間委託によるALT(Non-JET ALT)33名 【配置状況】 ○市立小学校:「教育センター配置」として、「外国語活動」における活用の要請がある学校に対して日単位で配置→5・6年生の各学級におけるALTとの授業の回数の平均は年3.6回(200校に配置) ○市立中学校:全97校に対して、小規模校を除き、原則半年配置。試行的に2校に通年配置。 ○市立高等学校:全8校に対して、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
25年度見込	小学校:全市立小学校202校に配置。5・6年生の各学級におけるALTとの授業の回数の平均は年5.8回となる予定。 中学校:全市立中学校97校に、小規模校を除き、原則半年配置。また、試行的に4校に通年配置。 高等学校:市立高等学校8校に、それぞれ1名を通年配置。一部、学科・コースの特性に応じて複数配置(3校)。						
特記事項							

担当局	総務局		担当部	国際部			
番号	6-1-3	事業名	国際交流員の派遣				
事業概要	総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施し、国際理解・国際交流を推進する。						
達成目標	国際交流員の総合的な学習の時間への派遣と受入の件数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	49件	22件	24件	25件			現状維持
24年度実施状況	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。						
25年度見込	平成24年度に引き続き小・中・高等学校への国際交流員の派遣等を行うとともに、関連事業も含めたPRを積極的に行い、児童・生徒の国際交流・国際理解の拡充に努める。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-4	事業名	学力向上推進に係る事業				
事業概要	少人数指導や習熟度別学習について具体的な改善策を検討し、実施することを通じて学力の向上を図っていく。						
達成目標	指導資料を活用する小学校教員数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	29名	84名	185名			242名
24年度実施状況	・各学校における「学ぶ力」の育成に向け、3つの取組においてその推進を図った。 ①平成24年度札幌市学力向上推進委員会において、小学校算数科の授業改善に資する実践研究を行い、指導資料の発行を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。(指導資料「算数をつくる子ども2」…小学校の全ての指導者へ配付) ②「学校改善支援プラン」の検証に関する研究の研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から学校課題の改善を図る実践研究を行い、研究集録の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。 (研究集録「学校改善支援プラン改善の取組case9」…全ての小学校へ配付、研究推進校…9校) ③「思考力・判断力・表現力」を培う学習指導の在り方の研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から授業改善等を図る実践研究を行い、指導資料の発行等を通して、研究成果の普及・啓発に努めた。(指導資料「思考力・判断力・表現力を培う授業を目指してI・II」…小学校の全ての指導者へ配付、研究推進校7校)						
25年度見込	・各学校の「学ぶ力」の育成の推進のため、札幌市学校改善支援プランに基づき、研究推進校において、「授業づくり」、「習慣づくり」、「環境づくり」の視点から学校改善及び授業改善に資する実践研究を行い、指導資料等の発行を通して、研究成果の普及・啓発に努める。 ・指導主事による学校訪問及び研究授業での指導の際に、発行した指導資料の研究成果を取り上げた助言を行うことで、研究成果の一層の普及・啓発に努める。 ・教育課程研究協議会等において、引き続き、一人一人に応じた学習指導について工夫改善を行うよう周知徹底を図る。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-1-5	事業名	総合的な学習の時間の支援				
事業概要	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,904人	1,436人	1,237人	2,398人			2,000人
24年度実施状況	中央図書館・地区図書館において、職場体験や施設見学等の受入を実施した(札幌市図書館モデル公開授業参加者を含む)。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-6	事業名	【重点項目26】札幌らしい特色ある学校教育の推進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. 雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ スキー学習、雪像づくりなど雪をテーマとした学習活動が充実するよう働きかけを行う。</p> <p>2. 環境関連事業～未来の札幌を見つめる 札幌市の環境教育のページを活用し、学校と家庭や地域がともに環境教育にかかわる取り組みを行えるよう情報の共有を図るなど、環境をテーマとした教育活動の推進を図る。</p> <p>3. 読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 学校図書館運営等に関わる学校図書館アドバイザー及び中学校の学校図書館に貸出・返却業務等の補助を行う学校図書館ボランティアを派遣するなど、読書にかかわる教育活動の充実を図る。</p> <p>【23年度以降の重点取組内容】 市内児童生徒が農業を体験する事業を推進するとともに、学校図書館ボランティアの派遣校を拡大する。</p>						
達成目標	①中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数 ②農業体験を実施した小中学校数 ③学校図書館ボランティアの派遣校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①28校 ③中学校6校	①51校 ②10校 ③中学校93校	①69校 ②20校 ③小中学校202校	①91校 ②30校 ③小中学校196校			①70校 ②30校 ③小中学校185校
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【雪】、【環境】、【読書】の3つのテーマで、それぞれに関する学習活動の進め方等について実践研究を実施(26校)</li> <li>・さっぽろっこスキーリサイクル、スキー学習指導者研修会の開催(実績:スキーリサイクル配布数324[応募数3,487])</li> <li>・環境ウイークの取組として、全ての市立幼稚園・学校において環境に関する取組(エコアクション)を行った。</li> <li>・図書館モデル公開授業について、小中学校5校において実施</li> <li>・学校図書館ボランティアと学校図書館アドバイザーを市立学校に派遣(実績:ボランティア派遣196校、アドバイザー派遣82校)</li> <li>・さっぽろっこ農業体験について、小学校30校において実施</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【雪】、【環境】、【読書】の3つのテーマで、それぞれに関する学習活動の進め方等について実践研究を実施(19校)</li> <li>・さっぽろっこスキーリサイクル、スキー学習指導者研修会の実施</li> <li>・環境ウイークの取組として、全ての市立幼稚園・学校において環境に関する取組(エコアクション)を行う。</li> <li>・図書館モデル公開授業について、小中学校5校において実施</li> <li>・学校図書館ボランティアと学校図書館アドバイザーを市立学校に派遣(ボランティア194校、アドバイザー62校)</li> </ul>						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-7	事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>学校給食をつくる過程で発生する生ごみを堆肥化して作物を栽培し、学校給食の食材に用いるという方法で、食育・環境教育の推進を図る。作物の種類、活用する学校数を増やし、取り組みを広げる。</p> <p>【23年度以降の重点取組事項】 リサイクル堆肥の提供を全小学校に拡大するとともに、リーフレット等による食育・環境教育の普及啓発を行う。</p>						
達成目標							
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①257校(84%)	①276校(91%) ②74校	①286校(95%) ②95校	①286校(95%) ②115校			①全小中学校 ②202校
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係者による連絡会議の開催:年2回(5月、1月)</li> <li>○フードリサイクル堆肥活用校(115校)での取組:学校教育活動の中でフードリサイクル堆肥を活用した栽培活動等を通して食育・環境教育を推進した。フードリサイクル堆肥活用校交流会を開催(10月 参加49校)し、農体験リーダーを講師に栽培に関する情報交流を行った。</li> <li>○学校給食にリサイクル堆肥で栽培された作物を提供:7月～10月(レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ)</li> <li>○生ごみ回収の推進:生ごみ回収対象校298校(100%)</li> <li>○啓発事業:教育委員会HPでの紹介、リーフレット作成、出前講座</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>○24年度と同様の取組を実施する予定。</li> <li>○農体験リーダー派遣制度の活用促進を図る。</li> </ul>						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-8	事業名	食に関する指導の充実				
事業概要	<p>全体計画・年間指導計画に基づき、教育活動全体を通して食の指導を行う。さらに、地産地消の推進のため、北海道産の食材を使用した給食の提供や教材への活用による食の指導の充実を図る。</p>						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>○平成23年度の各校での食に関する指導の実施状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布した。                  ○各学校で食に関する指導の全体計画を作成し、それに基づき給食時間等に食に関する指導を実践することはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、児童・生徒に望ましい食習慣を身につけさせるよう努めた。                  ○北海道産食材の24年度使用実績は、重量で77%であり(米、小麦、牛乳は100%)、教育委員会HPで紹介した。                  ○市学校給食会や農協等と連携し、北海道産食材の推進を図った。                  ○各学校で北海道産の食材について給食時間等での指導の教材として活用し、給食だよりに掲載するなど家庭への普及啓発を図った。</p>						
25年度見込	<p>○24年度と同様の取組を実施する予定。                  ○児童生徒の食事状況等調査結果を踏まえ、現状の課題に即応する食に関する指導の手引きの改訂をすすめる。</p>						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-9	事業名	魅力ある高校づくり <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、中高一貫教育校設置のあり方について検討する。</p> <p>【23年度以降の重点取組内容】                  開成高校の校舎を全面改築のうえ、中高一貫教育校を設置する。</p>						
達成目標	中高一貫教育校設置						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	—	—	—	—			校舎竣工 (H27.4.1開校)
25年度見込	<p>○新校舎の建設工事を開始する。                  ○入学者決定方法の整理や具体的な教育内容等を整理し、適切な時期に市民説明会を実施する。</p>						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-10	事業名	公開講演会				
事業概要	<p>一般市民や教職員を対象に、今日的な教育課題に関する公開講演会を開催する。</p>						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	—	1,230人	1,055人	1,105人			1,300人
25年度見込	<p>○15回実施 参加人数計 2,000人                  (昨年度まで3回実施していた幼児教育センター講演会を2回実施とし、そのうち1つを地区事業として移管する。10区のうち8区で講演会の開催を予定。)</p>						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-11	事業名	外部人材活用関連事業				
事業概要	学生ボランティアの派遣により、個に応じた教育活動を支援するほか、地域人材の積極的な活動を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校91校、中学校18校に、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星大学、小樽商科大学、札幌大谷大学、藤女子大学、北翔大学、北海道医療大学の9大学から、231名の学生ボランティアを各学校へ派遣した。派遣校における主な活動としては、少人数指導補助、総合的な学習の時間指導補助、特別支援学級及び障がいのある児童等の指導補助、水泳及びスキー学習等補助、部活動指導補助等に取り組んだ。</li> <li>・これまで協定を結んでいた4大学に加えて、新たに9大学と協定を結んだ(小樽商科大学、札幌大学、札幌大谷大学、札幌国際大学、道都大学、藤女子大学、北翔大学、北翔大学短期大学部、北海道医療大学)</li> </ul>						
25年度見込	小学校77校、中学校8校に北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星学園大学、小樽商科大学、札幌大谷大学、藤女子大学、北翔大学、道都大学の9大学から、227名の学生ボランティアを各学校へ派遣し、現在、活動を実施している。						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	6-1-12	事業名	福祉読本の発行				
事業概要	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行。 発行部数17,000部 市内の各小学校・養護学校へ配布。道徳等の時間を利用し、本書を活用していただくよう依頼。</p>						
25年度見込	福祉の啓発を図るとともに、障がいのある人や高齢者に対する正しい知識の理解促進を図るため、引き続き福祉読本の発行を行う。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-13	事業名	学校施設整備事業				
事業概要	学習教育環境の向上を目指し、学校施設の新增改築や大規模改造等を計画的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増築事業～豊園小学校(校舎)及び琴似小学校(校舎)を増築。</li> <li>○改築事業～北白石小学校(校舎)及び北白石中学校(校舎、屋内運動場)、北九条小学校(校舎)、手稲中学校(校舎)を改築。</li> <li>○大規模改造事業～小学校7校、中学校2校を大規模改造。</li> <li>○プール・格技場整備事業～山鼻中学校、栄南中学校、清田中学校に格技場を整備。</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>○増築事業～幌東小学校(校舎)及び星置東小学校(校舎)を増築。</li> <li>○改築事業～南郷小学校(校舎)、東札幌小学校(校舎、屋内運動場)、開成高校(中高一貫校校舎)を改築。</li> <li>○大規模改造事業～小学校2校、中学校1校を大規模改造。</li> <li>○プール・格技場整備事業～北白石小学校のプールを改築。宮の森中学校、新川西中学校、元町中学校、福井野中学校、陵北中学校に格技場を整備。</li> </ul>						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-14	事業名	学校規模適正化推進事業				
事業概要	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化によって生ずる諸課題に対応し、子どもたちに良好な教育環境を提供するため、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」等に基づき、学校の統合等による学校規模の適正化を推進するための取組を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「基本方針」に基づき、今後保護者や地域の方々や学校規模適正化の検討を行っていく地域を定める「市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第2次]」(以下「地域選定プラン[第2次]」)の策定に向けた調査、検討を実施</li> <li>・平成25年1月28日の札幌市議会の文教委員会において、厚別区上野幌・青葉地域、南区豊滝地域、石山・芸術の森地域の3地域を対象とする、「地域選定プラン[第2次]」(素案)を報告</li> <li>・平成25年2月中旬から3月上旬にかけて、3地域それぞれで全住民の方々を対象とした地域説明会を開催</li> <li>・平成25年3月25日の教育委員会会議にて、「地域選定プラン[第2次]」を策定</li> </ul>						
25年度見込	「地域選定プラン[第2次]」の対象地域の保護者や地域の方々や学校規模適正化の検討を行っていく予定。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会/子ども未来局		担当部	学校教育部/子ども育成部			
番号	6-1-16(1-1-7) (1-2-6)(6-6-3)	事業名	【重点項目27】いじめ、不登校、虐待等関連事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	<p>1. いじめ対策関連事業 全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施や24時間いじめ電話相談事業など、いじめの早期発見・早期対応に努めていく。また、ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるインターネット巡視を実施するとともに、保護者、専門家、教職員などによる「札幌市『ケータイ・ネット』セーフティ推進協議会」を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動などについて取り組む。</p> <p>2. 不登校対策関連事業 不登校の要因は心的要因や家庭環境、非行など多岐にわたり、背景に児童虐待が隠れている場合もあることから、心理の専門家や児童相談所などを加えた不登校対策検討会議を設置するとともに、研究開発事業として、要因分析や支援のあり方等について研究を進める。また、すべての学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制を整えていく。</p> <p>3. 児童虐待対応関連事業 教育委員会と児童相談所が共同で作成した「児童虐待対応の手引」を教員に配布するとともに、これに基づく、教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努める。また、子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、弁護士や医師などの専門家や児童相談所をはじめとする関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口を開設し、問題の解決に努める。</p> <p><b>【23年度以降の重点的取組】</b>  <b>●心のサポーター配置モデル事業</b> 不登校や不登校の心配のある子どもなどへの学校の働きかけを強化するため、退職教員や地域人材を「心のサポーター」として小中学校に配置する。  <b>●スクールカウンセラー活用事業</b> 友人関係の悩みや登校への不安を和らげるため、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの小学校への配置時間を増やす。  <b>●スクールソーシャルワーカー活用事業</b> 学校だけでは解決困難な事案に関係機関と連携して対応するため、専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーの体制を強化する。  <b>●教育支援センターの設置</b> 学校に通うことが難しい子どもに対応するため、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置する。  <b>●子どもの学びの環境づくり</b> 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施する。</p>						
達成目標	<p>①心のサポーター配置校 ③小学校への配置時間(スクールカウンセラー) ⑤教育支援センターの設置数</p> <p>②臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数 ④スクールソーシャルワーカーの配置数 ⑥フリースクール等に対する支援のしよみの創設</p>						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	① - ②76名/88名中 (86%) ③ - ④ - ⑤ - ⑥ -	① - ②80名/87名中 (92%) ③36時間 ④3人 ⑤ - ⑥ -	① - ②84名/84名 (100%) ③45時間 ④5人 ⑤ - ⑥ -	①12校 ②91名/91名 (100%) ③48時間 ④6人 ⑤ - ⑥制度創設			
24年度実施状況	<p>1. いじめ対策関連事業 ・全児童生徒を対象にした「悩みやいじめに関するアンケート調査」、24時間いじめ電話相談事業の実施。 ・ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるネットパトロールと教職員向け研修会の実施。 ・情報モラル教育の推進及び家庭への啓発活動などについて取り組む。</p> <p>2. 不登校対策関連事業 ・いじめ・不登校等対策連絡協議会を設置し、学校、家庭、地域社会、関係機関等が一体となって未然防止や対応等を進めるための情報交換や意見の交流を行った。 ・すべての学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、小学校における配置時間を増加し教育相談体制を拡充した。</p> <p>3. 児童虐待対応関連事業 ・教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努めた。 ・子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、児童相談所などと連携し、対応策などについて検討した。</p> <p><b>【重点的取組】</b>  <b>●心のサポーター配置モデル事業</b> 相談支援リーダーを小学校2校に配置するとともに、中学校20校に相談支援パートナーを配置し、不登校や不登校の心配のある子どもなどに対し別室指導などきめ細かく対応した。  <b>●スクールカウンセラー活用事業</b> スクールカウンセラーの小学校への配置時間を3時間増加し、いじめや不登校等の相談に早期に対応できる教育相談体制の整備に努めた。  <b>●スクールソーシャルワーカー活用事業</b> スクールソーシャルワーカーを1名増員し、学校だけでは解決困難な事案に対し、関係機関と連携して対応できる体制を強化した。  <b>●教育支援センター設置事業</b> 学識経験者や教員等を構成員とする「札幌市教育支援センター設置運営協議会」を発足し、「支援施設の在り方」と「自立に向けた支援プログラム」についての検討を行い、学校環境に抵抗感のある子どものための施設の在り方や具体的な運営の仕方、人との関わりや体験的活動を重視した支援の在り方等について、基本的な考え方を整理するとともに、25年度の教育支援センター開設に向けての準備を行った。  <b>●子どもの学びの環境づくり</b> 23年度の調査結果や、関係団体との意見交換等を踏まえ、24年5月にフリースクール等民間施設事業費補助制度を創設。5月に説明会を開催、6月から補助申請の受付を行い、計4団体に対して助成を実施した。</p>						
25年度見込	<p>1. いじめ対策関連事業 ・全児童生徒を対象にした「悩みやいじめに関するアンケート調査」、24時間いじめ電話相談事業の実施 ・ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるネットパトロールと教職員向け研修会の実施 ・情報モラル教育の推進及び家庭への啓発活動</p> <p>2. 不登校対策関連事業 ・いじめ・不登校等対策連絡協議会を開催し、学校、家庭、地域社会、関係機関等と未然防止や対応等について意見交流 ・小学校における配置時間を増加し教育相談体制を拡充</p> <p>3. 児童虐待対応関連事業 ・教職員を対象とした研修会を実施 ・子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、児童相談所などと連携し、対応策などについて検討</p> <p><b>【重点的取組】</b>  <b>●心のサポーター配置モデル事業</b> 相談支援リーダーを小学校5校に配置するとともに、中学校40校に相談支援パートナーを配置を拡充  <b>●スクールカウンセラー活用事業</b> スクールカウンセラーの小学校への配置時間を3時間増加し年間51時間とする。  <b>●スクールソーシャルワーカー活用事業</b> スクールソーシャルワーカーを1名増員し7名体制とする。  <b>●教育支援センター設置事業</b> 4月に開設した教育支援センター白石の設置効果等の検証を行うとともに、2か所目の設置に向けた準備を行う。  <b>●子どもの学びの環境づくり</b> 補助団体を拡充するため、広報さっぽろやホームページでの掲載の他、フリースクール等民間施設にも個別に周知した上で、補助申請の受付を行う。</p>						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	6-1-17	事業名	不登校児等グループ指導事業				
事業概要	不登校・引きこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身に付けるために、グループ指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	実人数2名(延16名) 実施回数16回 (48回実施予定だったが、32回分参加者なし)						
25年度見込	実人数5名(延40名) 実施回数30回						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	6-1-18	事業名	メンタルフレンド派遣事業				
事業概要	家庭に引きこもりがちな子どもに対して、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通して子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。						
達成目標	登録者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	16人	6人	8人	7人			現状維持
24年度実施状況	登録者数 7名 派遣児童数 1名 延派遣回数 1回						
25年度見込	登録者数 8名 派遣児童数 2名 延派遣回数 60回						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1-20	事業名	学校施設太陽光パネル設置事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置する。						
達成目標	学校施設への太陽光パネル設置校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	46校	56校	80校			151校
24年度実施状況	25校への設置工事に着手。23年度からの継続分と合わせて24校が竣工。						
25年度見込	31校への設置工事に着手。24年度からの継続分と合わせて27校が竣工。						
特記事項	平成22年度新規追加事業。						



基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-1-21	事業名	人権教育推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	市立小中高等学校での人権教育を充実するため、研究推進校における実践的な研究を行うとともに、アイヌ民族や子どもの権利などに関する学習を推進する。						
達成目標	人権教育に関わる体験的な学習の実施校						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	85校	95校	109校			120校
24年度実施状況	○研究推進校20校において、「民族教育」「子どもの人権」やその他の人権教育について、学校外の人材等を活用した人権教育の在り方や有効性、実施上の課題について研究した。 ・札幌市アイヌ文化交流センターなどの施設を利用した学校43校 ・アイヌ教育相談員を学校に派遣し、体験的な学習を行った学校21校 ・修学旅行・宿泊学習等で白老ポロトコタンに見学等を行った学校25校						
25年度見込	○人権教育推進事業に係る研究推進校23校による研究を実施する。 ○札幌市アイヌ文化交流センターなどの施設の活用を進めるとともに、アイヌ教育相談員を学校に派遣して、体験的な人権学習を実施する。						
特記事項							

担当局	経済局		担当部	雇用推進部			
番号	6-1-22	事業名	職業観育成事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	新卒者が安定的な就職先を選択できるよう、高校生の段階で社会構造の理解を促進する疑似体験プログラムを実施することにより、勤労観、職業観を育成する。						
達成目標	疑似体験プログラムを実施したクラス数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	10クラス	12クラス			18クラス
24年度実施状況	【実施内容】モデル校3校(大通高校、新川高校、大谷高校)及び教育委員会事業である進路探究学習推進事業で実施《モデル校での実施》 ・大通高校 平成24年7月25日に実施。1クラス、36人の参加 ・新川高校 平成24年10月23日に実施。8クラス、312人の参加 ・大谷高校 平成24年12月5日に実施。1クラス、36人の参加 《教育委員会との共同実施》 札幌市教育委員会の進路探究学習推進事業の一環として実施 ・平成24年8月29日に実施。1クラス、24人の参加 ・平成24年9月19日に実施。1クラス、27人の参加						
25年度見込	昨年度実施したモデル校3校(大通高校、新川高校、大谷高校)に新規のモデル校1校を加えた4校及び教育委員会事業である進路探究学習推進事業で実施予定。それ以外の高校についても希望があれば対応していく。						
特記事項	参加者からのアンケートにより評価を行っている。						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-1	事業名	【重点項目28】放課後の居場所づくりの推進 <3次新まち関連事業>				
事業概要	すべての小学校区に放課後などの居場所を確保するため、必要性の高い校区において、小学校の余裕教室などを活用し、児童会館機能を備えたミニ児童会館の整備を進める。また、ミニ児童会館の整備が困難な小学校への対応として、モデル事業で実施している放課後子ども教室事業などにより、放課後の居場所づくりを推進する。 【23年度以降の重点取組事項】 すべての小学校区(202校区)に放課後の居場所をつくるため、ミニ児童会館等の整備をさらに拡充する。						
達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	157校区 (165か所)	164校区 (174か所)	169校区 (179か所)	178校区 (187か所)			202校区 (211か所)
24年度実施状況	【実施内容】北九条小学校、北陽小学校、栄東小学校、上野幌小学校、石山南小学校、藤の沢小学校、琴似小学校、福井野小学校、山の手南小学校の9校にミニ児童会館を整備した。また、北白石小学校の改築に伴い、ミニ児童会館の再整備を行った。 【放課後の居場所整備状況】児童会館104館 ミニ児童会館79館 放課後子ども館2館 放課後子ども教室モデル事業2か所						
25年度見込	・二条小学校、屯田西小学校、札幌小学校、伏古北小学校、元町北小学校、厚別西小学校、藻岩南小学校の7校に新たにミニ児童会館を整備する。 ・南郷小学校の改築に伴い、南郷ミニ児童会館を再整備する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-2	事業名	児童会館・ミニ児童会館事業				
事業概要	子どもの文化的素養を培うため、児童会館やミニ児童会館で、親子工作会、スポーツ大会、サークル活動等、様々な取り組みを進める。また、学校や地域、家庭との連携強化や学習支援の取り組み等、引き続き内容の充実を図る。						
達成目標	延べ利用児童数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	2,641,503人	2,721,733人	2,734,786人	2,768,322人			2,800,000人
24年度実施状況	<p>【実施内容】小学生を対象とした放課後児童健全育成事業及び放課後子ども教室事業を実施。地域ボランティア等の協力により様々な活動に取り組んだほか、児童会館では、乳幼児を対象とした子育てサロンや中高校生を対象とした「ふりーたいむ(夜間利用事業)」を実施した。 [児童会館] 104館 利用者1,851,788人 [ミニ児童会館] 70館 利用者916,534人</p> <p>【課題】 ・児童会館については、1中学校区に1館を基本とし整備してきたところであるが、一部の会館では老朽化が進み建て替えや保全が必要な状況にあり、児童会館に求められる役割も多様化している中、今後のあり方について検討する必要がある。 ・ミニ児童会館の一部では、児童クラブの大規模化が進んでおり、安全で過ごしやすい環境づくりに努める必要がある。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-3(6-3-4)	事業名	わたしたちの児童会館づくり事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館等の運営に主体的に関わることで、意見を表明できる機会を増やす。今後も全館で取り組みを進め、中・高校生や地域の参画推進等、内容の充実を図る。						
達成目標	子ども運営委員会事業参加延べ人数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	37,706人	40,768人	42,178人			47,000人
24年度実施状況	<p>【実施内容】「とよひらこどもかるた」の作成等を行ったほか、「げんキッズフェス」では、各館の子ども運営委員会の子どもたちが遊びのコーナーを運営した。また、事前のワークショップで新聞の作成について学んだ子どもたちが、子ども記者となってイベントの取材を行い、後日取材報告として、各館の子どもたちがそれぞれ新聞の作成を行った。さらに、各館のステージ発表が行われたほか、市長とのトークショーでは、児童会館、札幌市等について子どもたちが市長と意見を交わした。</p> <p>[げんキッズフェス参加者数] 子ども運営委員会メンバー: 約600名 当日来場者数: 約3,000名</p> <p>【課題】 子どもの自主性や創造性を育む機会を創出できるよう、子どもがより企画から係ることができる取り組みを行う必要がある。</p>						
25年度見込	子ども運営委員会の活動の促進支援を継続するとともに、子どもの自主性や創造性、協調性を育む機会創出のため、地域との共催行事の企画・運営に係る等、地域交流を積極的に行い、子どものまちづくり参加の充実を図る。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-4(6-4-8)	事業名	児童会館における中・高校生の利用促進				
事業概要	児童会館の開館時間を延長するなど、中・高校生の利用促進のため、事業内容の充実を図る。						
達成目標	中・高校生の延べ利用人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	171,185人	190,973人	192,947人	180,053人			190,000人
24年度実施状況	<p>【実施内容】中島児童会館を除く(すすきのという繁華街に隣接しているため)103館にて、中学生は19時まで、高校生21時まで利用できるように週2回児童会館の開館時間を延長した。 [利用人数] 中学生109,008人 高校生71,045人</p> <p>【課題】 利用人数が大きく減少している館がいくつかあったことから、事業の周知を検討する必要がある。また、事業のあり方についても検証する必要がある。</p>						
25年度見込	施設や利用状況等の問題から、平成25年4月より宮の森児童会館及び幌西児童会館における中高校生夜間利用を中止する。また、長期休業期間中については、中高校生も昼間の利用が可能ことから、その他の会館においては、長期休業期間中の夜間利用を中止する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-2-5(5-2-11)	事業名	児童会館等における障がい児対応の充実				
事業概要	児童会館やミニ児童会館が、障がい児にとっても放課後の居場所となるよう、受け入れ体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【実施内容】 児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブや直接来館で障がいのある子どもを受け入れている状況を踏まえ、職員体制の充実を図った。 [障がいのある子どもの受入状況] 児童会館81館242人 ミニ児童会館63館292人</p> <p>【課題】 障がいのある子どもの利用が増加傾向にある中、児童会館やミニ児童会館を利用するすべての子どもにとって、引き続き安全で過ごしやすい環境をつくるためにも、職員体制を含めた対策の検討が必要となる。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-8	事業名	公園・緑地等の整備				
事業概要	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
達成目標	身近な公園に対する市民の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(32年度)
	—	58.9%	63.9%	65.2%			65%
24年度実施状況	<p>都市公園整備: 32箇所 都市環境林取得整備: 1地区</p>						
25年度見込	<p>都市公園整備: 23箇所 都市環境林取得整備: 1地区</p>						
特記事項							

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-9	事業名	地域と創る公園再整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	身近な公園(住区基幹公園)を対象に、地域のニーズや特性などを踏まえ、市民参加により、必要な機能を見直しながら公園の再整備を進める。						
達成目標	①キッズコーナーの設置公園数 ②市民参加により機能の見直しが図られた公園数(累計)						
実績状況	当初値(21年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①5か所	①9か所 ②314か所	①10か所 ②337か所	①10か所 ②356か所			①10か所(22年度) ②411か所
24年度実施状況	新琴似風の子公園ほか18公園のリフレッシュ工事をを行い、また、次年度以降整備予定の公園についてワークショップ等を行い、実施設計を進めた。						
25年度見込	屯田こじか公園ほか26公園のリフレッシュ工事を実施予定。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-2-12	事業名	安全・安心な公園再整備事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	誰もが安全に安心して利用できる公園を目指し、園内の段差解消、ベンチなどの休憩施設の整備やトイレの身障者対応により、バリアフリー化に対応した公園の再整備を行う。						
達成目標	公園のトイレの身障者対応率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	30%	31%	35%			34%
24年度実施状況	北郷公園ほか3公園のトイレを改築した。						
25年度見込	北発寒公園ほか11公園のトイレを改築予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-3-1	事業名	職場体験の推進				
事業概要	子どもたちの望ましい勤労観、職業観の育成を目指し、地元商店街や事業所、まちづくりセンター、区役所等の関係機関と学校が直接連絡を取り合うなど、地域と連携した職場体験の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校においては、実施学年を変更した1校を除く96校について、地域と連携した職場体験学習を実施した。</li> <li>・高等学校においては、8校すべてにおいて、企業や官公庁などの職場等において職場体験学習を実施した。</li> </ul>						
25年度見込	・すべての中学校(97校)及び高等学校(8校)において、職場体験学習を実施する予定となっている。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-3	事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業				
事業概要	子どもの街である「ミニさっぽろ」での職業体験や消費体験を通して、働くことの楽しさや大変さ、社会のしくみを学ぶ機会を提供し、市民自治意識を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>こどものまち「ミニさっぽろ」は子どもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり、職業体験や市民体験を行うイベントで、参加した子どもたちが、働くことの楽しさや大変さを体験し社会の仕組みを学ぶとともに、市民自治についての意識を高めることを目的として実施。</p> <p>【開催概要】                  主催:ミニさっぽろ2012実行委員会 日時:平成24年9月29日(土)～30日(日)                  場所:アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3番55号) 対象:札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数:3,414人                  【主な改善点】                  ・入場運営手法の改善や職業体験機会の増加、広告料収入の取組み</p>						
25年度見込	<p>【開催概要】                  主催:ミニさっぽろ2013実行委員会 日時:平成25年10月5日(土)～6日(日)                  場所:アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3番55号) 対象:札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数:3,400人(予定)</p>						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	都市計画部			
番号	6-3-6	事業名	市民との協働による都市計画制度普及事業(一部)				
事業概要	子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。						
達成目標	講座等受講者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	763人	2,710人	3,854人	5,785人			3,800人
24年度実施状況	<p>「ミニまち」を各小学校等に配布するとともに、下記のとおり「ミニまち」活用講座等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニまち講座(24校 1,667人)</li> <li>・市役所屋上からのまちなみ案内(22校 1,675人)</li> <li>・JRタワー展望室からのまちなみ案内(38校 2,443人)</li> </ul>						
25年度見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニまち講座(24校 1,458人)</li> <li>・市役所屋上からのまちなみ案内(29校 2,399人)</li> <li>・JRタワー展望室からのまちなみ案内(25校 1,608人)</li> </ul>						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局		担当部	市民自治推進室			
番号	6-3-7	事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業				
事業概要	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取り組み方法を紹介する手引きを配布する。						
達成目標	子どものまちづくり体験事業の実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	22回	25回	20回	60回			30回
24年度実施状況	<p>各区ごとに地域の特性を活かした事業が実施され、地域のまちづくり活動に多くの子どもたちが参加した。まちづくりへの参加を促すこれらの事業により、参加した子どもたちに対して、まちづくりの意義や楽しさ等を伝え、地域参加意識の醸成が図られた。また、地域活動への子どもたちの参加により、世代を超えたまちづくり等の活動が盛んになるなど、世代間交流を図ることもできた。加えて、子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する「子どもまちづくり手引書」を小学校教諭の意見などを反映させて作成し、市内全小学校3年生を対象に配布。日本ハムファイターズやコンサドーレ札幌などのスポーツチームと連携し、キャラクターや選手をまちづくりの案内役として冊子に登場させることで、子どもがまちづくりを考えるきっかけを与えることができた。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-3-8	事業名	おはなしの花だん(こどもの読書週間特別行事)				
事業概要	「こどもの読書週間」の特別行事として、中央図書館と各地区図書館の合計10館で時期を合わせて読み聞かせやパネル提示等の読書普及活動を行う。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	942人	738人	537人	402人			1,300人
24年度実施状況	絵本の読み聞かせと人形劇から成る「おはなしマルシェ」、飛び出す絵本の作成をはじめ、一日司書体験、折り紙による帽子づくり、映画会、展示など、図書館ごとに行う行事全体を「おはなしの花だん」と称して、「こどもの読書週間特別行事」を実施した。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	実績数値(参加人数)は、参加者数が把握可能な体験会、読み聞かせ会等の合計を表示し、展示についての来場者数を含んでいない。読書普及活動を推進するため、23年度より「お話し百貨店(こどもの読書の日特別行事)」から当事業に移行。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-3-9	事業名	図書館における子ども向け行事				
事業概要	映画会、工作会、人形劇など、子どもに親しまれる内容の行事を行い、図書館に対する関心を喚起する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	4,010人	3,695人	3,530人	3,356人			4,200人
24年度実施状況	幼児・児童向けとして工作会、映画会、一日司書体験等を中央図書館及び地区図書館において開催。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-3-10	事業名	司法教育の推進				
事業概要	資料館を活用し、学校教育における司法に関する学習機会の提供を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	資料館の施設機能(法と司法の展示室、刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・模擬裁判(19回、529名) ・親子法律講座の実施(3回、107名) ・学校の社会学習への対応(17校、309名)						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-3-11	事業名	さっぽろ市民カレッジ				
事業概要	生涯学習センターにおいて、子ども向け講座を開催するなど、多様な生涯学習の機会を提供する。						
達成目標	子ども向け講座の受講者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	126人	219人	243人			800人
24年度実施状況	子ども向け講座を以下の17講座実施した。 【春・夏期】 「親子で描こう!笑顔絵ワークショップ」(受講者:7人) 「子ども料理教室 春・夏」(受講者:18人) 「親子で体験♪楽しいアロマ」(受講者:2名) 【秋期】 「塗って体験★親子で出来る!環境にやさしい木工塗料」(受講者:10人) 「ちびっこマジック教室」(受講者:40人) 「世界に一つだけの絵本を作ろう(高等教育機関連携講座)」(受講者:15人) 「ピカピカアートでポストカード作り!(高等教育機関連携講座)」(受講者:11人) 「子ども料理教室 秋」(受講者:20人) 【冬期】 「サッポロカイギウのひみつ」(受講者:20人) 「ハモリア(高等教育機関連携講座)」(受講者:6人) 「子ども合唱教室(高等教育機関連携講座)」(受講者:17人) 「子ども料理教室 冬」(受講者:22人) 「お気軽!茶道ブチ講座①②③(高等教育機関連携講座)」(受講者:28人) 「お天気キャスターに聞く☆冬の札幌の天気を知ろう」(受講者:14人) 「目指せ未来の映画監督!(高等教育機関連携講座)」(受講者:13人)						
25年度見込	引き続き子ども向け講座の充実を図る。 <25年度実施予定講座> 「子ども料理教室 春・夏」「子ども料理教室 秋」「子ども料理教室 冬」 「家族で撮ろう!スマイルフォト☆ワークショップ」「太古の札幌~サッポロカイギウ~」 「北海道教育大学連携 子ども向け講座」(年間4講座の予定)						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	環境都市推進部			
番号	6-3-13	事業名	環境プラザにおける環境学習の機会の提供				
事業概要	環境教育の拠点施設である環境プラザから環境学習の機会を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①見学対応 小中学校(総合学習)や児童会館を中心として希望者の目的や要望に応じた見学対応を行った。 ②環境教育事業の実施 ・こどもエコクラブ ・こども向けホームページの運営 ・幼児対象事業、オリジナル環境教育プログラムの実施 ・児童会館、環境イベントへの出前事業の実施等 ③講師派遣 ・環境教育リーダーの派遣(学校)						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	指定管理者による運営管理。						

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-14	事業名	自然探究サポート事業				
事業概要	研究者が児童の研究活動を支援し、科学的な眼を育てる。						
達成目標	応募者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	15人	4人	3人	4人			30人
24年度実施状況	市内の小中学校を中心に研究テーマを募り、2テーマを選考し実施した。約8か月かけて専門家の助言をうけながら調査研究を行った。研究の成果は「さっぽろの自然 めつけ! Vol.10」展(平成25年3月2日～5月12日)として展示したほか、平成25年3月23日に成果報告発表会として公開型の発表会を行った(発表会には15人参加)。 ・札幌の水の中にはどんな微生物がいるのだろう?(小学5年1人) ・オタマジャクシの手はどのようにできるのか?(小学4年1人) ・ヤドリギはどんな場所のどんな木についているのか?(小学5年1人) 24年度は1件のみ外部講師に依頼した。						
25年度見込	事業が10年継続し一定の成果をあげたため、これを踏まえて平成25年度から別の手法でこれまで同様の目的で、フィールド調査の魅力を伝える科学的な視点を育成する事業を開始する予定である。						
特記事項							

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-3-15	事業名	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習				
事業概要	サケの生態を学習するために、採卵受精作業等を行う。						
達成目標	開催回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年2回	年2回	年1回	年1回			ニーズに合わせて実施
24年度実施状況	内容:サケの人工受精作業、年齢調べ、解剖の体験学習。事前申込必要。実習時間2時間30分。 ●実施日:平成24年10月6日 ●場所:札幌市豊平川さけ科学館 ●参加対象者:公募(小学4年以上) ●参加者数:大人16人、子ども14人 その他に、サケの人工受精体験を10月14日、11月17日、24日に行った(参加者数:大人184人、子ども134人) その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習を5回行った(大人19人、子ども149人) その他に、独自ふ化施設のある、札幌市立東白石小学校・サケ授精式に、講師派遣する(5年生、大人6人、子ども65人)						
25年度見込	実施予定回数:サケの採卵実習1回(10/5) 実施予定回数:サケの人工受精体験6回 (10/13、13:00～・14:00～ 11/10、13:00～・14:00～、11/16、13:00～・14:00～、11/23、13:00～・14:00～) その他、学校・団体等から申込があった場合には、随時、講師派遣・実習を行う予定						
特記事項	サケの人工受精体験では、サケの生態・採卵作業の解説の他、親サケのお腹から卵を取り出す作業を、実際に体験してもらっている。実習で採卵する以外に、業務で採卵する際は、館内放送でアナウンスを行い、多くの人に解説をしながら見学してもらうようにしている。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	環境局		担当部	円山動物園			
番号	6-3-16	事業名	一日飼育係(夏及び冬)				
事業概要	公募により、小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事を経験し、また動物に関する学習を行う。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×2回 冬・12人×2回	夏・22人×4回 冬・12人×4回			現状維持
24年度実施状況	夏の一泊飼育係 開催日:①平成24年7月26日、②7月27日、③7月29日、④8月7日 参加者:各日22名 合計88名(応募者441名) 内容:9:00～15:00 飼育作業体験等 冬の一泊飼育係 開催日:①平成24年12月26日、②12月27日、③1月8日、④1月10日 参加者:各日12名 合計48名(応募者52名) 内容:9:00～14:00 飼育作業体験等						
25年度見込	平成25年度は、夏4回の実施を予定。冬については夏の結果を踏まえて検討する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-3-17	事業名	野外体験事業				
事業概要	林間学校やアタックキャンプなど、夏季や冬季の長期休業日等に子どもたちに野外体験の学習機会を提供する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	63,494人	66,913人	68,868人	70,589人			73,500人
24年度実施状況	《林間学校》 ○夏季林間学校 ・期間:平成24年7月8日(日)～8月3日(金) ・会場:盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・青少年山の家(3・4年)(1・2年)・森はともだち・中学生(豊滝小)の6会場 ・参加人数:1,110人 ・対象:小中学生 ○冬季林間学校 ・期間:平成24年12月15日(土)～平成25年1月11日(金) ・会場:青少年山の家・定山溪自然の村 ・参加人数:611人 ・対象:小学生						
25年度見込	○夏季林間学校 ・期間:平成25年7月7日(日)～8月3日(土) ・会場:盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家 ・募集人数:1,164人 ・対象:小学校1年生～中学生 ○冬季林間学校 ・期間:平成24年1月上旬(予定) ・会場:青少年山の家・定山溪自然の村 ・募集人数:666人(予定) ・対象:小学生						
特記事項	行政評価等の結果を踏まえ、アタックキャンプを廃止。23年度からは林間学校に中学生コースを新設して実施している。						

担当局	経済局		担当部	農政部			
番号	6-3-18	事業名	サッポロさとらんど農業体験学習				
事業概要	農業体験学習を通じて「食と農の関わり」への知識と理解を深める。						
達成目標	農作業体験参加者人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(27年度)
	37,000人	49,000人	65,077人	68,000人			78,000人
24年度実施状況	【実施内容】 ・収穫体験(アスパラ、ブルーベリー、トマト、ジャガイモ、エダマメなど) ・栽培収穫体験、栽培収穫加工体験(味噌コース、もち米コース、ソバコース、サツマイモコース、ジャガイモ20株コース、ジャガイモ40株コース、ブルーベリーコース、野菜好き嫌いコース) ・総合学習(水田体験、農業体験) ・手づくり体験(バター、とうふ、アイスクリーム、ソーセージ、生キャラメル) ・農業、畜産等講座(料理実習講座、農産・畜産加工講座、工芸実習講座、特別講座)						
25年度見込	平成24年度実施内容に加え、ビニールハウスを3棟増設しトマトなど施設栽培野菜を充実する。						
特記事項	指定管理者にて実施。						



基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-20	事業名	博物館体験事業				
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	計9件の体験学習会を行った(うち1件は天候不良のため中止)。講師は昆虫採集会、化石研究体験教室(市民団体との共催)以外は全て職員(学芸員)が講師を務めている。参加者計165人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物観察会</li> <li>・化石研究体験教室(計2回)(札幌自然史研究会との共催)</li> <li>・昆虫採集会</li> <li>・地史見学会</li> <li>・札幌扇状地の地形と植生めぐりツアー</li> <li>・漂着物観察と化石採取</li> <li>・冬の観察会～スノーシューで歩こう(計2回)</li> </ul>						
25年度見込	同様の成果を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-21	事業名	博物館講座事業				
事業概要	科学の視点から絵本読み聞かせを解説することで、子供およびその家族が身の回りの自然に興味関心を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	・21年度から継続している「科学絵本よみかかせ&学芸員の井戸端サイエンス」を実施した。3歳以上の子供およびその家族を主な対象とし、月1回、毎回異なるテーマで実施している。参加無料、申し込み不要。 読み手である市民グループ「科学絵本よみかかせの会・じゅこん太」との共催である。 リピーターも多いが、新たな来場者も増えている。(計12回、合計204人)						
25年度見込	同様の成果を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-22	事業名	芸術体験キッズプロジェクト事業				
事業概要	専門家によるアート講座、ワークショップを開催し、舞台芸術を学ぶ等、芸術を楽しみながら体感する。						
達成目標	プロジェクト参加者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64人	59人	73人	65人			現状維持
24年度実施状況	【教育文化会館 子どものためのオペレッタワークショップ】 参加者数:小学校3年生～中学生 計65人 ワークショップ:平成24年10月6日～25年1月12日 公演:平成25年1月12日						
25年度見込	芸術文化財団事業として継続。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-23	事業名	子どもの美術体験事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	学校へのアーティストの派遣や芸術の森美術館に小学生を招待することにより美術体験を提供する。						
達成目標	①参加児童数 ②おとどけアート事業実施校数 ③ハロー！ミュージアム実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	①2,119人	①7,314人 ②3校 ③82校	①12,706人 ②3校 ③160校	①14,907人 ②3校 ③182校			①15,000人 ②現状維持 ③202校
24年度実施状況	<p>【おとどけアート事業】</p> <p>1 実施内容 小学校にアーティストを派遣し、短期間滞在させ、「アート体験」を子ども達に届ける事業を実施した。 &lt;実績&gt;実施校3校、参加児童数1,117人</p> <p>2 課題 実施校数が少ないため効性は低いが、既に17校で実施し、その効果は学校に留まらず、地域にまで浸透してきており、今後も継続して実施していく必要がある。</p> <p>【ハロー！ミュージアム事業】</p> <p>1 実施内容 市内小学5年生を対象に芸術の森美術館へ招待し、文化芸術に触れ、学ぶ機会を提供する事業。学校に向いての事前学習を行った後、美術館での学芸員等による展覧会解説や佐藤忠良子どもアトリエでのワークショップなどを実施した。 &lt;実績&gt;参加校:181校、13,790人</p> <p>2 課題 市内全小学5年生を対象にしているが、平成24年度は参加校が約9割に留まっており、学校によっては未だ参加をしたことのない学校も存在している。平成24年度より実施場所に札幌彫刻美術館を加えるなど、参加しやすい環境に努めたが、今後も教育委員会と連携しながら、全校での実施図ってまいりたい。</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。なお、平成25年度のおとどけアート実施予定校は3校、ハローミュージアム参加予定校は181校。						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-24	事業名	Kitaraファーストコンサート <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学6年生を対象に、オーケストラ演奏の体験機会を設ける。						
達成目標	①学校の参加率 ②児童の参加率						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	①96.8% ②96.3%	①95.9% ②96.0%	①98.1% ②98.2%			①95.0% ②現状維持
24年度実施状況	<p>【概要】 市内全小学6年生を対象にKitara大ホールで専属オルガニストによるパイプオルガンの演奏や札幌交響楽団による生のオーケストラ演奏を鑑賞した。</p> <p>【実績】 日程 9/24、9/25、11/28、11/29、11/30 (2公演/日×5日=9公演) 参加校 212校 参加人数 16,016人(児童15,183人、引率者833人)</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。25年度参加予定校数 202校 15,067名						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	文化部			
番号	6-3-25	事業名	こころの劇場 <3次新まち関連事業>				
事業概要	小学校高学年を対象に、劇団四季のミュージカルの体験機会を設ける。						
達成目標	観劇率(申込者数に対する観劇者数の割合)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	64.5%	91.9%	91.1%	91.8%			100%
24年度実施状況	<p>1 公演日 平成24年8月27日～8月31日 各午前1回、午後1回</p> <p>2 公演数 計10公演 無料招待</p> <p>3 演目「王様の耳はロバの耳」</p> <p>4 会場 札幌市民ホール</p> <p>5 観劇決定数 184校、14,447人(応募により観劇校を決定する。応募多数につき抽選)</p>						
25年度見込	1 公演日 平成25年8月27日～8月30日 各午前1回、午後1回 2 公演数 計8公演 無料招待 3 公演内容「はだかの王様」 4 会場 ニトリ文化ホール						
特記事項	四季株式会社(劇団四季)との共催事業。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	水道局		担当部	総務部			
番号	6-3-28	事業名	夏休み親子水道施設見学会				
事業概要	ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水の大切さ等を認識してもらうとともに、水道事業への理解を深める。						
達成目標	参加者の理解度						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	87.2%	88.7%	92.1%	95.8%			100%
24年度実施状況	日程：8月2日、3日 対象：小学3～6年生とその保護者 定員：80名(各日40名) 参加者：53名(2日26名、3日27名) ※キャンセルにより定員割れとなった。 見学コース：定山溪ダム→水道記念館・藻岩浄水場 水ができるまでをテーマに、水道水が原水から家庭に届くまでの道のりに沿って、学びながら施設を見学した。						
25年度見込	日程：8月1日、2日 対象：小学4～6年生とその保護者 定員：48名(各日24名) 見学コース：豊平峡ダム→水道記念館・藻岩浄水場						
特記事項	これまで定山溪ダムをメインとして実施してきたが、参加者の声に配慮するとともに見学会の魅力を高めるため、今年度は豊平峡ダムをメインとしたコースを設定した。 これに伴い、見学施設の都合から、定員は48名(各日24名)に減少せざるを得ないが、キャンセル待ちなどの細かな対応により、成果を高めたい。						

担当局	建設局		担当部	下水道河川部			
番号	6-3-29	事業名	下水道科学館フェスタ				
事業概要	下水道科学館で、小学生等を対象にしたイベントを実施し、下水道の役割・しくみについて理解を深める。						
達成目標	事業実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	年1回	年1回	年1回	年1回			現状維持
24年度実施状況	「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、子どもや家族連れを主な対象に、下水道に関する情報などを楽しみながら学べる企画内容で実施した。 実施日：平成24年9月8日(土)、9日(日) 実施場所：札幌市下水道科学館 入場者数：約10,500人 主な催し：創成川水再生プラザ見学会、水環境に関する講座、下水道〇×クイズ、館内クイズラリー、水質実験教室、縁日コーナー、各種ステージイベント等						
25年度見込	例年同様、「下水道の日」に合わせた下水道広報イベントとして、下水道事業について楽しみながら学ぶことができる内容で実施する予定である。 実施予定日：平成25年9月7日(土)、8日(日)						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-30(6-5-5)	事業名	少年国際交流事業				
事業概要	諸外国の人々との交流を通して、相互理解・友好親善を深めるとともに、国際的な視野の広い少年少女の育成活動を実施・支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	・姉妹都市少年交流事業：市内在住の中高校生10名をノボンスルク市に派遣し、大田広域市を含めた3都市による交流事業を実施。(派遣日程：平成24年7月27日～8月3日) ・シンガポール少年少女交流事業：シンガポール共和国の少年少女14名を受け入れ、交流事業を実施。(受入日程：平成24年6月3日～6月17日) ・事業報告会：平成24年9月17日に両事業合同の事業報告会を実施した。						
25年度見込	・姉妹都市少年交流事業：市内在住の中高校生10名を大田広域市へ派遣し、3都市交流を実施する。(派遣日程：平成25年7月29日～8月2日) ・シンガポール少年少女交流事業：市内在住の中学2年生14名をシンガポール共和国に派遣する。(派遣日程：平成25年8月1日～8月15日)						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-31(6-4-10)	事業名	さっぽろ少年6団体交流事業友遊KID'Sランド				
事業概要	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験コーナーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	10月13日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施し、各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。(参加者:約2,000名)						
25年度見込	25年度は、9月28日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施予定。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-32(6-4-11、6-5-6)	事業名	札幌市少年リーダー養成研修				
事業概要	子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。						
達成目標	研修受講者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,096人	1,158人	1,106人	1,048人			1,500人
24年度実施状況	<p>高校生以上を対象とし、ジュニアリーダー上級研修を6回実施し、各区でも5回程度、ジュニアリーダー養成・初級・中級研修を行った。このほか、道内研修を1回実施した。また、研修の実践の場として、以下の事業を実施。</p> <p>【さっぽろ夢大陸「大志塾」事業】 市内の小学生(187名が参加)を対象とし、体験活動を行う参加型事業。5月から9月までの土曜日8回実施した。</p> <p>【地域ふれあい体験事業】 主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として(2,457名が参加)、各区2～3回、単位子ども会が独自で事業を実施した。</p>						
25年度見込	平成24年度に引き続き、「少年リーダー養成研修」を実施する。事業の実施内容については、ジュニアリーダー養成・初級・中級研修の回数が1回減少する以外は、24年度と同様の見込み。						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部			
番号	6-3-35	事業名	ファイターズ屋内練習場市民開放事業				
事業概要	ファイターズの屋内練習場を運営管理するNPOに補助を行い、少年野球を中心とした市民開放を促す。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【実施内容】 NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。小中学生利用区分数:96区分(1区分3時間)</p> <p>一般・小中学生合計利用可能区分数:462区分 (実績) 一般 : 72区分 小中学生 : 96区分</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	交通局		担当部	事業管理部			
番号	6-3-36	事業名	サタデー・テーリング				
事業概要	子どもたちが自主的に「ふるさと札幌」を学習して歩く手助けとなるとともに、公共交通機関の利便さや快適さを学んでもらい、併せて交通マナーを身につけてもらうことを目的に、小学校4～6年生を主な対象とした市内30か所のポイントを回るスタンプラリーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【前期】 実施期間(4～9月) スタンプ対象施設30か所 参加者のべ23,071名</p> <p>【後期】 実施期間(10～3月) スタンプ対象施設30か所 参加者のべ16,231名</p>						
25年度見込	対象学年をこれまでの小学4～6年生から小学1～6年生及び保護者に拡大し、より施設での体験学習に重点を置いた内容に変更して実施予定。(名称:ホリデー・テーリング)						
特記事項	一般財団法人札幌市交通事業振興公社への委託事業。						

担当局	消防局		担当部	予防部			
番号	6-3-37	事業名	体験型出前授業「教えて!ファイヤーマン」事業				
事業概要	消防職員が小学校へ出向き、4年生の社会科単元授業において体験型の授業を行うことで、通報・避難・初期消火などの基礎的な行動と、命の大切さを学び、少年期における防火・防災力の基礎を培う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	市内の小学校200校、小学4年生14,914人の生徒を対象に授業を実施した。また、当該授業を通じて、消防の仕事の内容を教えるほか、訓練用消火器を使った消火体験、119番通報模擬体験、煙の中からの避難体験及び消防隊の装備品に触れるなど、体験型の授業を実施し、災害に対する知識及び対応力といった「生きる力」を学べる授業を実施した。						
25年度見込	市内の小学校200校、約14,800人を対象に実施する予定。						
特記事項	平成15年度から当該事業を実施し、平成24年度まで、約113,700人に対し授業を実施した。						

担当局	保健福祉局		担当部	総務部			
番号	6-3-38	事業名	ボランティア体験事業				
事業概要	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるようにし、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。</p> <p>【対象】小学生以上の市民 【期間】通年 【受入先】417施設 【参加者】713名</p>						
25年度見込	【受入先】417施設 【参加者】500名						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	消防局		担当部	予防部			
番号	6-3-39	事業名	ジュニア防火防災スクール事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	心身ともに発達し大人と同様の理解力と行動力を有する中学生を対象に、火災や大地震などの災害発生時において、自らを守る「生きる力」と「大人を支援できる力」を高めるため、より“実践”を意識した体験型の防火防災教育を実施する。						
達成目標	災害時における活動支援教育を受けた中学生等の数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	100人	1,000人	22,131人			8,000人
24年度実施状況	市内の48中学校、中学生22,131人の生徒を対象に授業を実施した。また、当該授業を通じて消火体験、煙の中からの避難体験、心肺蘇生法やけがの手当ての習得など、より実践を意識した体験型の出前授業を実施した。						
25年度見込	平成24年度と同様に取組みを、57の中学校、20,000人を対象に実施する予定。						
特記事項	平成22年度新規追加事業。						

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-3-40(6-4-16、6-5-10)	事業名	プレーパーク推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもが豊かに育つ権利を保障し、子どもの自主性、創造性、協調性を育むことを目的として、既存の公園などを活用しながら、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」を推進する。						
達成目標	プレーパーク開催回数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	年57回	年153回			年100回
24年度実施状況	【活動助成事業】 地域住民等が主体的に活動を実施するため、実施団体に対し活動原資として助成金を交付した。  【普及啓発事業】 活動に対する市民理解を進めるため、市民が実際のプレーパークを体験し、地域に持ち帰り活動を実践してもらう参考となるモデル事業を実施した。 また、近隣でプレーパークの実施がないなど、地域により実施状況、住民理解に差があることから、地域からの要望に応じて出張プレーパークを開催したり、プレーパーク出前講座を実施した。						
25年度見込	平成24年度に引き続き、活動助成事業を実施する。また、活動支援事業として出張プレーパーク及びプレーパーク出前講座を実施するほか、プレーパークで子ども達を見守るプレーリーダー養成のための研修会を実施する予定。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局		担当部	市民自治推進室			
番号	6-3-41	事業名	子どもまちセンター日所長 <3次新まち関連事業>				
事業概要	地域の子どもの将来のまちづくりの担い手として育成するため、まちづくりセンターの役割や地域のまちづくり活動を学ぶ機会を創出する。						
達成目標	子どもまちセンター日所長数(累計)						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	18人	33人			40人
24年度実施状況	市内の小学5・6年生15名が参加し、市内5か所のまちづくりセンター(桑園・南平岸・藻岩下・石山・手稲)で実施。子どもがまちづくりセンターの一日所長になるというコンセプトのもと、まちづくりセンターの役割等について学んだほか、実際の地域まちづくり活動(町内会活動、子育てサロン、地域の花壇整備他、まちづくりの取組)についてメディア端末を用い地域の人々に取材するとともに、参加体験も行った。さらに、この取材で得た動画素材の編集にも子どもが携わり、完成した動画素材を使って市長への一日体験の報告を行った。また、参加した子どもたち同士で一日体験の感想を話し合い、まとめた意見を発表することで、地域のまちづくりについての理解を深める機会となった。						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	6-3-42	事業名	さっぽろ子ども食品Gメン体験事業				
事業概要	小学校高学年(4～6年生)の児童とその保護者に、食の安全を守る食品衛生監視員の仕事を実際に体験してもらうことで、食の安全・安心について、理解と関心を深めてもらう。						
達成目標	事業参加者の満足度						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	100%	100%			80%以上
24年度実施状況	第1回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 (1) 日 時:平成24年8月2日(木) 6時30分～11時15分 (2) 場 所:札幌市中央卸売市場 (札幌市中央区北12条西20丁目) (3) 参加者:小学校高学年(4～6年)の児童及びその保護者 9組18名 (4) 内 容:市場見学、品温チェック体験、手洗いチェックなど			第2回さっぽろ子ども食品Gメン体験事業 (1) 日 時:平成25年1月17日(木) 13時00分～16時40分 (2) 場 所:イトーヨーカドー アリオ札幌店 (札幌市東区北7条東9丁目) (3) 参加者:小学校高学年(4～6年)の児童及びその保護者 8組16名 (4) 内 容:バックヤード見学、品温チェック体験、手洗いチェックなど			
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。「安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業」(3次新まち関連事業)の一環。						

担当局	環境局		担当部	みどりの推進部			
番号	6-3-43	事業名	ふれあいの森等体験催事				
事業概要	市民の緑化活動や環境意識の高揚を目指して、白旗山都市環境林内のふれあいの森を主体とする森林で、自然観察会や木工クラフト体験、植樹などの体験型催事を実施する。						
達成目標	利活用促進などを目指したイベント等の実施数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	38回/年	54回/年	62回/年			50回/年
24年度実施状況	【実施内容】 自然観察会26回、木工クラフト教室31回、植樹5回 【課題】 各行事の指導員の確保が難しい。 市民への広報の仕方に工夫が必要。						
25年度見込	24年度と同様の予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-1	事業名	学校図書館地域開放事業				
事業概要	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもの読書活動を盛んにするとともに、大人との交流の場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
達成目標	開放司書・ボランティア研修実施回数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	10回	22回	10回	10回			現状維持
24年度実施状況	・学校図書館を地域に開放し、読書活動を通じた大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、家庭・地域の向上等を図る目的で各校PTAへ事業を委託している。 ・日常活動はボランティアが担っており、ボランティアのリーダーである開放司書を中心に4,000人余りが活動している。 ・また、開放司書、ボランティアを対象に研修会等を実施しており、活動の更なる充実を図っている。 ・平成24年度開放校104校(既設校100校、新設校3校〔西岡小・北陽小・澄川小〕、休止校再開1校〔もみじの森小〕)						
25年度見込	引き続き研修等を充実させるほか、平成25年度は新たに2校で事業を実施する見込み。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-2	事業名	子ども向け図書資料の充実				
事業概要	子どもたちにとっての地域の身近な情報拠点である図書館(室)において、児童書の蔵書を充実させる。						
達成目標	蔵書冊数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	570,382冊	582,809冊	605,867冊	600,146冊			590,000冊
24年度実施状況	各館において、限られた予算の中で計画的に図書資料を購入し、より質の高い図書資料を充実させた。						
25年度見込	図書資料費が年々圧縮される中、児童書の購入も縮減傾向にあるが、引き続き一般書よりも圧縮の割合を緩和するように努める。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-3	事業名	札幌市子どもの読書活動推進計画の推進				
事業概要	すべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的な読書活動ができる環境整備について、より一層の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>○第2次札幌市子どもの読書活動推進計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年9月に策定した第2次計画に掲げる取組項目を関係部局が実施するとともに、中央図書館では、全体の進捗管理を行った。</li> <li>・第2次計画に掲げる発達段階に応じた読書活動推進を具現化するため、主として就学前幼児と保護者を対象とし、絵本に特化した(仮称)絵本図書館の整備に係る基本設計を実施。</li> </ul>						
25年度見込	<p>○2次計画の進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局が連携して子どもの読書活動を推進させるため、2次計画に掲載している各取組項目の進捗管理を引き続き適切に行う。</li> <li>・第2次計画に掲げる発達段階に応じた読書活動推進を具現化するため、主として就学前幼児と保護者を対象とし、絵本に特化した(仮称)絵本図書館の整備に係る実施設計等を実施。</li> </ul>						
特記事項							

担当局	観光文化局		担当部	スポーツ部			
番号	6-4-4	事業名	体育指導委員事業				
事業概要	体育指導委員が、各地域のスポーツ団体等と連携を保ちながら、各種スポーツ大会の企画運営、指導を行い、青少年の健全育成に貢献する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	<p>【実施内容】</p> <p>体育指導委員(現在:スポーツ推進委員)が、各地域のスポーツ団体等と連携しながら、各種スポーツ大会の企画運営、指導を行った。</p> <p>区スポーツイベント実施回数:126回 区スポーツイベント参加者数:29,342人</p>						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							



基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-5	事業名	野外活動指導者育成事業				
事業概要	子どもたちの野外活動の指導や様々な実践活動を支援するボランティアを育成する。						
達成目標	修了者数(累計)						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	1,949人	2,060人	2,067人	2,075人			2,130人
24年度実施状況	『自然体験活動セミナー』『野外活動指導員研修』と「野外活動指導者基礎講座」の事業内容を見直し23年度より開始。広く市民に自然体験活動の普及促進を図るとともに、札幌市野外活動指導員としての認定も行い、さらに広範囲に野外活動を普及させ、札幌市の健全な青少年育成等の一助となる人材を育成することを目的に全12回で実施。 ・受講者:69人 ・修了者:8人						
25年度見込	24年度と同様の取り組みを実施する予定。						
特記事項	本事業は、野外教育施設の指定管理業務に移管するため、平成25年度をもって終了する予定。						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-6	事業名	野外教育施設管理運営事業				
事業概要	青少年山の家及び定山溪自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。						
達成目標	利用者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	56,069人	55,055人	53,442人	65,460人			58,000人
24年度実施状況	《青少年山の家》 平成元年9月、大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内に開設。滝野の豊かな自然環境はのびのびとした野外教育活動や自然探求などの学習条件に恵まれ、登山・ハイキング・歩くスキー等のスポーツ活動も楽しめる。利用者数:50,300人 《定山溪自然の村》 子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる「市民開放型施設」、多様な自然体験や野外活動を行うことのできる「自然体験型生涯学習施設」を目指した野外教育施設として開設。利用者数:15,160人						
25年度見込	引き続き公共施設として自然体験活動施設の運営を行う。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-7	事業名	青少年科学館管理運営事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	青少年科学館において、科学教室や工作教室などのワークショップや、展示物を活用した実演を実施するなど、科学教育の普及振興を図る。 【23年度以降の重点取組内容】 創造性豊かな青少年を育む環境をつくるため、「雪・氷」など重点分野の展示物を整備する。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	342,258人	358,112人	373,619人	366,679人			400,000人
24年度実施状況	いろいろな現象の観察や体験を通して、楽しみながら科学の不思議や素晴らしさに触れることができるような実験・実習を実施した。 ・工作教室…「ものをつくる喜び」を喚起し、科学的な視点を養うことを目的とした工作教室を開催した。参加者数4,551人 ・サイエンスショー…身近な材料を使って、科学現象や原理を楽しくわかりやすく伝えるショーを実施した。参加者数15,843人 ・実験教室…子どもたちの科学への興味・関心を高めるため、小中学生向けの実験教室を開催した。参加者数1,476人 ・ちびっこワークショップ…就学前の児童と保護者向けの実験・工作教室を実施した。参加者数 1,312人 ・出前サイエンス…幼児の科学の芽を育むため、幼稚園に出向いてサイエンスショーを行った。参加者数2,066人 《重点取組について》 25年度に改修工事による休館を予定しているため、24年度での展示物整備の実施を見送った。						
25年度見込	5月以降改修工事による休館に入るが、実演・教室等のソフト事業については、他会場にて可能な限り開催する。 展示物整備については、重点分野のうち「宇宙・天文」と「地学」の2分野の整備を行う。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-4-9(6-3-33)	事業名	少年団体活動補助事業				
事業概要	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	社団法人札幌市子ども会育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行うことで、育成者が中心となり地域に密着した多様な体験機会や異年齢交流が図られた。						
25年度見込	当該団体は、異年齢の子どもたちの野外体験活動等様々な活動を通して、札幌市の青少年の健全育成を進めていることから、現状の支援を継続する。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-12	事業名	PTA活動の支援事業				
事業概要	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	地域の教育力向上に資するPTAの諸事業を支援。 ①札幌市PTA協議会補助 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会補助						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-4-13	事業名	図書資源ネットワーク事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	市立図書館のインターネット予約システムを活用した物流システムにより、児童生徒が学校で図書の貸出や返却ができる読書環境を整備する。						
達成目標	年間貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
24年度実施状況	—	—	845冊	617冊			30,000冊
24年度実施状況	【実施内容】 周知用ポスターを作成し、全小中学校に配布。 学校への貸出状況 利用校数:小中学校19校 貸出冊数:617冊 【課題】 利用校が少ないことから、利用促進に向けた更なる周知が必要。						
25年度見込	利用校が少ないことから、図書担当の教諭を対象としたアンケートを実施し、利用促進に向けた検討を行う。						
特記事項	平成22年度新規追加事業。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	中央図書館			
番号	6-4-14	事業名	子ども読書チャレンジプロジェクト <3次新まち関連事業>				
事業概要	子どもの読書活動を促進するため、体験事業やイベントを通して、幼児から保護者まで図書館を利用する機会を創出する。						
達成目標	幼児・児童1人あたりの年間児童書貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	10.4冊	11.0冊	10.7冊			13.0冊
24年度実施状況	子どもの読書活動を促進する環境づくりを目指して、以下の事業を実施した。 ・図書館デビュー(対象: 幼児と保護者) ・さっぽろっこ絵本づくり(対象: 小学生) ・さっぽろっこ出版体験(対象: 中学生、高校生) ・さっぽろ親子絵本ふれあい支援講座 ・さっぽろ家庭読書フェスティバル						
25年度見込	24年度と同様の取組みを実施する。						
特記事項	平成22年度新規追加事業。						

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部			
番号	6-4-15	事業名	幼児絵本ネットワークセンター事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	幼児が本に親しむ機会を拡充するため、幼稚園単独ではそろえにくい大型絵本、複本、布絵本などを幼児教育センターに集中保管し、市立幼稚園や私立幼稚園等に貸し出す配送システムを構築する。						
達成目標	絵本貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	921冊	2,887冊			6,000冊
24年度実施状況	○幼児教育センターが保管する大型絵本や複本を市立幼稚園へ貸し出す。 ○市立幼稚園を拠点に区内の私立幼稚園等へ絵本を貸し出す。 貸出冊数 大型絵本1,415冊、小型絵本1,472冊 合計2,887冊						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-5-1	事業名	【重点項目29】学校・地域連携事業				
事業概要	子どもを豊かにはぐくんていくための地域教育力の向上と学校と地域との連携を図ることを目的として、子ども向けのプログラムを企画・実施するほか、地域人材の情報収集と活用を図る。						
達成目標	実施校数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	50校	60校	60校	60校			60校
24年度実施状況	自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施することなどを目的に、60校で実施している。						
25年度見込	平成23年度からは新規開設校を追加せず、60校で実施している。						
特記事項	本事業については、平成25年度をもって終了し、平成26年度からは新事業に移行する予定。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-5-2	事業名	家庭教育学級事業				
事業概要	家庭における教育力向上のため、地域や学校の協力を得て、学校・幼稚園のPTAを単位とした自主的・計画的・継続的な学習の場を提供。						
達成目標	家庭教育学級における学級生数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	5,725人	5,482人	5,213人	5,048人			5,800人
24年度実施状況	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 184学級 ・幼稚園19園 ・小学校135校 ・中学校30校						
25年度見込	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 180学級 ・幼稚園18園・小学校134校・中学校28校						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	総務部			
番号	6-5-3	事業名	社会福祉協力校指定事業				
事業概要	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校、中学校、高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 【新規指定校】3校 【継続指定校】10校 【指定終了校】338校 【指定期間】3年間 【助成額】1校につき10万円						
25年度見込	新規3校を見込んでいる。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-7(6-6-2)	事業名	青少年育成委員会事業				
事業概要	地域における青少年健全育成の推進に中心的役割を果たす「青少年育成委員会」を連合町内会単位で設置し、青少年の交流の場や体験の機会を提供する健全育成事業とともに、子どもが安心して地域で暮らすことができるよう、定期的な巡回活動など、育成環境対策事業を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世交流会等) ②地域安全パトロールの実施、地域安全マップの作成 ③青少年育成委員会研修会の開催 ④青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成						
25年度見込	24年度に引き続き地域における青少年健全育成を推進する。						
特記事項							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-8(6-6-1)	事業名	心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動				
事業概要	青少年の健全育成を目的とした各種啓発活動、子どもに悪影響を及ぼすものを店頭になくし、子どもたちに温かい声をかける「青少年を見守る店」の登録推進活動、市立中学校全てに設置している「中学校区青少年健全育成推進会」による各種啓発活動や非行化防止等を目的とした校区内の巡回など、子どもたちを見守るための活動を地域一体となって推進する。また、インターネット等を利用した有害情報等から地域ぐるみで子どもたちを守る啓発活動を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	①7月の「心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開（ステッカー等の配布、登録店舗数は、24年度末現在6,200店） ②有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施（7月、11月） ③各地区で心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動啓発物品を配布（チラシ8千2百枚、ティッシュ7万6千個）						
25年度見込	24年度に引き続き諸活動を推進するほか、「青少年を見守る店」については、登録店と地域の連携に重点を置いて推進する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子ども育成部			
番号	6-5-9	事業名	少年育成指導員による指導・相談				
事業概要	思春期の子どもたちの喫煙、怠学等の問題行動に早急に対応するため、繁華街等を巡回し声かけを行い、適切な指導、助言等を通して、非行化の未然防止や子どもたちが抱える問題の解消に努める。また、子どもや保護者等からの相談への対応も行う。併せて、「出前講座」を実施し、「思春期の子ども」を主なテーマとした講義や、地域における子どもの「安全安心」活動についての情報も提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	喫煙や怠学など子どもの問題行動に対応するため、駅・バスターミナル・繁華街・商業施設などを巡回して声かけや指導等を行い、子どもが抱えている悩みを少しでも解消できるよう積極的な対話に努めるとともに、地域における関係機関・団体との連携及び支援業務により、地域の自主的な青少年の健全育成活動の支援・協力をした。巡回については、月曜～金曜の午前と午後1日2回実施とともに、市内で行われる花火大会や、区レベルでの地域のイベント等、夜間に子どもが多く外出する機会・場所で実施した。						
25年度見込	24年度に引き続き、声かけ、指導、相談を実施するとともに、地域における関係機関・団体との一層の連携及び支援業務の実施により、市内における青少年の健全育成・非行化防止の活動を推進する。また、巡回については、引き続き月曜～金曜の午前と午後1日2回の実施とともに、夜間において定期的な巡回を実施することで子どもたちの夜間における行動を把握し、声かけ・指導を実施する。						
特記事項							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	7-1-1	事業名	公的住宅の供給				
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・大家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。						
達成目標	市営住宅当選確率						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)	3倍(一般世帯比)			現状維持
24年度実施状況	24年度も引き続き優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、平成16年度より実施)。						
25年度見込	本市の応募倍率は平成24年度空き家で約24倍となっており、依然として高倍率の状況が続いている。優遇制度の拡大は現時点では難しい状況にあるため、平成25年度も平成24年度と同水準(一般世帯比3倍)となる見込み。						
特記事項							

担当局	都市局		担当部	市街地整備部			
番号	7-1-4	事業名	子育て支援住宅の建設(市営住宅東雁来団地新設) <3次新まち関連事業>				
事業概要	安心して子どもを生き育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅を整備する。						
達成目標	子育て世帯専用市営住宅の整備戸数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	—			40戸
24年度実施状況	子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、用地取得、1号棟の実施設計・地質調査を実施した。						
25年度見込	子育て世帯を対象とした市営住宅の整備に向けて、1号棟の建設工事に着手、2号棟・集会所の実施設計・地質調査を実施する予定。						
特記事項	平成23年度新規追加事業。						

担当局	市民まちづくり局		担当部	地域振興部			
番号	7-2-1	事業名	【重点項目30】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	平成21年度に策定した基本計画をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。 【23年度以降の重点取組事項】 事業者による地域防犯活動の促進を図る「事業者の地域防犯活動促進事業」を行う。						
達成目標	地域防犯活動の枠組みに参加した事業者数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	226団体・社	241団体・社			100団体・社
24年度実施状況	【実施内容】 事業者による地域防犯活動の促進を図るため、平成23年10月に「地域安全サポーターズ」を発足し、継続的に事業者に参加を呼び掛けた。その結果、当初の目標を大きく上回る241団体・社がサポーターズに登録し、地域の防犯パトロールや子ども110番の店などを行っている。 【課題】 24年度はホームページや出前講座による周知活動等を継続的に実施するも参加事業所が15団体・社と微増であったことから、さらなる効地域安全サポーターズの登録事業者をより増加させるための周知を続け、活動を活発にする。						
25年度見込	24年度末において当初の目標値を達成したため、今後は300団体・社を目指して周知していく。						
特記事項							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当局	市民まちづくり局		担当部	地域振興部			
番号	7-2-2	事業名	札幌市交通安全運動推進委員会の活動支援				
事業概要	交通安全教室の開催及び啓発冊子の配布等により、交通安全教育の充実、交通安全運動を展開する。また、スクールゾーン実行委員会を支援するとともに、交通安全指導員により、子どもの登下校時の安全を図る。						
達成目標	交通安全教室の実施施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	小学校210校 幼稚園・保育園267園	小学校205校 幼稚園・保育園290園	小学校202校 幼稚園・保育園305園	小学校203校 幼稚園・保育園326園			市内全幼稚園・ 保育園・小学校
24年度 実施状況	【児童に対する交通安全教室】 小学校203校、計80,291人に対して実施。 小学校新入学生約15,000人に対して、黄色いワッペン、交通安全ランドセルカバー、交通安全冊子「まもうね！！一年生」、交通安全ポスター「4つのおやくそくポスター」等を配布。			【スクールゾーン実行委員会に対する支援】 通学時の交通安全指導等の地域による自主的な交通安全活動に助成金を交付し、その活動を支援した。			
	【幼児に対する交通安全教室】 幼稚園・保育園326園、延べ71,960人に実施。  【参考】 市内施設数(幼稚園・保育園の乳幼児専門施設は除く) 幼稚園147園、保育園342園、小学校206校			【交通安全指導員による安全指導】 ボランティアの交通安全指導員により、各小学校付近の交差点において通学時の安全指導を実施。 (平成25年4月1日現在 交通安全指導員 委嘱者数856人)			
25年度 見込	平成24年度と同様の事業を実施予定。						
特記事項							

担当局	教育委員会		担当部	学校教育部/生涯学習部			
番号	7-2-3	事業名	学校安全教育等の推進				
事業概要	警察等との協力による防犯教室の実施、自分の身を守る大切さや方法についての指導など、学校安全教育の推進を図る。登下校時等の見守り活動を行う地域のボランティアを「スクールガード」として登録し、警察OBの「スクールガードリーダー」から助言・指導を受ける体制をとることにより見守り活動の充実を図る。						
達成目標	スクールガードリーダーの人数						
実績状況	当初値(20年度)	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(23年度)
	45人	50人	50人	50人			50人
24年度 実施状況	【実施内容】 ○警察等との協力による防犯教室等の実施 ・約半数の市立小中学校で実施 ○地域での子どもの見守り活動を推進し、子どもたちの安全確保を図るため、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱。また、市内の小学校、幼稚園、特別支援学校を対象に、子どもの見守り活動を行うボランティアをスクールガードとして登録した。 スクールガードリーダー数 50名 スクールガード数 1,998名 見回り活動実施校数 201校 新規スクールガードを対象とした講習会 4回						
	24年度と同様の取組を実施する予定。						
25年度 見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							

－ 平成 24 年度新規追加事業 －

後期計画に掲載されていない 24 年度開始の子ども施策関連新規追加事業を施策番号順に掲載しています。  
掲載事業は 10 事業です。

**【担当局・担当部】**

各事業の担当局・担当部を記載しています。

**【施策番号】**

後期計画の施策体系(P1参照)をもとに、「基本目標」及び「基本施策」の番号を記載しています。

**【事業概要・達成目標・実施状況】**

各事業の事業概要を記載するとともに、達成目標のある事業については、目標値と 23 年度までの実績値を記載しています。

**【24 年度実施状況・25 年度見込】**

各事業における 24 年度の事業実施状況と 25 年度の事業見込を記載しています。



平成24年度新規事業

担当局	子ども未来局		担当部	児童福祉総合センター			
番号	1-2	事業名	一時保護所の定員拡充・環境改善 <3次新まち関連事業>				
事業概要	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整えます。						
達成目標	一時保護所の定員拡充						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	36人	36人	36人			50人
24年度実施状況	改修工事の基本計画策定。(当該工事については、24時間稼働している一時保護所の児童や1階のはるにれ学園に通所する児童等への影響に配慮しながら進める必要がある。そのため、基本計画策定により、工事に伴うさまざまな条件の整理、工法、工期等の検討を行った。)						
25年度見込	改修工事の基本設計、実施設計。(基本計画をもとに、工事中の児童への影響に配慮しながら設計を実施する。)						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	保健所			
番号	2-2	事業名	救急安心センターさっぽろの設置				
事業概要	急な病気やけがの際、病院に行くべきか救急車を呼んだほうがいいのか迷ったとき、看護師が電話で医療相談に応じたり、医療機関案内を行ったりする電話相談窓口「救急安心センターさっぽろ」を24時間365日運営する。						
達成目標	救急安心センターの開設						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—				開設
24年度実施状況	「救急安心センターさっぽろ」の運営体制の調整や病気やけがの緊急度を判定する手順の策定、センター設置予定場所の実実施設計などを行った。						
25年度見込	センター開設に向け運営に必要な人員の確保や備品の整備を行うとともに、市民に広く周知するため普及啓発活動を行う。また、10月からは市民向けにサービス提供を開始する。						
特記事項							

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2	事業名	認可外保育施設運営支援事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し運営支援を行い、保育の質の向上や保護者の負担軽減を図ります。						
達成目標	①児童福祉施設最低基準を満たす施設への補助施設数 ②市の認可外支援基準を満たす施設への補助施設数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①8施設 ②6施設			①10施設 ②44施設
24年度実施状況	10月から新たに、児童福祉施設最低基準を満たすさっぽろ保育ルームA型8施設、市の認可外支援基準を満たすさっぽろ保育ルームB型2施設及び幼稚園保育室4施設を認定。						
25年度見込	さっぽろ保育ルームA型11施設(3施設増)、さっぽろ保育ルームB型7施設(5施設増)、幼稚園保育室8施設(5施設増1施設統合)で実施。						
特記事項							

平成24年度新規事業

担当局	子ども未来局		担当部	子育て支援部			
番号	3-2	事業名	私立幼稚園預かり保育運営支援事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園が保育に欠ける児童を預かる場合に、運営費を支援することで、待機児童の解消につなげていきます。						
達成目標	預かり保育を実施する私立幼稚園に対する補助件数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	28件			70件
24年度実施状況	10月より事業開始 通常型(月～土実施) 12園・203人 平日型(月～金実施) 16園・305人						
25年度見込	41園に補助予定(25年度予算) 通常型 12園・235人 平日型 29園・629人						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2	事業名	障がいのある子どもへの移動支援の充実 <3次新まち関連事業>				
事業概要	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、保護者の就労や障がい等により通学に付き添うことができない世帯を対象として、一人での通学が困難な子どもへの移動支援を行います。						
達成目標	就学児の1月あたりの移動支援の平均利用時間						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	5.44時間	5.98時間	5.59時間			8.87時間
24年度実施状況	【実施内容】 ・平成24年4月から、保護者の就労や障がい等で通学に付き添うことができない世帯を対象に継続的な通学利用を可能とし、障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労促進を図った。 ・通学利用決定人数 283名						
25年度見込	・引き続き制度周知に努め、より使いやすい制度となるよう、支援制度の充実について検証する。 ・通学利用決定人数見込 404名						
特記事項							

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2	事業名	地域ぬくもりサポート事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を支援するしくみを整備します。						
達成目標	①ボランティアを利用する障がいのある人 ②ボランティア登録数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	—	—	①24人 ②45人			①620人 ②2,000人
24年度実施状況	【実施内容】 ・管理機関として社会福祉法人あむに委託し(委託費:2,500千円)、平成24年8月～平成25年1月の6ヶ月間、中央区の幌西・南円山地区においてモデル事業を実施した。 ・平成24年8月から10月までの間は、あむに関わりのある利用者や地域サポーターによりモデル事業を開始し、平成24年11月より、広報さつぽろや地域FM放送、地元スーパーへのチラシ配架などで公募を行い、事業の検証を行った。 ・平成24年度は、利用者24名、地域サポーター45名が登録を行い、送迎、除雪、話し相手など74件の実支援につながった。 【課題】 ・本事業をより多くの障がいのある人に利用いただくため、事業の拡大方法を検証する必要がある。						
25年度見込	・管理機関として、社会福祉法人あむに委託 ・今後の事業の拡大方法を検証することを目的とし、平成25年6月に、中央区内の事業所に対し、本事業への協力意向調査を実施する。 ・平成25年7月より、中央区全域に事業を拡大することとし、各地域への周知等、必要な準備を行う。						
特記事項							

平成24年度新規事業

担当局	保健福祉局		担当部	障がい保健福祉部			
番号	5-2	事業名	障がい児・者支援体制強化事業(静療院改修) <3次新まち関連事業>				
事業概要	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化や障がい児・者に対する切れ目のない適切な支援を提供するため、市立札幌病院静療院を改修し、「(仮称)札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設」を整備します。						
達成目標	障がい児・者医療・複合施設の整備						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(25年度)
	—	—	—	設計完了 整備着手			整備
24年度実施状況	平成24年度 決算額 90,247千円【内訳】施設整備にかかる基本・実施設計 34,462千円、体育館解体工事費 27,615千円、仮設厨房設置工事 21,189千円、その他 6,981千円(事務費、レントゲン機器改修等) 設計業務 10月末までに完了 体育館解体 11月～3月に実施 仮設厨房設置 3月に設置完了 本体工事着手 平成25年3月 平成25～26年度債務負担行為 1,590,000千円						
25年度見込	平成25年度 予算額 1,590,000千円 A～C棟改修 平成25年3月～平成26年3月、新增築部分 平成25年7月～平成26年3月、外構工事実施設計 平成25年7月～10月、外構工事実施 平成26年1月～平成26年3月						
特記事項	複合施設の核となる児童心療センターの医師退職表明を契機とし、児童心療センターを含む札幌市の児童精神科医療のあり方検討を行っている。						

担当局	経済局		担当部	農政部			
番号	6-1	事業名	子ども学習農園の新設 <3次新まち関連事業>				
事業概要	札幌農業の紹介と小学生への農業体験機会の拡充を目的として、子ども学習農園を「サッポロさとらんど」に整備し、食農教育を実践できる場を提供します。						
達成目標	体験農園利用学校数						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(26年度)
	—	20校	20校	20校			25校
24年度実施状況	「子ども学習農園」の基本・実施設計を行った。						
25年度見込	「子ども学習農園」の農園部分と食育広場の一部を整備。						
特記事項	平成25、26年度の2ヶ年で整備。平成27年度、全面供用開始。						

担当局	教育委員会		担当部	生涯学習部			
番号	6-1	事業名	学校への木質バイオ燃料導入事業 <3次新まち関連事業>				
事業概要	地球温暖化対策として木質バイオ燃料を活用するとともに、学校における実践的な環境教育を推進するため、学校への導入方法を調査検討し、効果的な導入を目指します。						
達成目標	木質バイオ燃料を活用した学校での環境教育						
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値(24年度)
	—	—	—	4校			推進
24年度実施状況	4校に木質燃料ボイラーを設置。						
25年度見込	改築を行う南郷小、東札幌小、開成中等教育学校に木質燃料ボイラーを設置する。また、稼働を開始している北白石小、北白石中の木質燃料ボイラーについて、効果等の検証を行う。						
特記事項							

担当局	市民まちづくり局		担当部	男女共同参画室			
番号	6-3	事業名	じんけん&サッカー教室				
事業概要	子どもたちが、フェアプレー精神・チームワークの大切さや仲間を思いやる心を学ぶとともに、更なる人権尊重思想の普及を図るため、コンサドーレ札幌専属コーチによるサッカー教室と人権擁護委員による「じんけん教室」を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	目標値
24年度実施状況	【対象】小学校3・4年生とその保護者 【実施日】8月16日・8月17日・1月11日 【参加者】児童56名 保護者56名(3日間の延べ人数) 【場所】法務総合研究所札幌支所						
25年度見込	24年度と同様の取組を実施する予定。						
特記事項							